

平成28年度版

# 長崎県の労働事情

(平成28年度労働条件等実態調査結果報告書)

平成29年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課

## はじめに

本県の景気は、「全体として緩やかな回復基調」を続けており、雇用・所得環境については、一部に厳しさが見られるものの、今年1月の有効求人倍率が1.13倍と10か月連続で1.1倍台を維持しており、労働需給面では緩やかな改善が続き、人手不足感が強まっており、雇用者所得は持ち直しの動きが一服しています。

さて、県内で働く方の現状を見ますと、労働時間が全国平均に比べて長い状況にあります。労働力人口の減少時代において持続可能な社会を作っていくためには、労使が一体となって、長時間労働の抑制や、子育て期、中高年期といった人生の各段階において仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図り、誰もが働きやすい魅力ある職場をつくり出していくことが重要です。

この報告書は、県内事業所を対象に、労働条件などの現状を把握し、今後の労働行政をさらに推進していくため、平成28年6月30日現在で実施した「平成28年度長崎県労働条件等実態調査」の結果等をまとめたものです。労使をはじめ関係の皆様、参考資料としてお役に立ていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力をいただきました各事業所の皆様とともに関係各位に心からお礼を申し上げますとともに、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課長

# 第 1 章 労働条件等実態調査

## 1. 調査概要

# 1. 調査概要

## 1. 調査目的

県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査対象

事業所母集団データベースによる事業所名簿を母集団とし、日本標準産業分類に掲げる大分類「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業, 郵便業」「卸売業, 小売業」「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療, 福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上を雇用する事業所のうち、産業別・規模別に層化無作為抽出により選定した1,300事業所。

## 3. 調査基準日

平成28年6月30日現在

## 4. 調査方法

郵送による自計方式

## 5. 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 雇用と取組
- (3) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- (4) 労働時間
- (5) 育児休業制度・介護休業制度
- (6) 子の看護休暇制度・介護休暇制度
- (7) 高年齢者の雇用状況

## 6. 回収状況

調査対象事業所から874件の回答があり、5人未満の事業所を除いた有効回答は829件であった。

(注) 調査票の記入状況から、調査項目により分析対象事業所が若干異なる。

## 調査対象事業所及び集計事業所

規模・産業分類	調査対象事業所数 (配布数)	集計事業所数 (有効回収数)
計	1,300	829
5～29人	1,125	674
30～99人	146	128
100～299人	20	21
300人以上	9	6
建設業	123	88
製造業	112	70
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3
情報通信業	12	8
運輸業，郵便業	52	34
卸売業，小売業	347	205
金融業，保険業	38	25
不動産業，物品賃貸業	23	14
学術研究，専門・技術サービス業	31	26
宿泊業，飲食サービス業	144	57
生活関連サービス業，娯楽業	54	30
教育，学習支援業	31	18
医療，福祉	242	188
複合サービス事業	20	14
サービス業（他に分類されないもの）	68	49

### 7. 利用上の注意

調査結果の利用等にあたっては、下記の点に注意を要する。

- ① 本報告書の集計結果は原則として、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。
- ② 複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに設問の回答事業所数に対する選択事業所数の比率を算出している。そのため、各選択肢ごとの割合の合計が100%を超える場合がある。
- ③ 本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意を要する。

## 2. 調査結果の概要

# I. 事業所の概要

## 1. 回答事業所の状況（統計表 I）

### ① 回答事業所の産業及び規模

有効回答 829 事業所の産業別割合をみると、「卸売業, 小売業」(24.7%) が最も多く、次いで「医療, 福祉」(22.7%)、「建設業」(10.6%) となっている。

規模別では、雇用者数「5~29人」の事業所が 81.3%をしめている。

図1 回答事業所の産業別割合

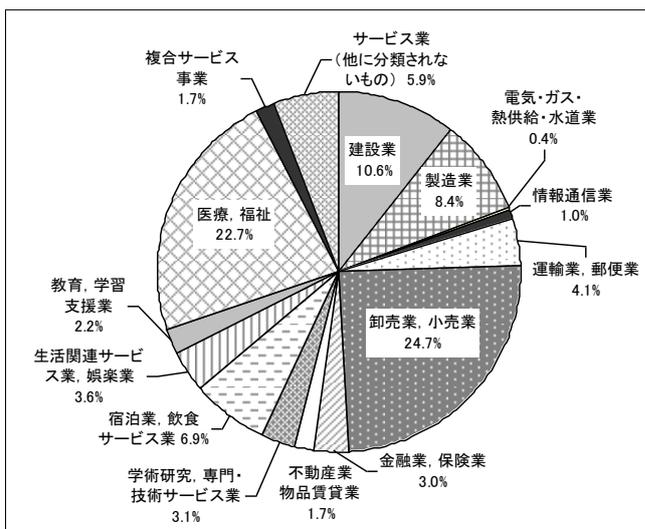
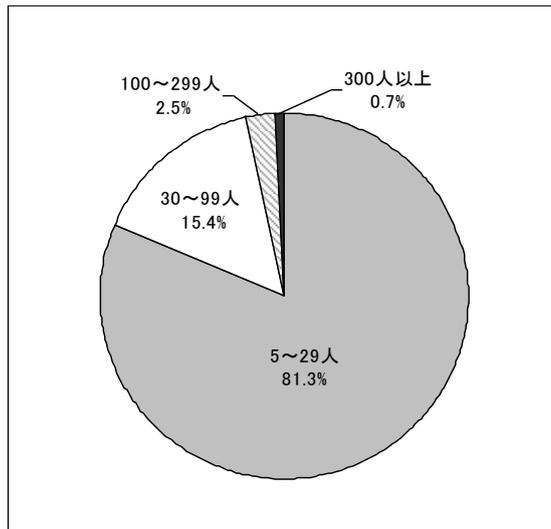


図2 回答事業所の規模別割合

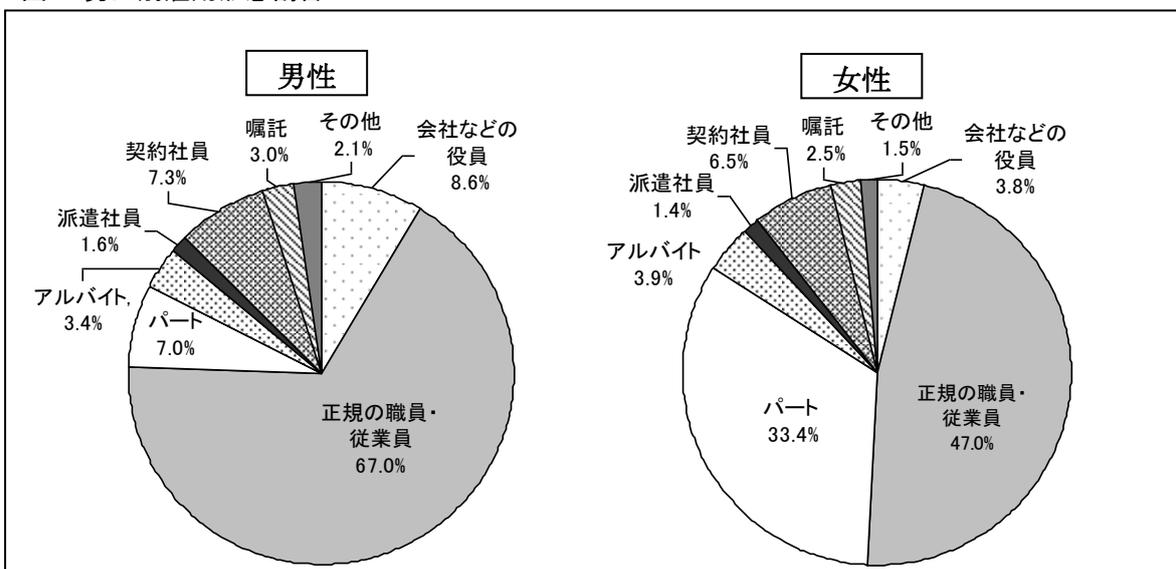


### ② 雇用者数

雇用者数は 21,082 人で、うち男性は 10,827 人 (51.4%)、女性は 10,255 人 (48.6%) となっている。

雇用形態別でみると、男性は「正規の職員・従業員」が 67.0%であるのに対し、女性は 47.0%で、女性は男性よりもパートなど非正規雇用の割合が多くなっている。

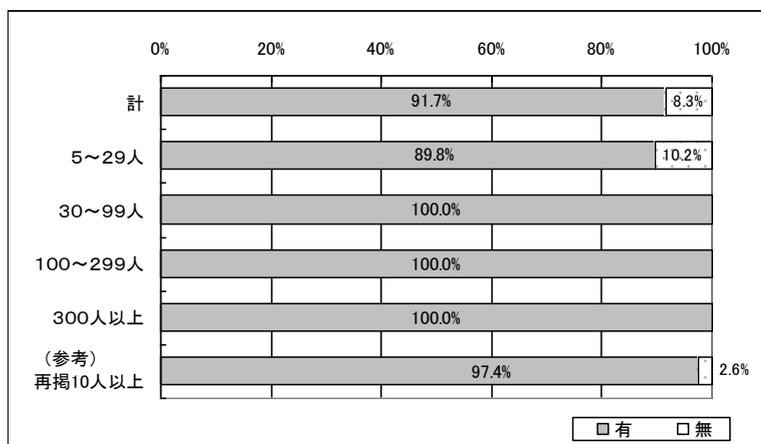
図3 男女別雇用形態割合



### ③ 就業規則

就業規則の有無について、「有」と回答した事業所は91.7%となっている。

図4 就業規則の有無(規模別)



## II. 雇用と取組

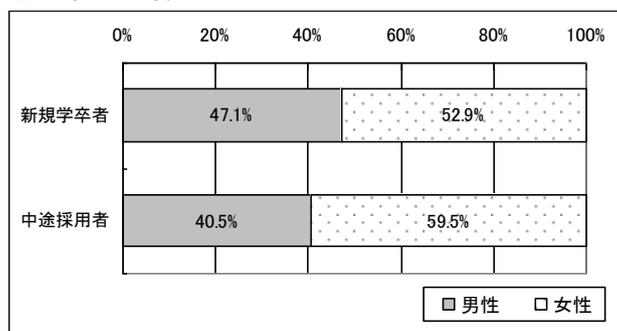
### 1. 採用状況 (統計表Ⅱ-2)

#### ① 男女別採用状況

回答事業所における平成28年4月の採用者数は687人となっている。

そのうち「新規学卒者」は240人で、男女別割合は、男性113人(47.1%)、女性127人(52.9%)となっており、「中途採用者」は447人で、うち男性は181人(40.5%)、女性は266人(59.5%)となっている。

図5 男女別採用状況

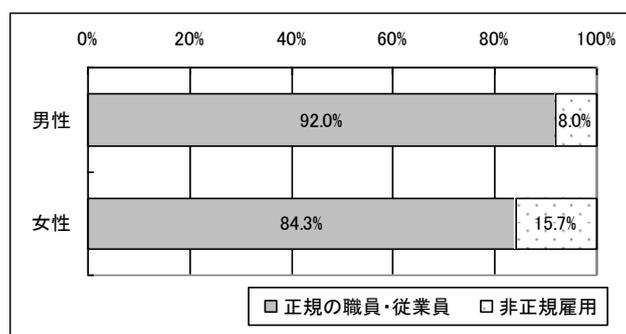


#### ② 雇用形態

##### ア. 新規学卒者

新規学卒者の雇用形態は男女共に「正規の職員・従業員」の割合が多く、男性は104人(92.0%)、女性は107人(84.3%)となっている。

図6 新規学卒者の雇用形態

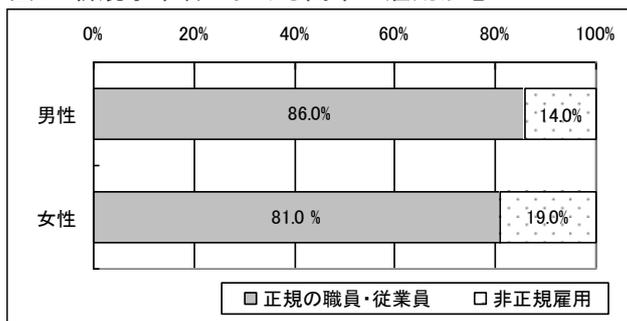


##### イ. 新規学卒者のうち高卒の割合

新規学卒者のうち高卒の割合は35.4%で、男性の高卒の割合は43人(38.1%)、女性は42人(33.1%)となっている。

これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性は37人(86.0%)で女性は34人(81.0%)となっている。

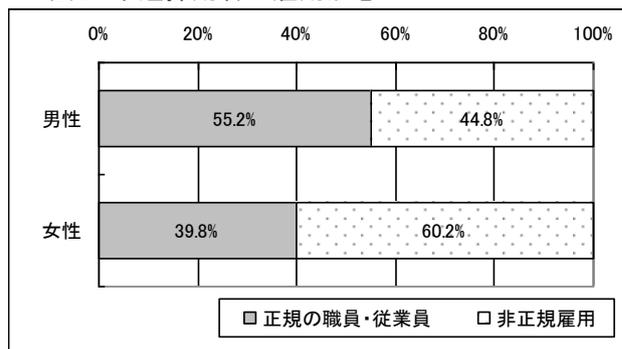
図7 新規学卒者における高卒の雇用形態



## ウ. 中途採用者

中途採用者 447 人の雇用形態は、新規学卒者と比較し、「非正規雇用」の割合が高くなっている。男性が 81 人 (44.8%)、女性が 160 人 (60.2%) と、男女間では 15 ポイントの差がみられ、特に女性における「非正規雇用」の割合が高くなっている。

図8 中途採用者の雇用形態



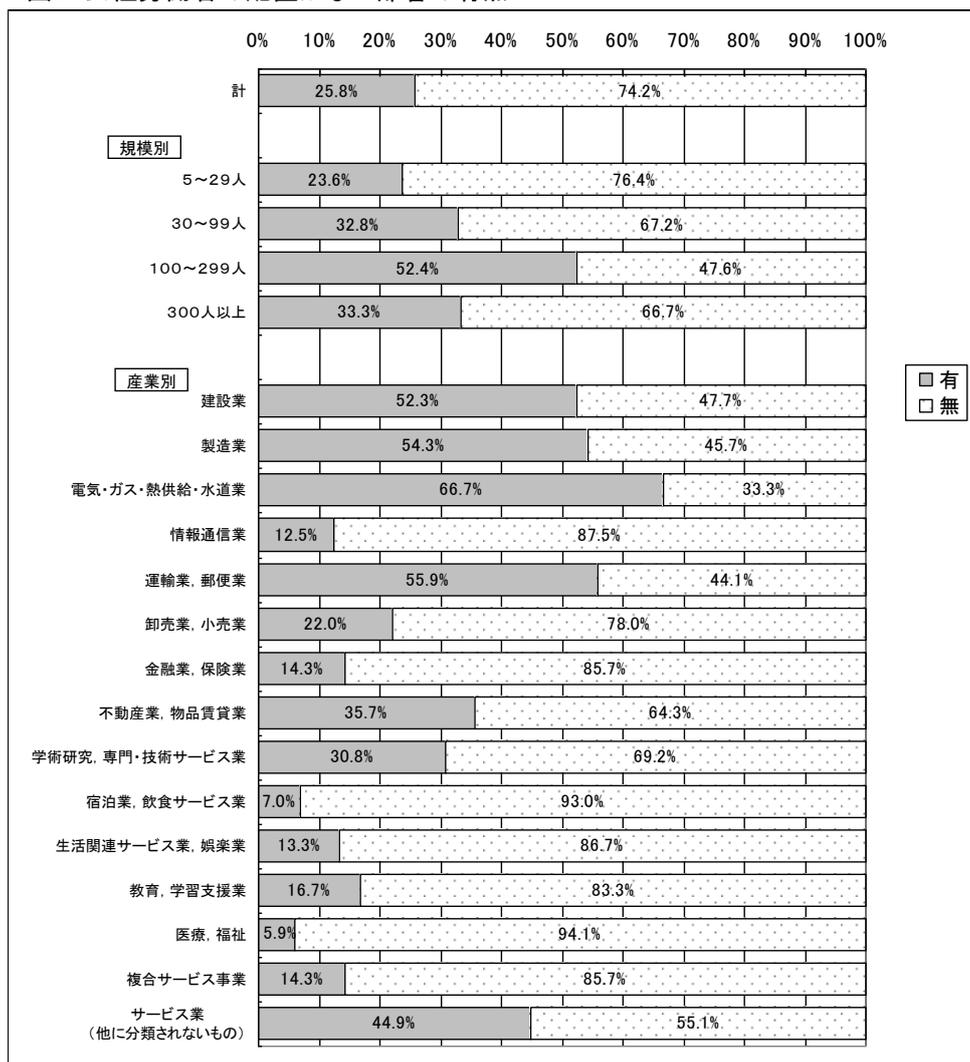
## 2. 配置状況 (統計表Ⅱ-3)

### ① 女性労働者の配置がない部署の割合

女性労働者の配置がない部署が「有」と回答した事業所の割合は 25.8%となっている。規模別では、「100～299人」の事業所が 52.4%と最も多い。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(66.7%) が最も多く、次いで「運輸業、郵便業」(55.9%)、「製造業」(54.3%) となっている。

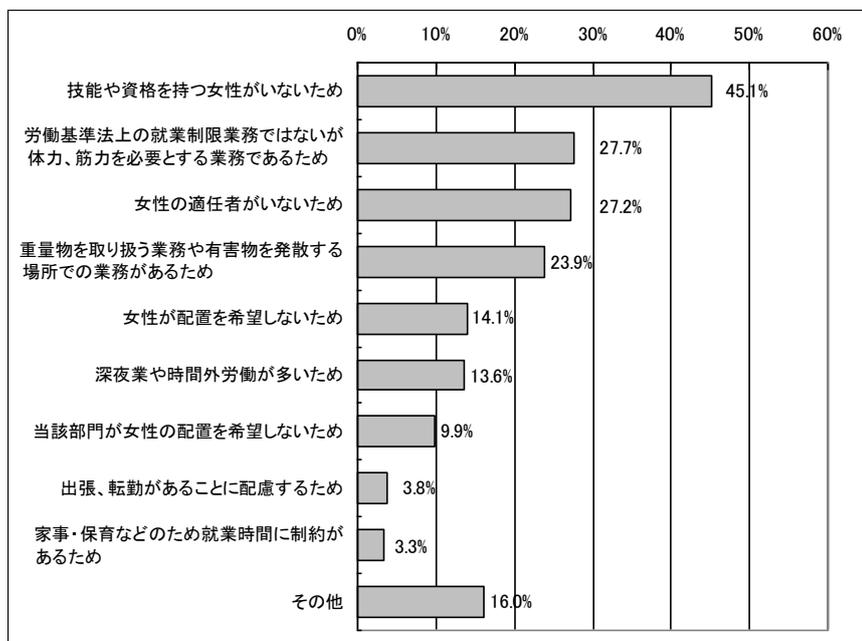
図9 女性労働者の配置がない部署の有無



## ② 女性労働者の配置がない部署がある理由(複数回答)

女性労働者の配置がない部署がある理由は、「技能や資格を持つ女性がないため」(45.1%)が最も多く、次いで「労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため」(27.7%)「女性の適任者がいないため」(27.2%)、となっている。

図10 女性労働者の配置がない部署がある理由(複数回答)



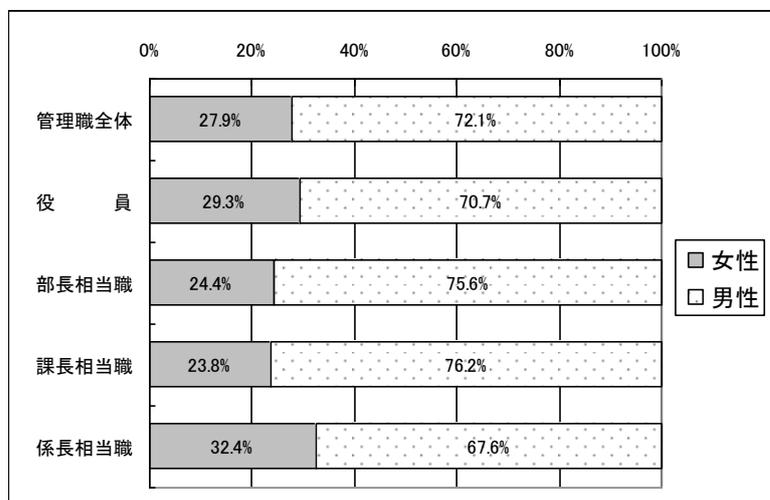
## 3. 管理職の配置状況(統計表Ⅱ-4)

### ① 管理職に占める女性の割合

管理職 3,859 人のうち女性は 1,076 人(27.9%)となっている。

役職別の女性管理職の割合は、「役員」(29.3%)、「部長相当職」(24.4%)、「課長相当職」(23.8%)、「係長相当職」(32.4%)となっている。

図11 役職別・管理職に占める女性の割合



※ここでの「管理職」とは、

- ・企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合などは、事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断としています。

- ・係長相当職には主任クラスを含みます。

規模別でみると、「100～299人」(30.3%)が最も多くなっている。(図12)  
 産業別でみると、「医療,福祉」(54.7%)が最も多くなっており、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」(39.8%)、「教育,学習支援業」(29.6%)となっている。

(図13)

図12 女性管理職の割合(規模別)

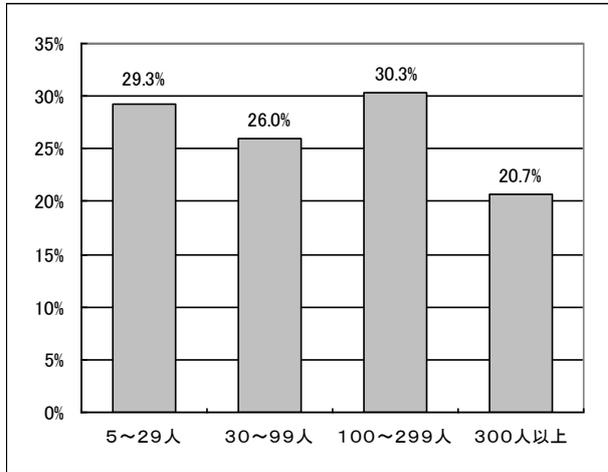
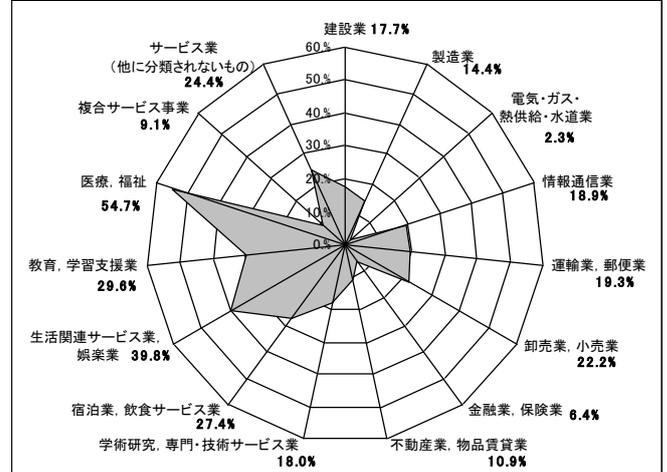


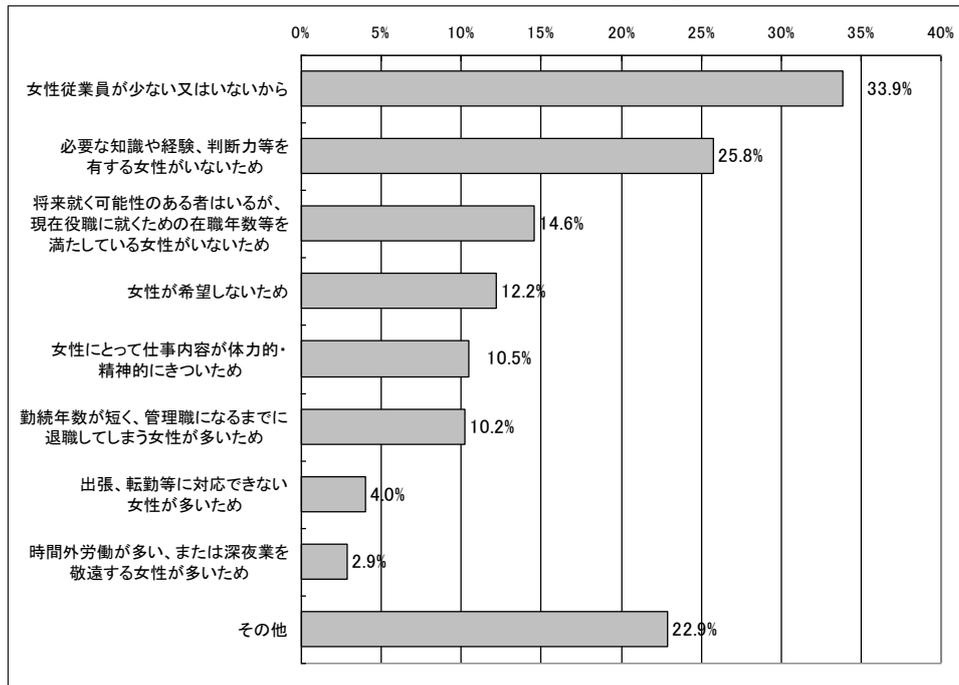
図13 女性管理職の割合(産業別)



② 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由(複数回答)

回答事業所 829 事業所のうち、女性管理職が1割未満、あるいは全くいない管理職区分があると回答した事業所は 581 事業所 (70.1%) あり、その理由としては「女性従業員が少ない又はいないから」(33.9%)が最も多く、次いで「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいなかったため」(25.8%)、「将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいなかったため」(14.6%)となっている。

図14 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由(複数回答)



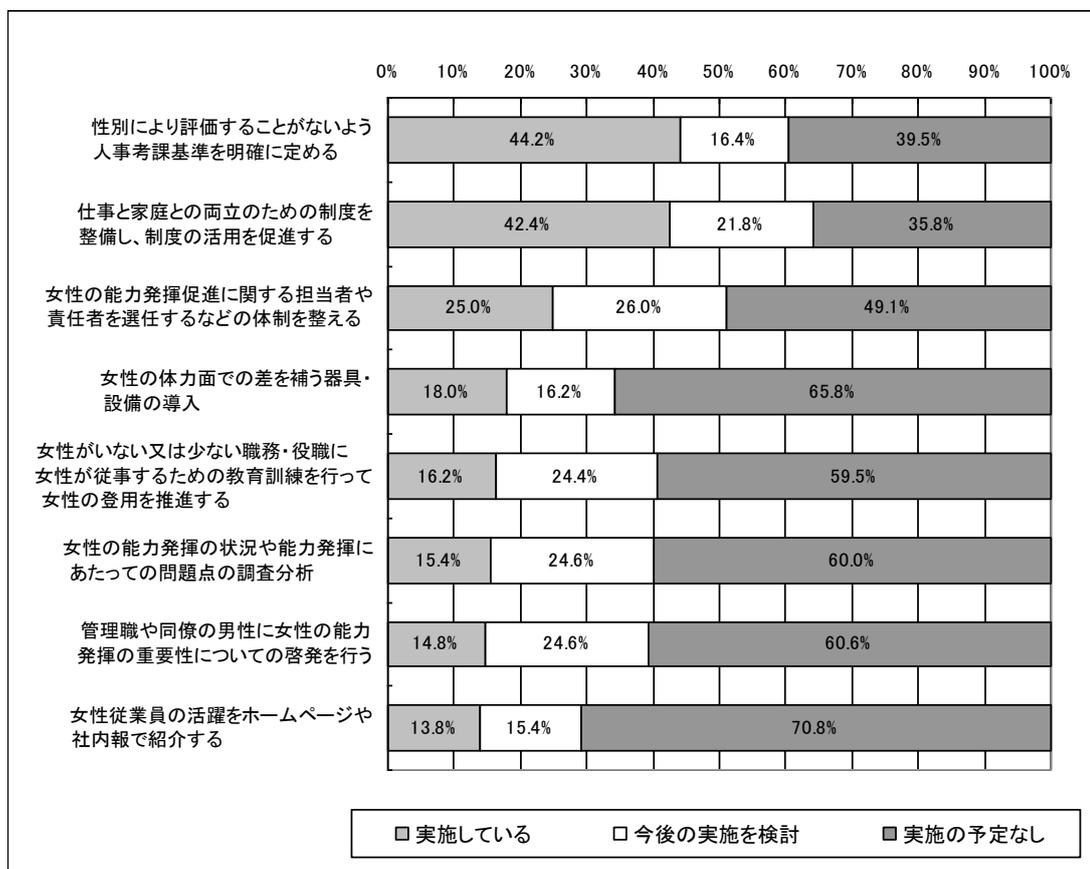
#### 4. 女性の活躍の推進状況（統計表Ⅱ－5）

##### ① 取組実施状況

女性の活躍推進のための取組として「実施している」と回答のあった項目では、「性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める」(44.2%)が最も多く、次いで「仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する」(42.4%)となっている。

「今後の実施を検討する」と回答があった項目では、「女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整える」(26.0%)、「女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析を行う」(24.6%)、「管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う」(24.6%)の割合が高くなっている。

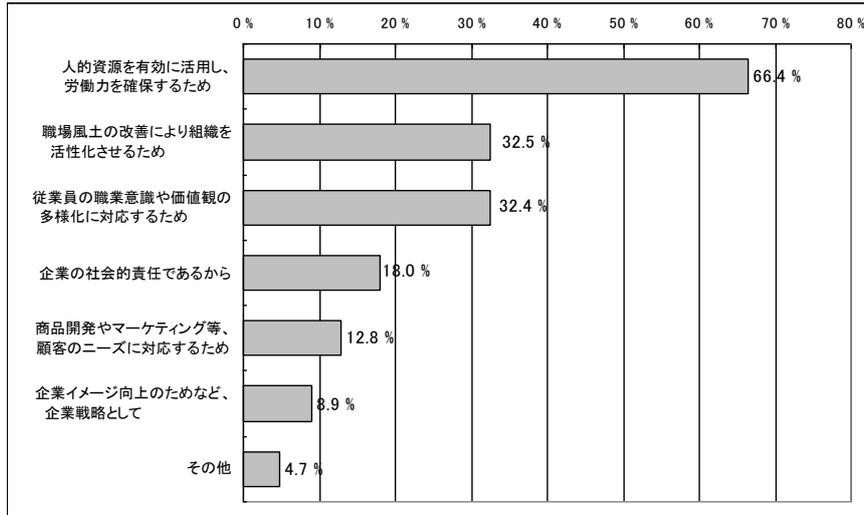
図15 女性の活躍推進の取組実施状況



##### ② 取組の目的（複数回答）

女性の活躍推進の取組の目的は、「人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため」(66.4%)が最も多く、次いで「職場風土の改善により組織を活性化させるため」(32.5%)となっている。(図16)

図16 女性の活躍推進の取組の目的(複数回答)

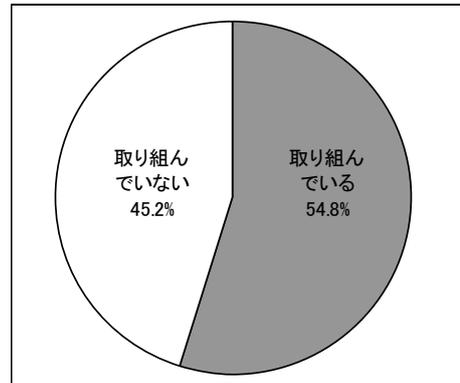


5. 職場におけるハラスメント防止対策 (統計表Ⅱ-6)

① 取組状況

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は54.8%となっている。

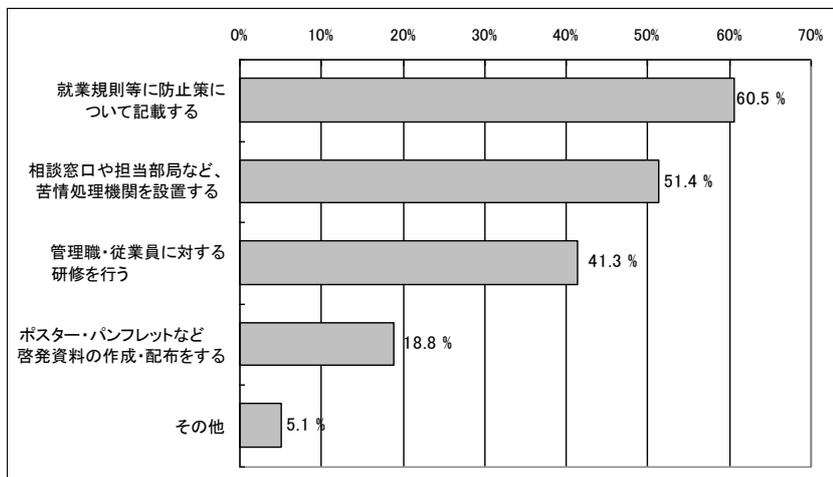
図17 ハラスメント防止取り組み状況



② 取組内容(複数回答)

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容をみると、「就業規則等に防止策について記載する」(60.5%)が最も多く、次いで「相談窓口や担当部局など苦情処理機関を設置する」(51.4%)、「管理職・従業員に対する研修を行う」(41.3%)となっている。

図18 ハラスメント防止対策(複数回答)



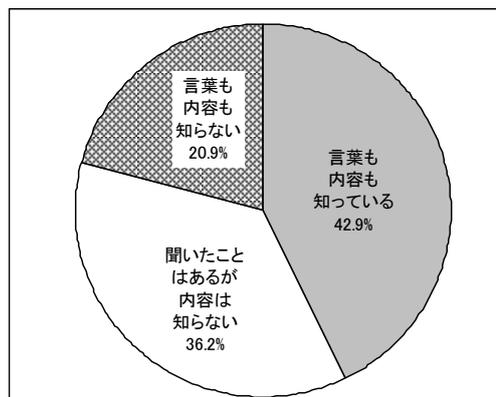
### Ⅲ. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

#### 1. ワーク・ライフ・バランス(統計表Ⅲ-7)

##### ① 認知状況

ワーク・ライフ・バランスの認知状況については、「言葉も内容も知っている」(42.9%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らない」(36.2%)、「言葉も内容も知らない」(20.9%)となっている。

図19 ワーク・ライフ・バランスの認知状況



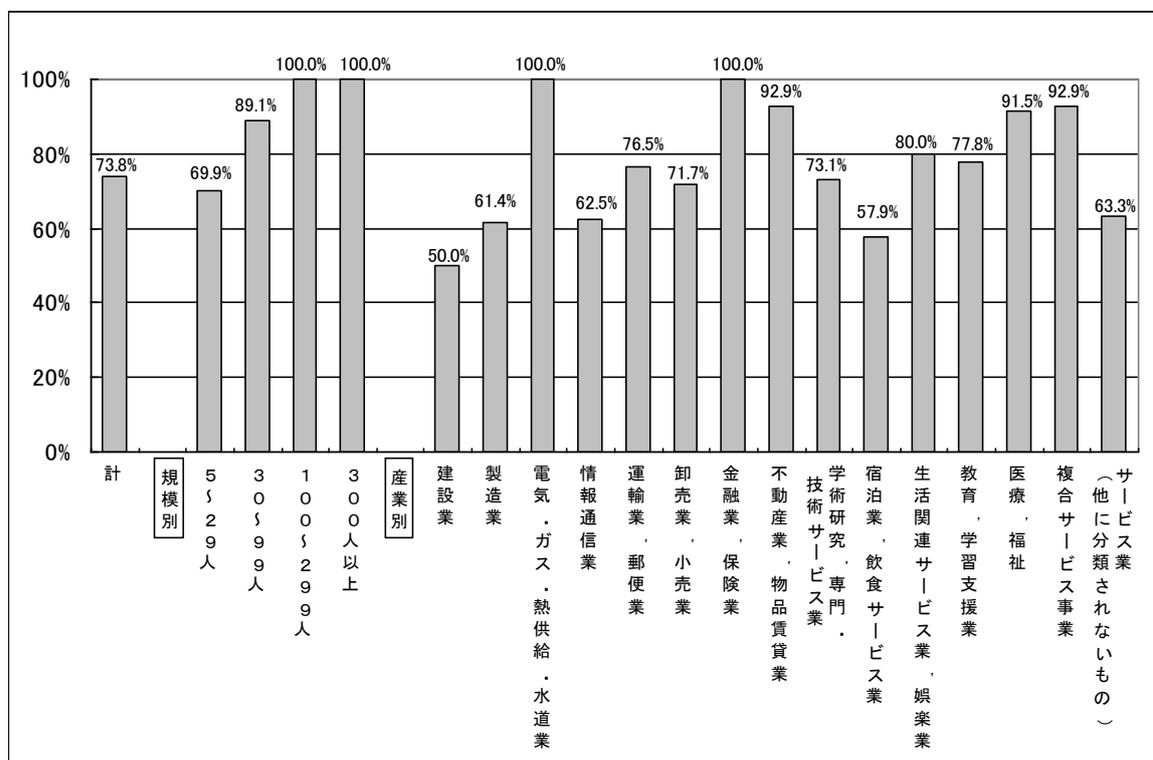
##### ② 取組状況

ワーク・ライフ・バランスの取組状況をたずねたところ、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は、全体で73.8%となっている。

規模別でみると、「100~299人」と「300人以上」のすべての事業所で「取り組んでいる」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」が100%で最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」(92.9%)、「複合サービス事業」(92.9%)となっている。

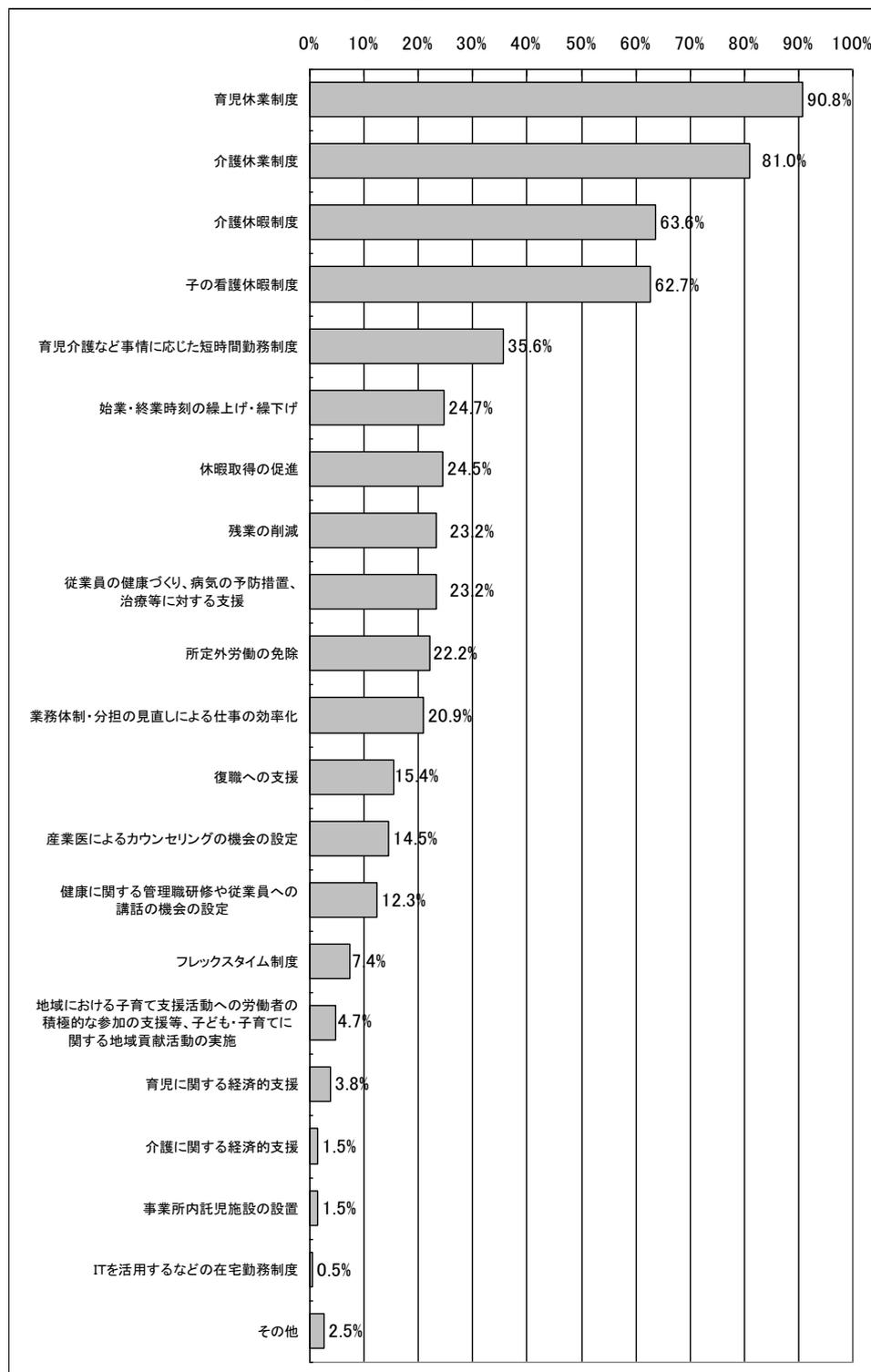
図20 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所割合



### ③ 取組内容(複数回答)

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容を見ると、「育児休業制度」(90.8%)、「介護休業制度」(81.0%)、「介護休暇制度」(63.6%)の順で高い割合となっている。

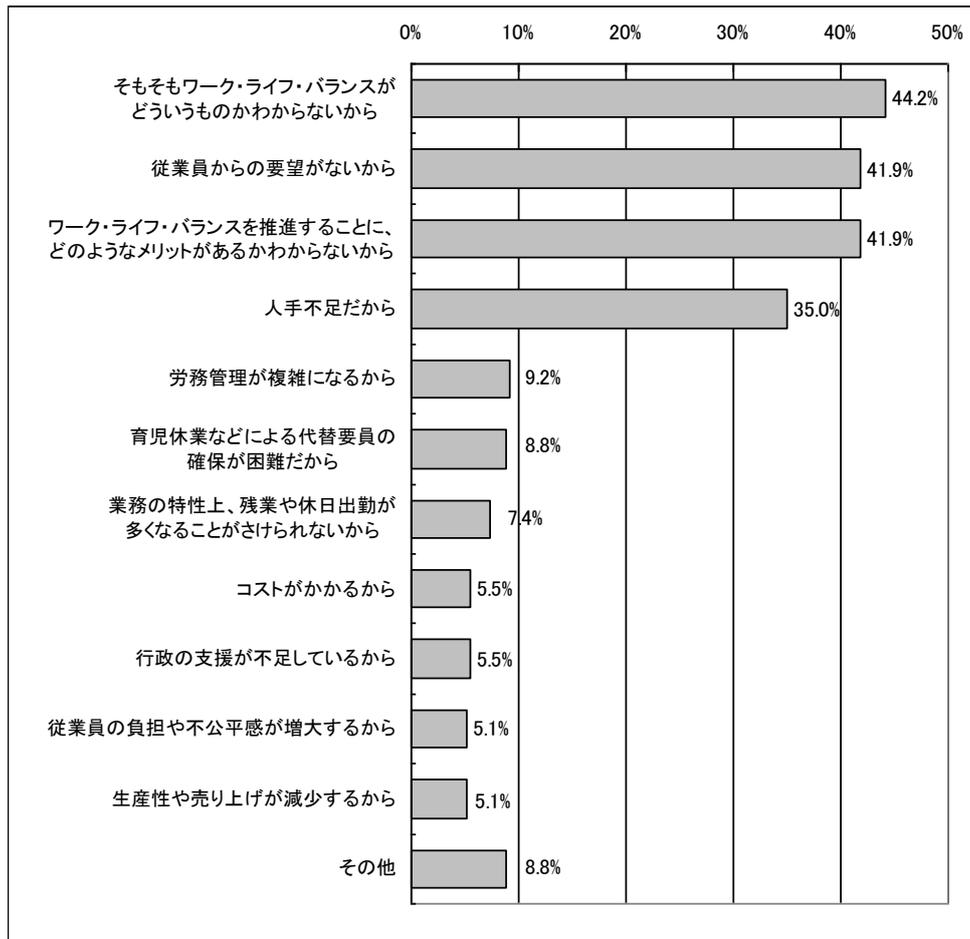
図21 ワーク・ライフ・バランス取組内容(複数回答)



#### ④ 取り組んでいない理由(複数回答)

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいない」と回答のあった事業所の理由をみると、「そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから」(44.2%)が最も多く、次いで「従業員からの要望がないから」(41.9%)、「ワーク・ライフ・バランスを推進することに、どのようなメリットがあるかわからないから」(41.9%)となっている。

図22 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由(複数回答)



## IV. 労働時間

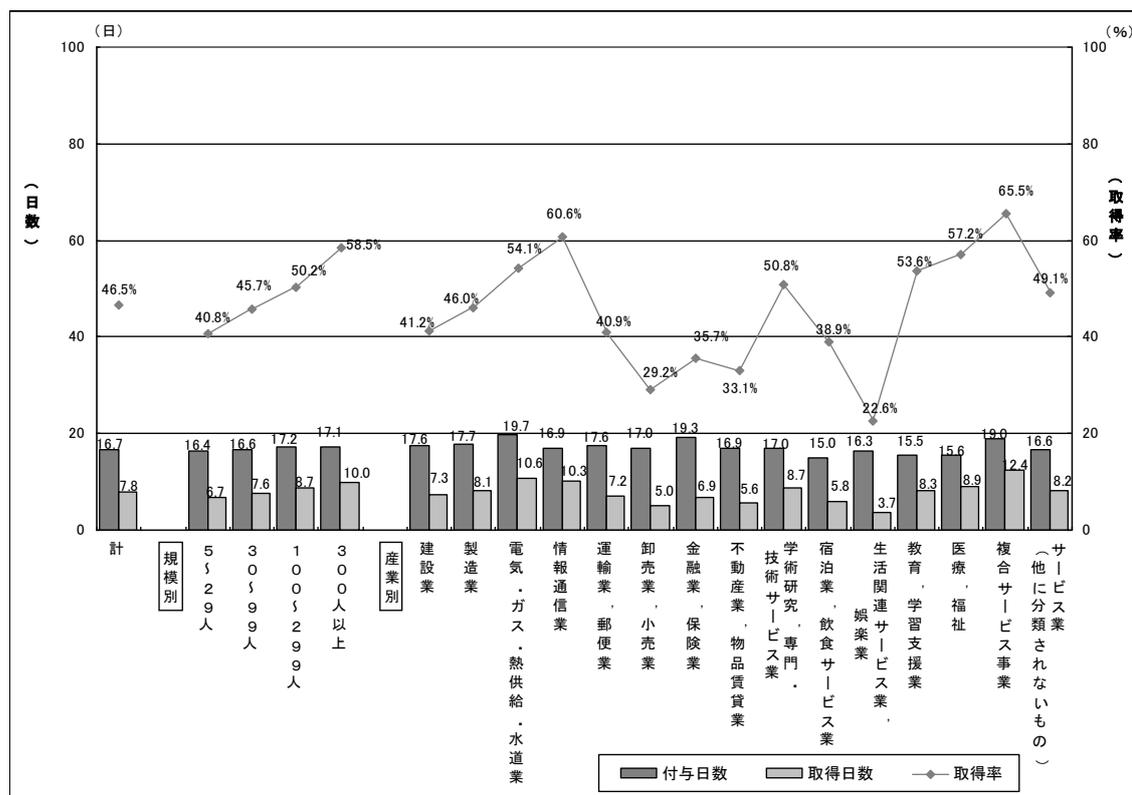
### 1. 年次有給休暇(統計表Ⅳ-8)

#### ① 取得状況

回答のあった事業所が1年間に付与した年次有給休暇の日数は、労働者1人平均16.7日で、そのうち取得日数は7.8日、取得率は46.5%となっている。

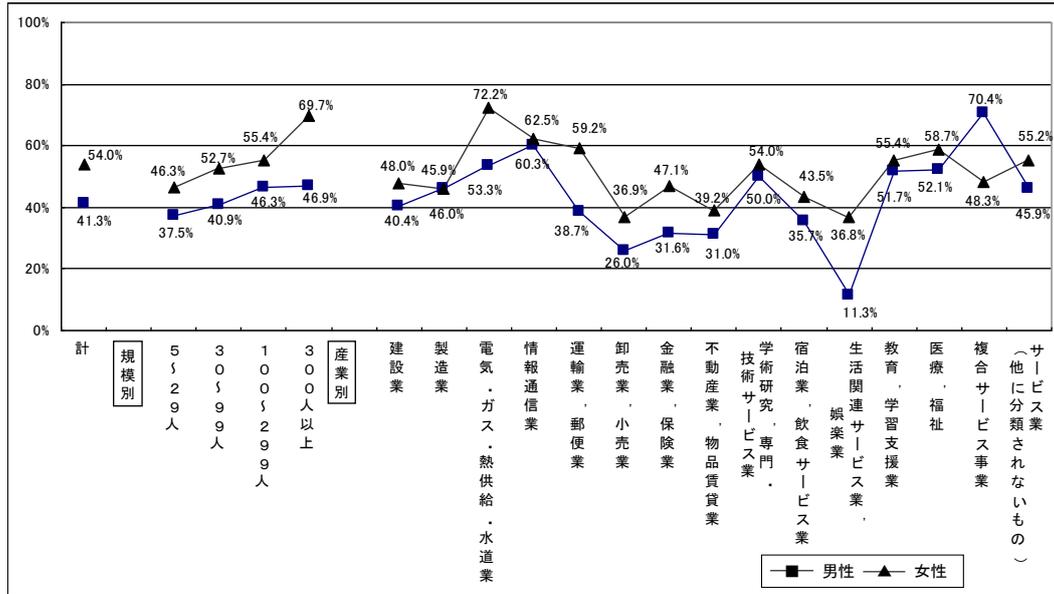
取得率を規模別でみると、「300人以上」の事業所が58.5%で最も高く、産業別でみると、「複合サービス事業」(65.5%)が最も高くなっている。(図23)

図23 年次有給休暇の取得状況(規模別・産業別総数)



年次有給休暇の取得率を男女別にみると、規模別では、すべての規模で女性の取得率が男性の取得率よりも高くなっており、産業別では、「製造業」、「複合サービス事業」においては、女性よりも男性の取得率が高くなっている。(図24)

図24 年次有給休暇の男女別取得率



② 計画的付与制度

年次有給休暇を計画的に付与する制度について「制度あり」と回答した事業所は15.7%で、「制度なし」は84.3%となっている。(図25)

「制度あり」と回答した事業所における計画的に付与する日数は、「5～6日」(30.0%)が最も多くなっている。(図26)

図25 計画的付与制度の有無

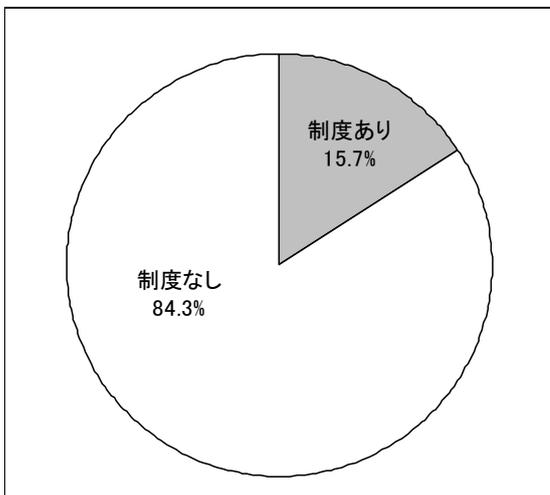
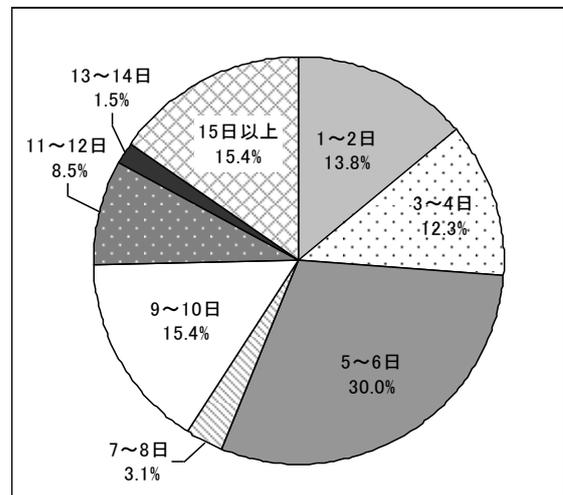


図26 計画的に付与する日数



③ 時間単位の取得制度

年次有給休暇の時間単位の取得制度について「制度あり」と回答した事業所は19.8%、「制度なし」は80.2%となっている。(図27)

「制度あり」と回答した事業所における時間単位で取得可能な日数は「5日」が56.8%と最も多くなっている。(図28)

図27 時間単位での取得制度の有無

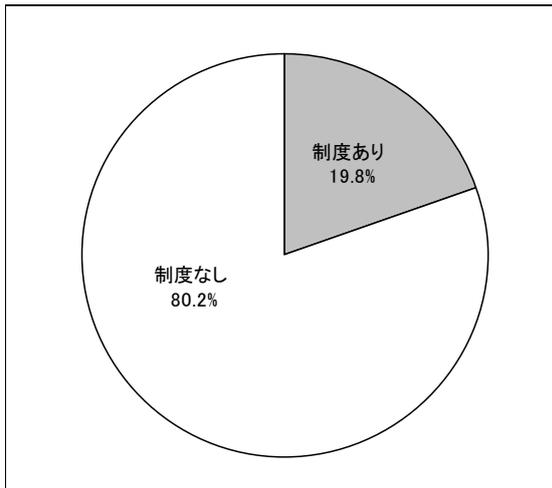
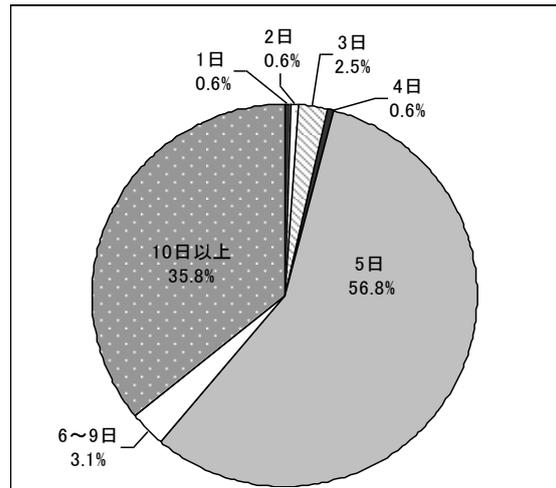


図28 時間単位取得可能日数



## 2. 週休制(統計表Ⅳ-9)

主な週休制<sup>※</sup>の事業所割合をみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(28.5%)と「完全週休2日制」(41.0%)を合わせた「何らかの週休2日制」を採用している事業所割合は69.5%となっている。(図29)

なお、適用労働者割合でみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(31.6%)と「完全週休2日制」(47.2%)を合わせた「何らかの週休2日制」を適用されている労働者割合が78.8%となっている。(図30)

※)「主な週休制」とは、事業所において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

図29 主な週休制の事業所割合

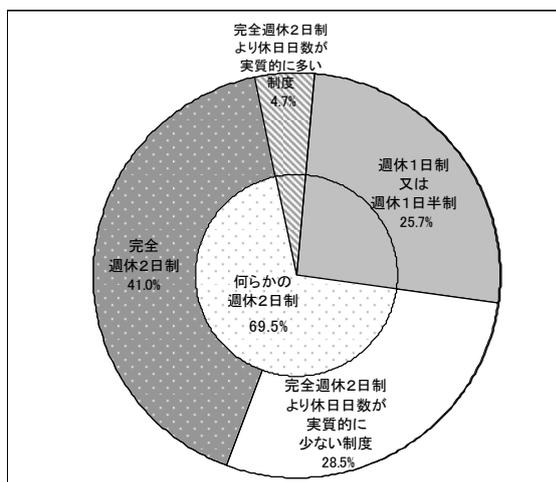
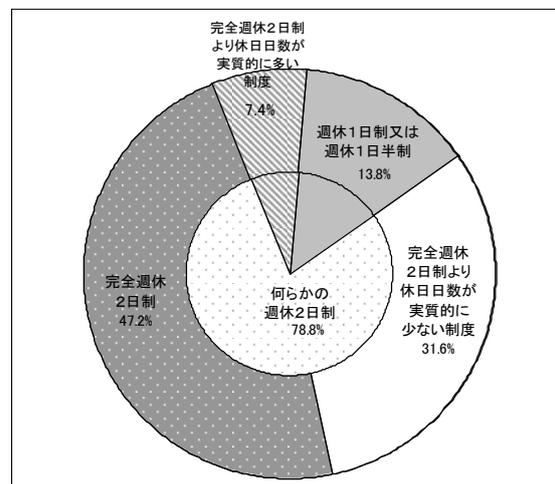


図30 週休制の適用労働者割合

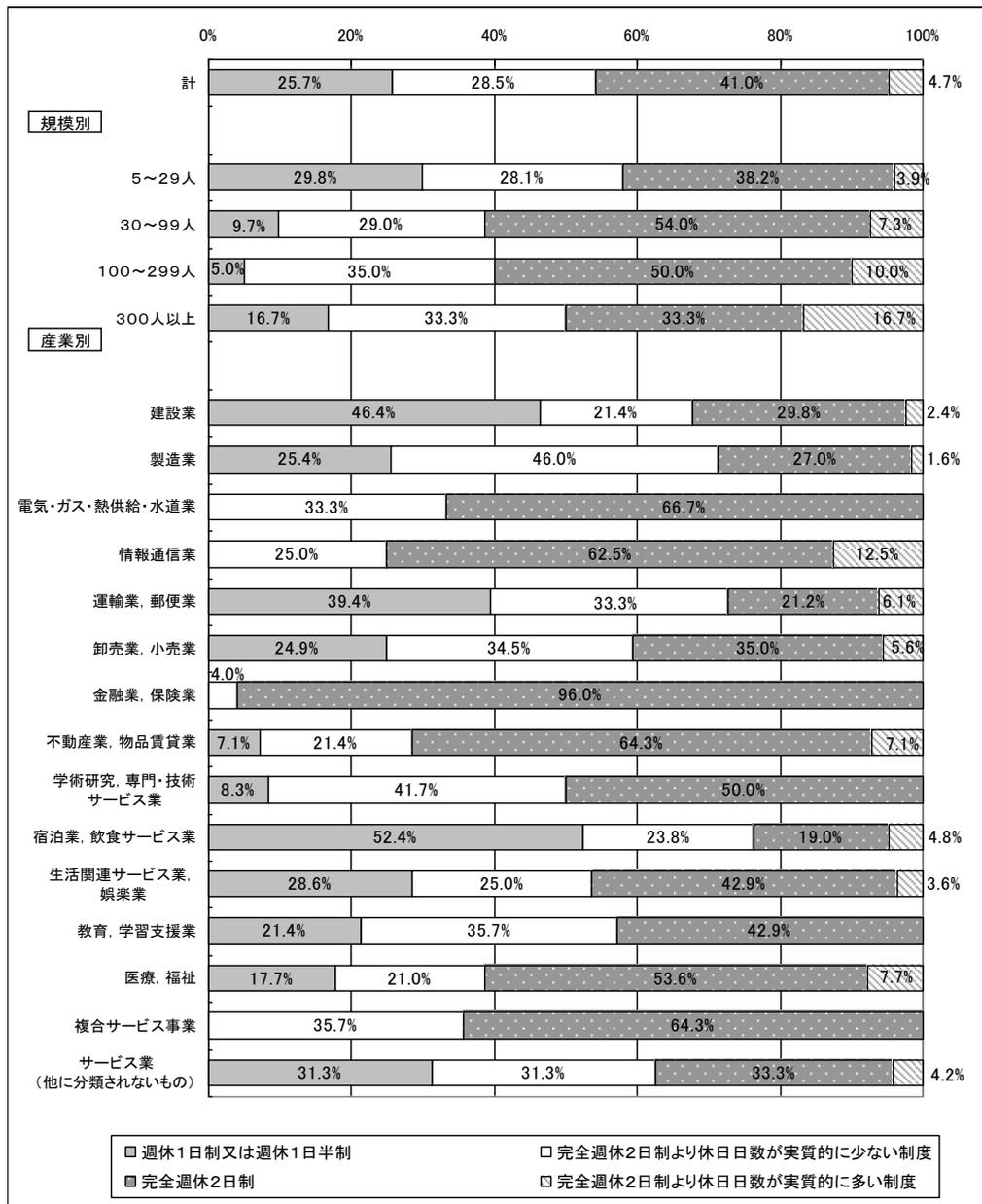


主な週休制の事業所割合を規模別にみると、「30人~99人」の事業所で「完全週休2日制」が54.0%と最も多くなっている。

産業別にみると、「完全週休2日制」を最も多く採用しているのは、「金融業、保険業」(96.0%)で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(66.7%)となっている。

(図31)

図31 主な週休制の事業所割合

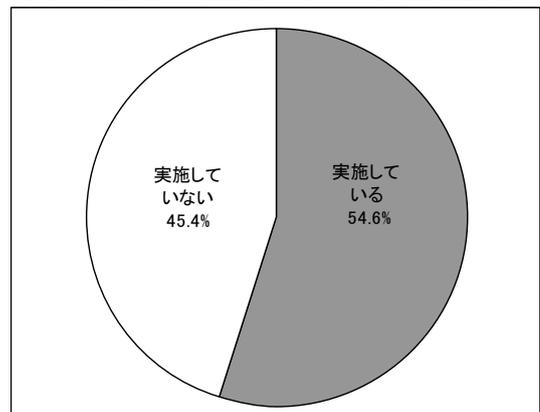


### 3. 労働時間(統計表IV-10)

#### ① 労働時間短縮のための取組実施状況

労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した事業所は、453 事業所で全体の54.6%となっている。

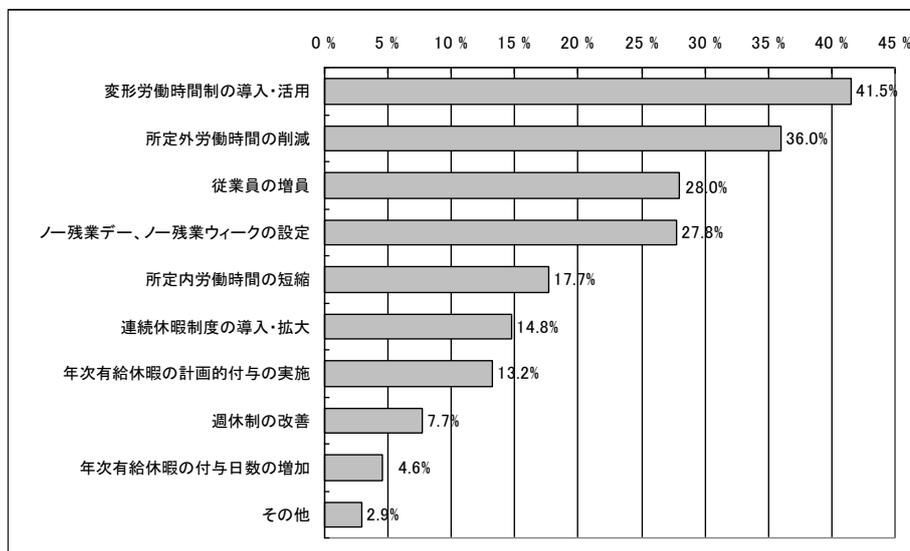
図32 労働時間短縮のための取組実施状況



## ② 労働時間短縮のための取組内容(複数回答)

労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した453事業所で、労働時間短縮のために最も実施されている取組は、「変形労働時間制の導入・活用」(41.5%)で、次いで「所定外労働時間の削減」(36.0%)、「従業員の増員」(28.0%)となっている。

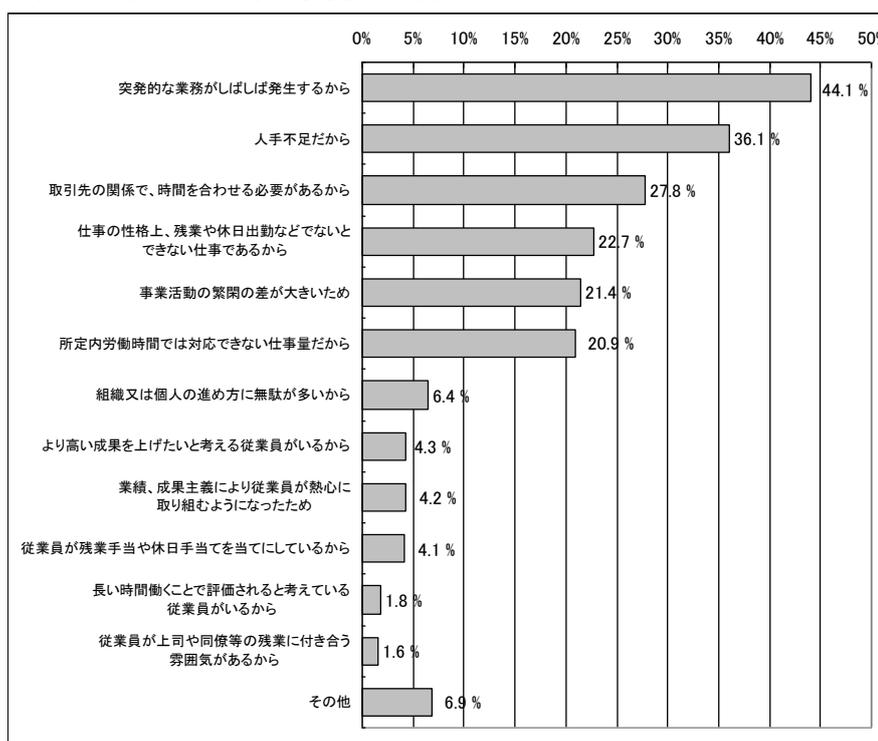
図33 労働時間短縮の取組(複数回答)



## ③ 労働時間が長くなる要因(複数回答)

労働時間が長くなる要因は、「突発的な業務がしばしば発生するから」(44.1%)が最も多く、次いで「人手不足だから」(36.1%)、「取引先の関係で、時間を合わせる必要があるから」(27.8%)となっている。

図34 労働時間が長くなる要因(複数回答)



## V. 育児休業制度・介護休業制度

### 1. 育児休業制度(統計表V-11)

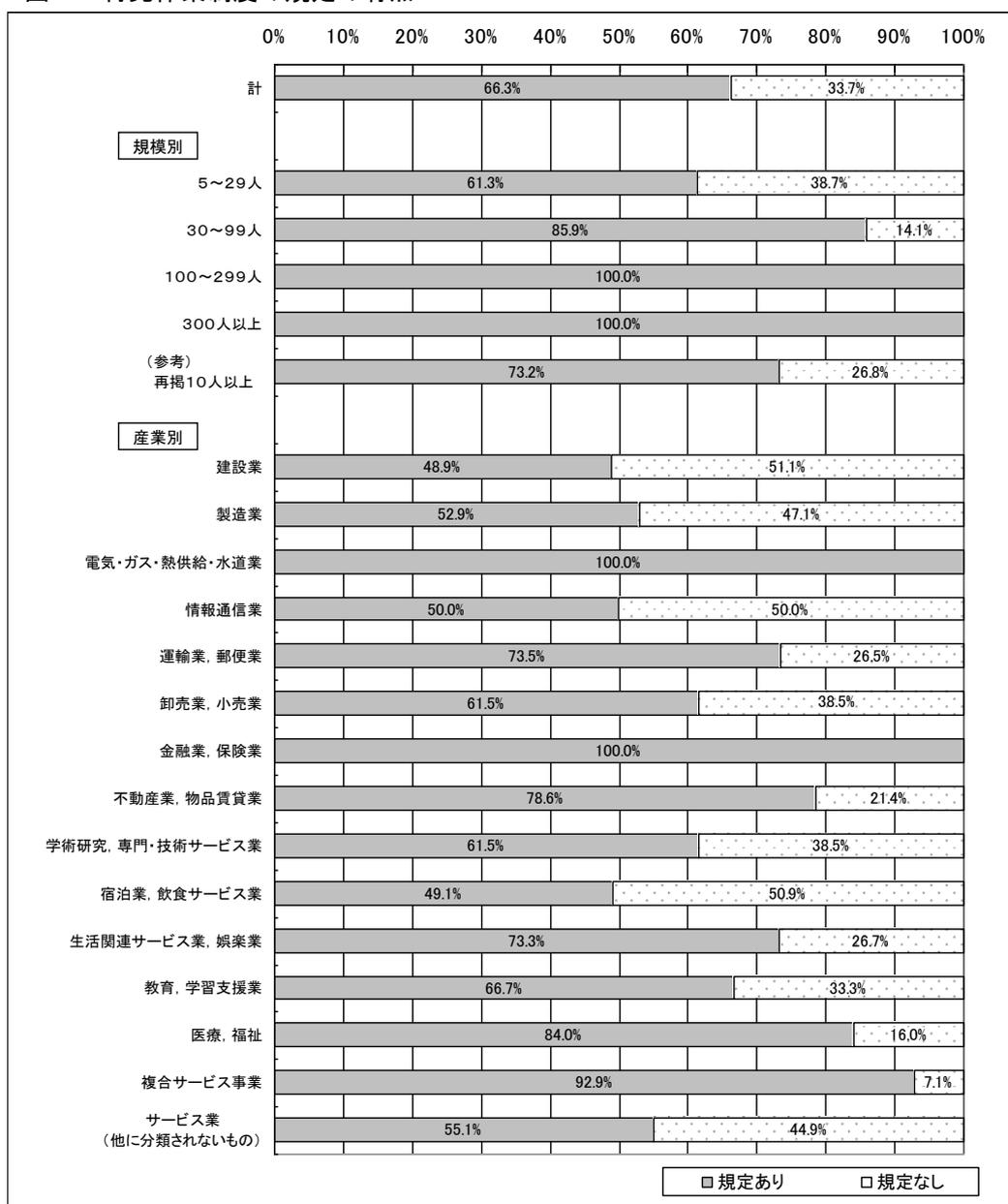
#### ① 規定の有無

育児休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は66.3%であった。

規模別で見ると、事業所の規模が大きくなるにつれて育児休業にかかる規定が整えられ、「100～299人」と「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「金融業、保険業」のすべての事業所で「規定あり」となっている。

図35 育児休業制度の規定の有無

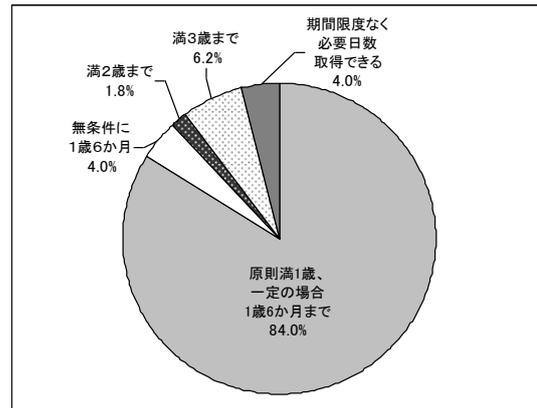


## ② 取得可能期間

育児休業の「規定あり」と回答した事業所のうち、取得することができる期間は、「原則満1歳、一定の場合1歳6か月まで」が84.0%と最も多くなっている。

※育児休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで（両親とも取得の場合は子が1歳2か月に達するまでの間に1年間）、一定の場合には、子が1歳6か月に達するまで育児休業をすることができる制度です。

図36 育児休業取得可能期間



## 2. 育児休業の利用状況(統計表V-12)

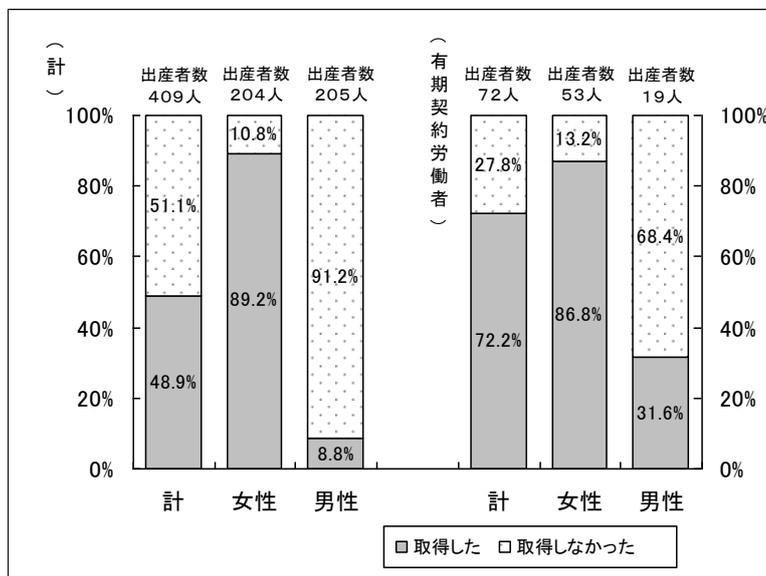
### ① 取得率

回答事業所において、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの間の出産者数（男性の場合は、配偶者が出産した者の数）は409人で、うち平成28年6月30日までに育児休業を開始した者（調査時点で育児休業開始予定の申出をしているものを含む）は200人（取得率48.9%）となっている。

このうち女性は出産者数204人、育児休業取得者数182人（取得率89.2%）、男性は配偶者の出産者数205人、育児休業取得者数18人（取得率8.8%）となっている。

育児休業を開始した者のうち、有期契約労働者における育児休業取得率は、全体で72.2%となっており、そのうち女性は86.8%、男性は31.6%となっている。

図37 育児休業取得状況

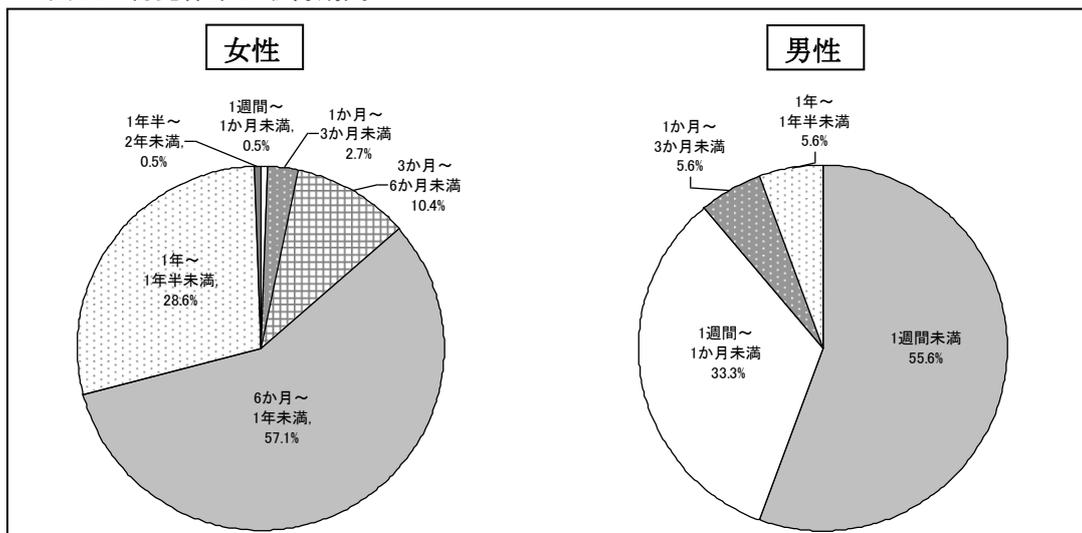


### ② 取得期間

①で育児休業を取得した者の取得期間は、女性では「6か月～1年未満」（57.1%）が最も多く、次いで「1年～1年半未満」（28.6%）となっている。

男性では、取得者18名のうち、「1週間未満」（55.6%）が最も多く、次いで「1週間～1か月未満」（33.3%）となっている。

図38 育児休業の取得期間



### ③ 育児休業時及び復職時の対応

育児休業が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(41.9%)が最も多く、次いで「派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した」(24.4%)となっている。(図39)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(94.1%)が最も多くなっている。(図40)

図39 育児休業時の対応

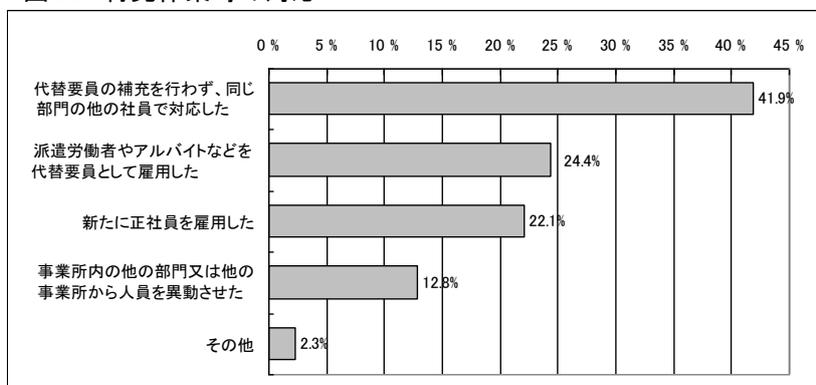
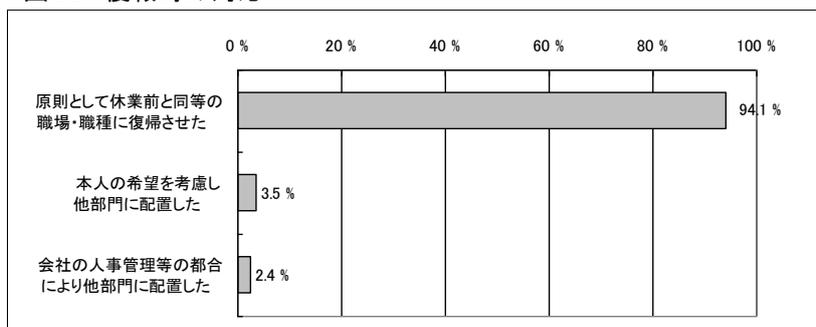


図40 復職時の対応

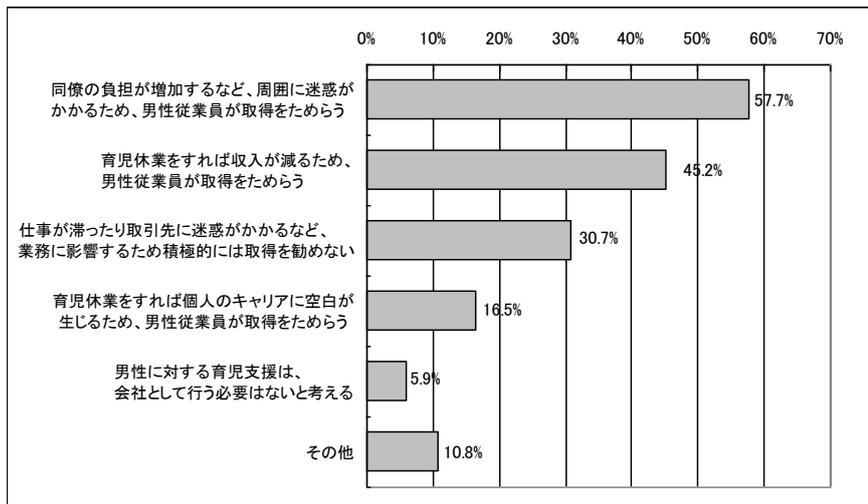


### 3. 男性の育児休業取得について(統計表V-13)

#### ① 男性の育児休業に対する状況や考え方

男性の育児休業に対する事業所の状況や考え方については、「同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう」(57.7%)、次いで「育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう」(45.2%)の割合が高くなっている。

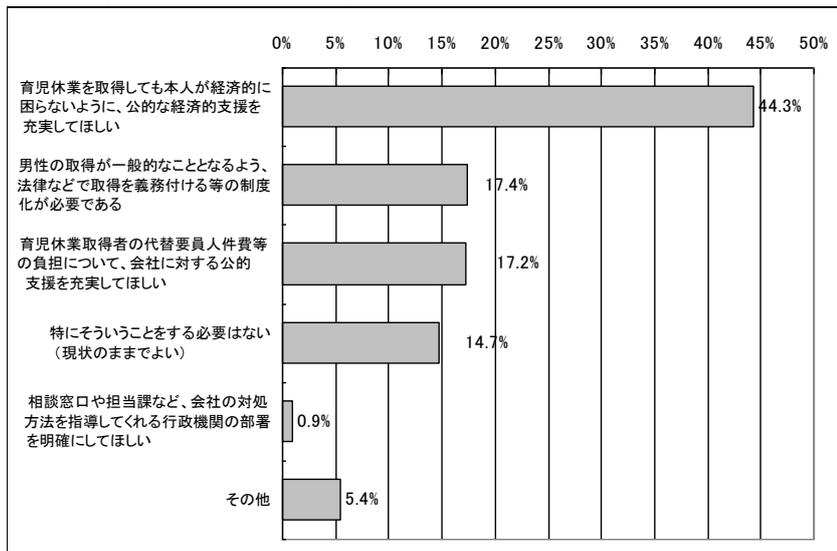
図41 男性の育児休業に対する状況や考え方(複数回答)



#### ② 取得促進について

男性の育児休業の取得促進についての考え方として「育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい」(44.3%)が最も多く、次いで「男性の取得が一般的なこととなるよう、法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要である」(17.4%)となっている。

図42 男性の育児休業の取得促進について



#### 4. 介護休業制度(統計表V-11)

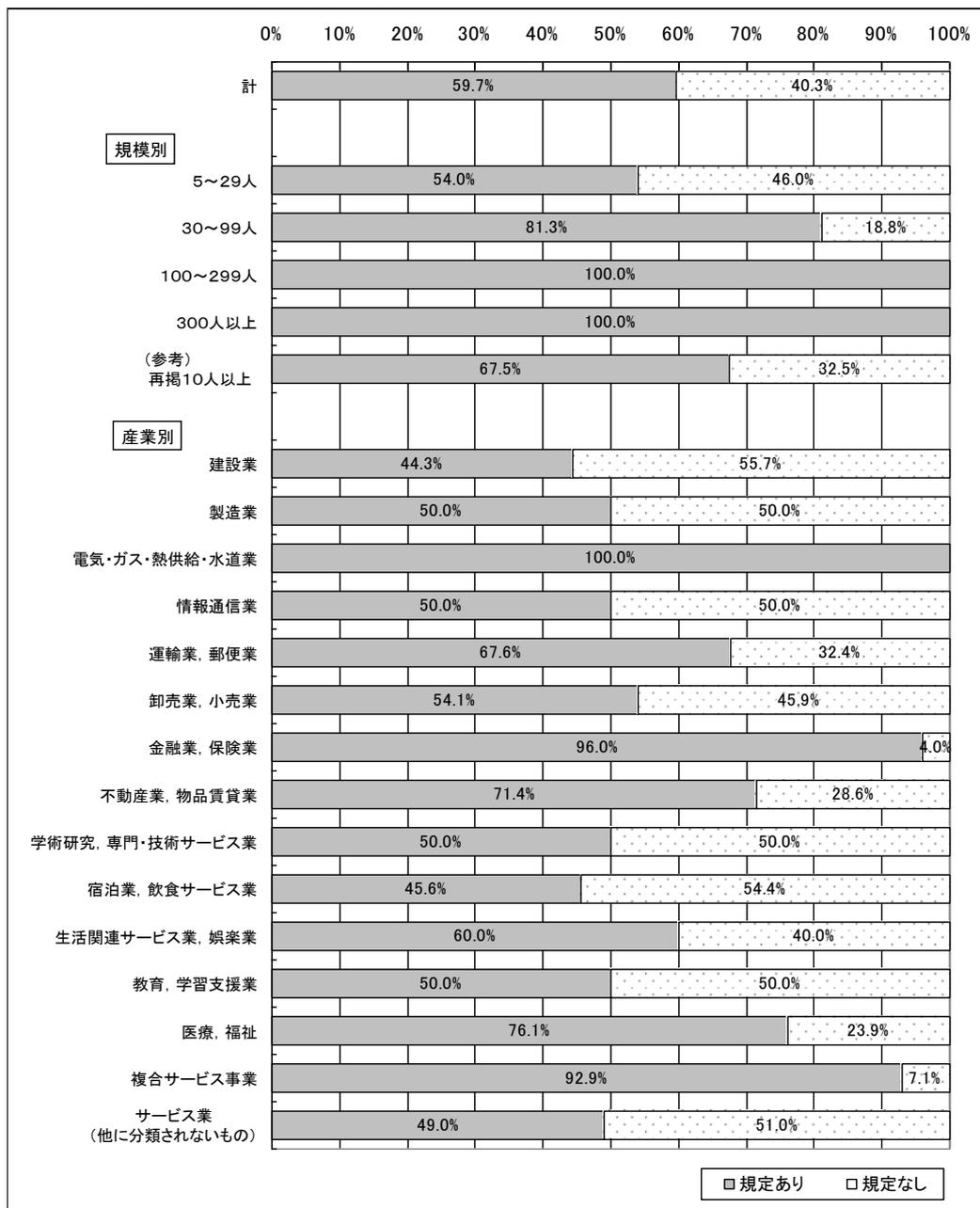
##### ① 規定の有無

介護休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は59.7%となっている。

規模別でみると、事業所の規模が大きくなるにつれて介護休業にかかる規定が整えられ、「100～299人」と「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」で、すべての事業所で「規定あり」となっているが、一方で、「サービス業(他に分類されないもの)」(49.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(45.6%)、「建設業」(44.3%)では半数を下回っている。

図43 介護休業制度の規定の有無

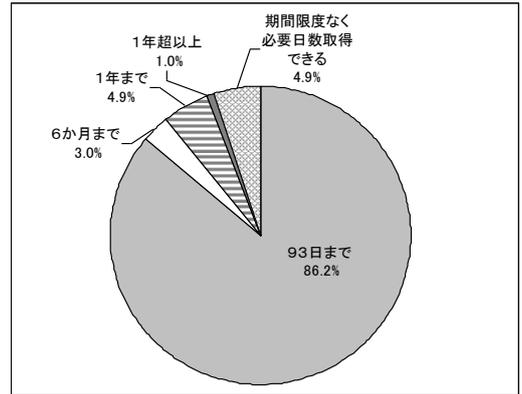


## ② 取得可能期間

介護休業制度がある事業所に取得可能期間をたずねたところ、法定期間である「93日まで」と回答した事業所が86.2%と最も多くなっている。

※介護休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して介護休業を取得することができる制度です。

図44 介護休業取得可能期間



## 5. 介護休業の利用状況(統計表V-11)

### ① 取得期間

回答事業所で介護休業を取得したのは、女性が15名で、男性が3名だった。  
女性の介護休業取得期間は、「1週間未満」が5名、「1か月～3か月未満」が4名、「1週間～1か月未満」が3名、「1年以上」が2名、「6か月～1年未満」が1名で、男性では、「1週間未満」、「1か月～3か月未満」、「1年以上」がそれぞれ1名ずつだった。

### ② 介護休業時及び復職時の対応

介護休業者が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(50.0%)が最も多くなっている。(図45)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(91.7%)が最も多くなっている。(図46)

図45 介護休業者が生じた際の対応

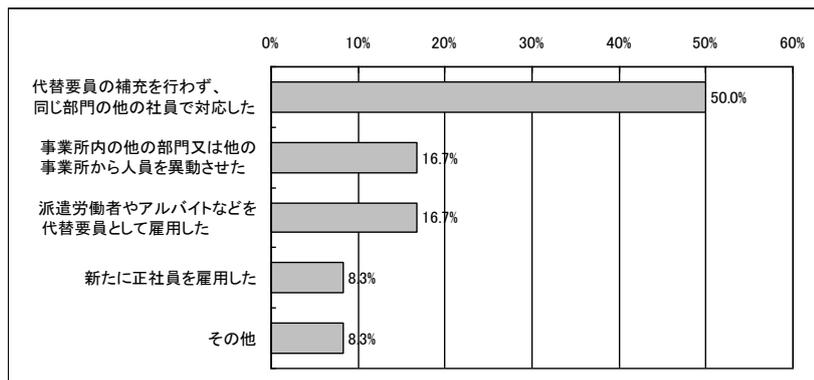
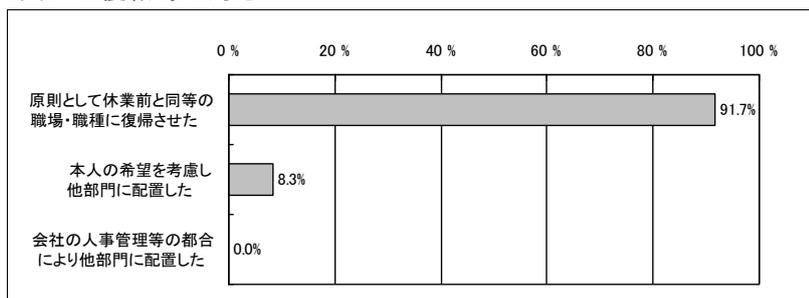


図46 復職時の対応



## VI. 子の看護休暇制度・介護休暇制度

### 1. 子の看護休暇制度(統計表VI-14)

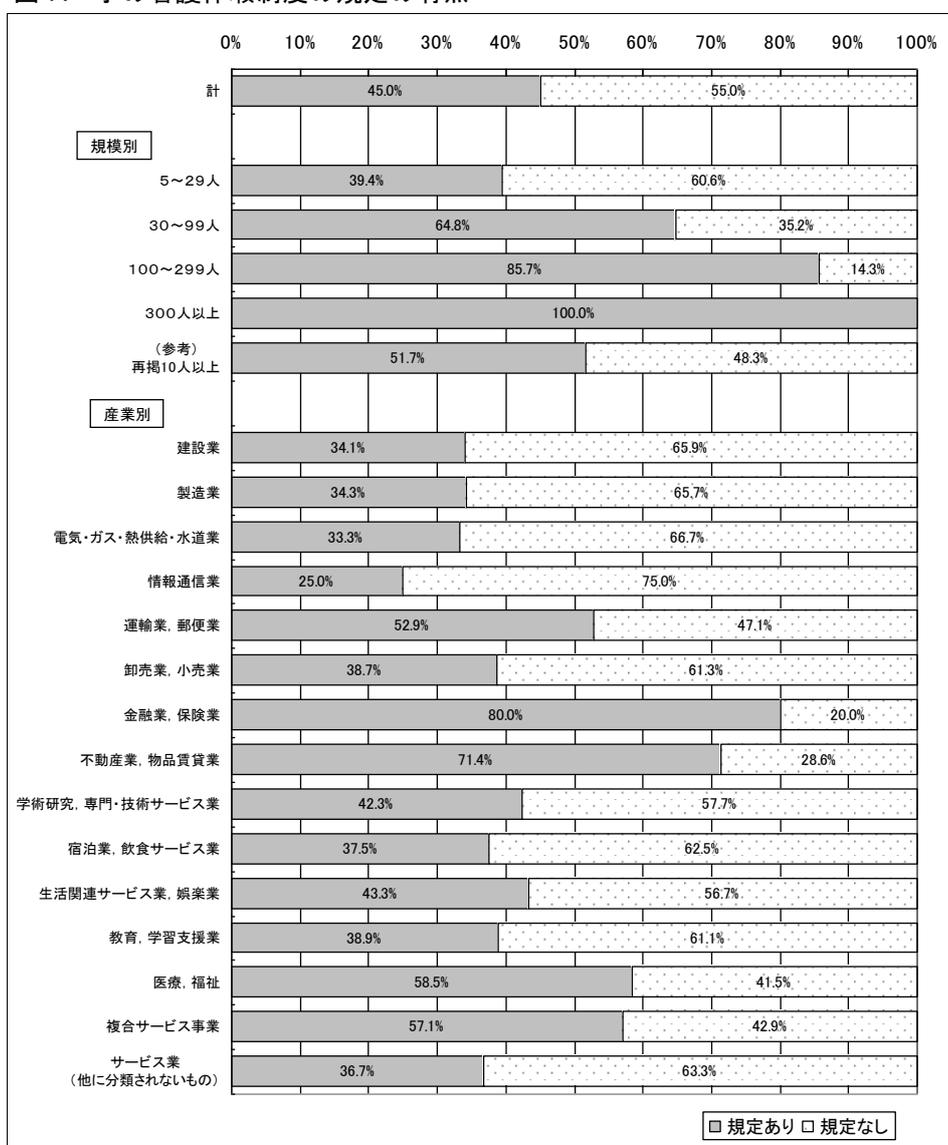
#### ① 規定の有無

子の看護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の45.0%で、半数を下回っている。

規模別にみると、「300人以上」の事業所ではすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別にみると、「金融業、保険業」(80.0%)が最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」(71.4%)、「医療、福祉」(58.5%)となっている。

図47 子の看護休暇制度の規定の有無



## ② 取得日数の限度等

子の看護休暇制度について「規定あり」と回答した事業所における取得可能日数の限度は「5日まで（2人以上は10日まで）」（93.3%）、取得可能な子の年齢は「小学校就学前」（90.9%）と、ともに9割以上で法定の範囲内としている事業所が最も多くなっている。（図48、49）

また、時間単位の取得は、「できる」が44.1%となっている。（図50）

図48 取得日数限度

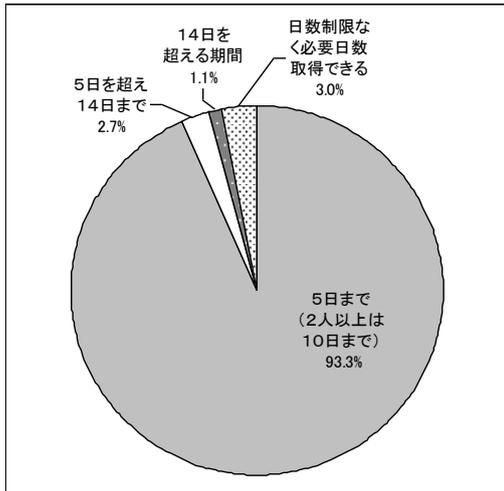


図49 利用可能な子の年齢

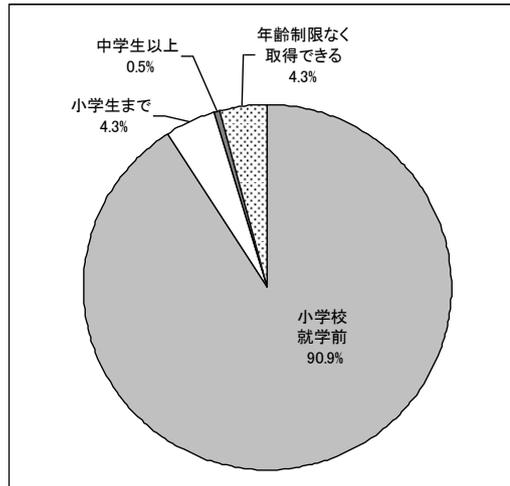
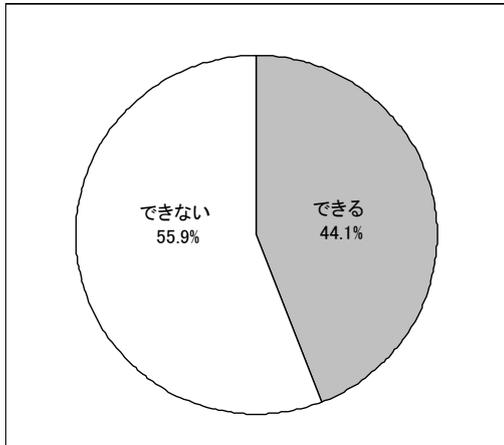


図50 時間単位の取得



## 2. 介護休暇制度（統計表VI-14）

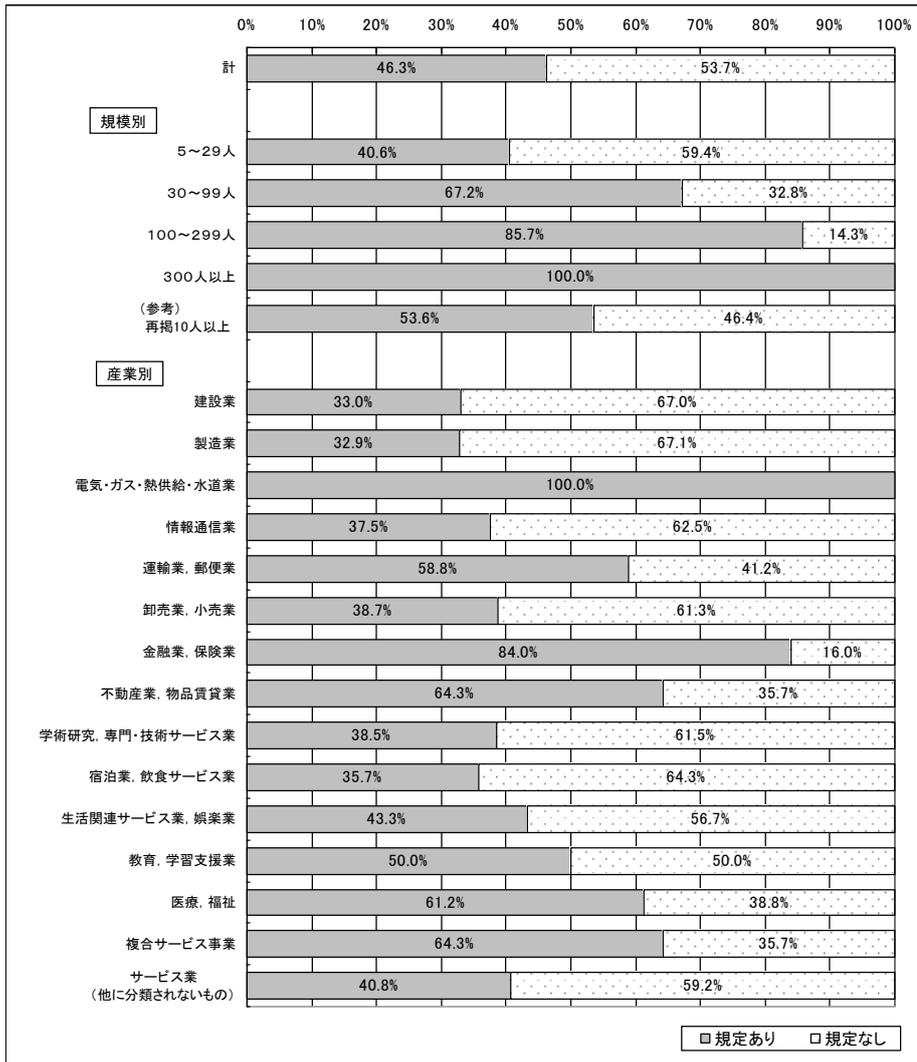
### ① 規定の有無

介護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の46.3%で、半数を下回っている。

規模別でみると、「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）が最も多く、次いで「金融業、保険業」（84.0%）、「不動産業、物品賃貸業」（64.3%）、「複合サービス事業」（64.3%）となっている。（図51）

図51 介護休暇制度の規定の有無



② 取得日数の限度等

介護休暇制度について「規定あり」と回答した事業所における取得日数の限度は、「5日まで（2人以上は10日まで）」（89.6%）となっており、約9割の事業所で法定期間の範囲内としている。（図52）

また、時間単位の取得は、「できる」が44.9%となっている。（図53）

図52 介護休暇取得日数限度

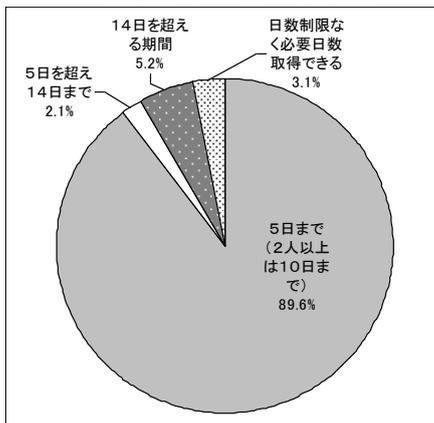
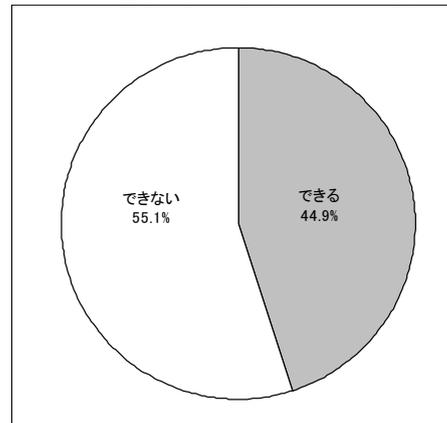


図53 介護休暇の時間単位の取得



## Ⅶ. 高齢者の雇用状況

### 1. 高齢者雇用の概況について(統計表Ⅶ-15)

#### ① 高齢者の雇用者数

回答のあった事業所における60歳以上の雇用者数を年齢別にみると、「60～64歳」(7.7%)が最も多く、次いで「65～69歳」(4.1%)、「70歳以上」(1.6%)となっている。

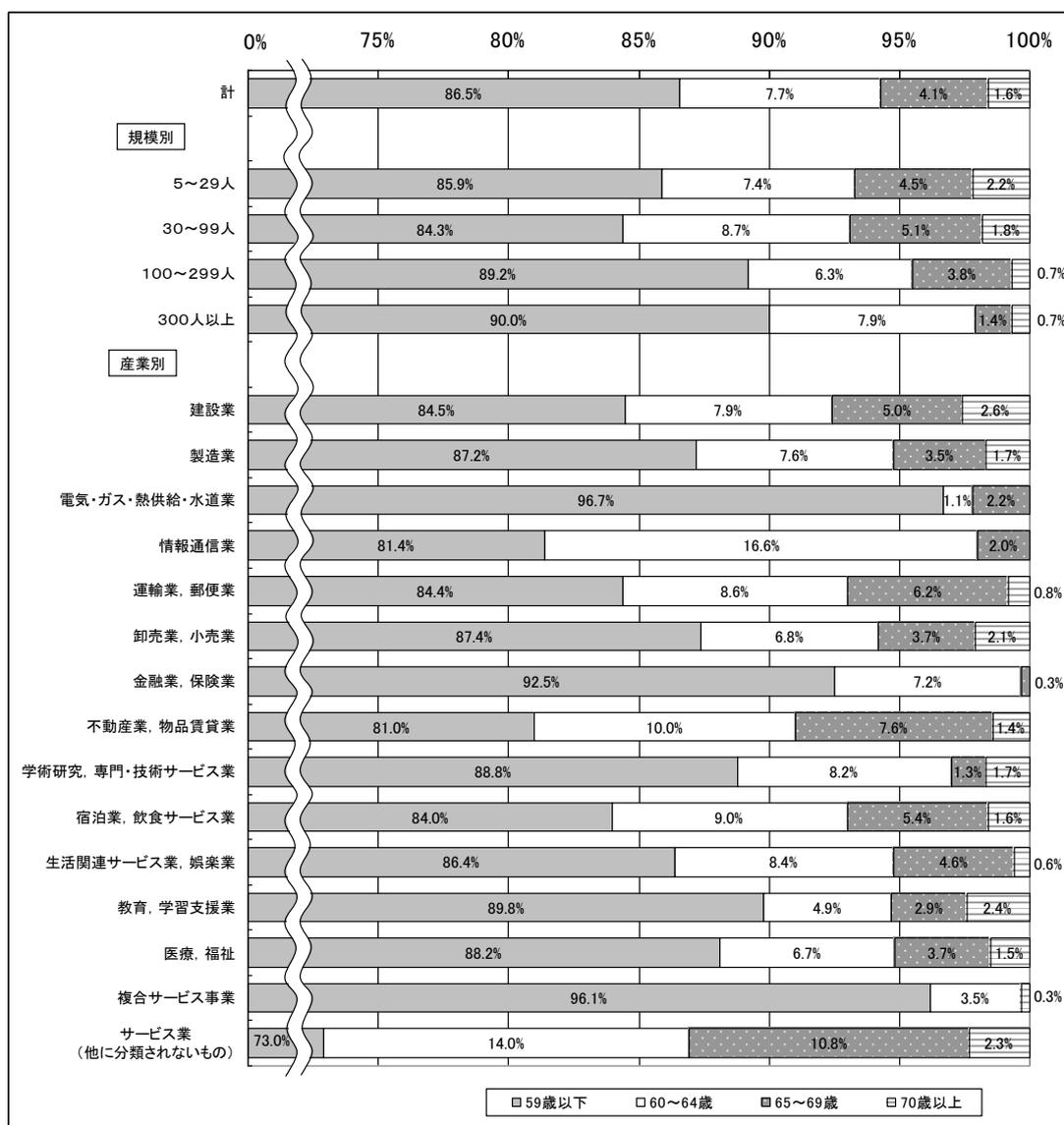
表1 雇用者全体に占める高齢者の割合

年 齢	雇用者数	割 合
雇用者全体	21,082	100.0%
60～64歳	1,626	7.7%
65～69歳	869	4.1%
70歳以上	342	1.6%
計	2,837	13.5%

規模別にみると、「30～99人」の事業所で60歳以上の雇用者の割合が15.6%と最も多く、次いで、「5～29人」が14.1%となっている。

産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(27.1%)が最も多く、次いで「不動産業, 物品賃貸業」(19.0%)、「情報通信業」(18.6%)となっている。

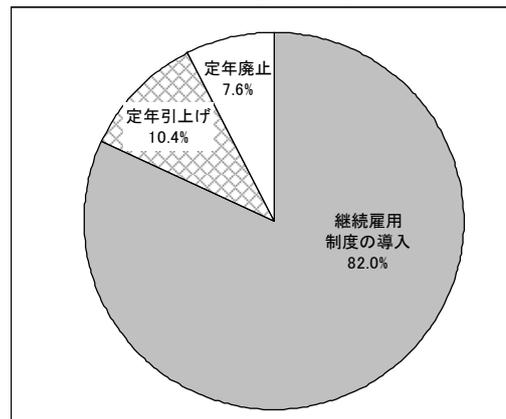
図54 雇用者全体に占める高齢者の割合



## ② 改正高年齢者雇用安定法への対応

改正高年齢者雇用安定法への対応済の事業所においては、「継続雇用制度の導入」(82.0%)が最も多く、次いで「定年引上げ」(10.4%)、「定年廃止」(7.6%)となっている。

図55 改正高年齢者雇用安定法への対応



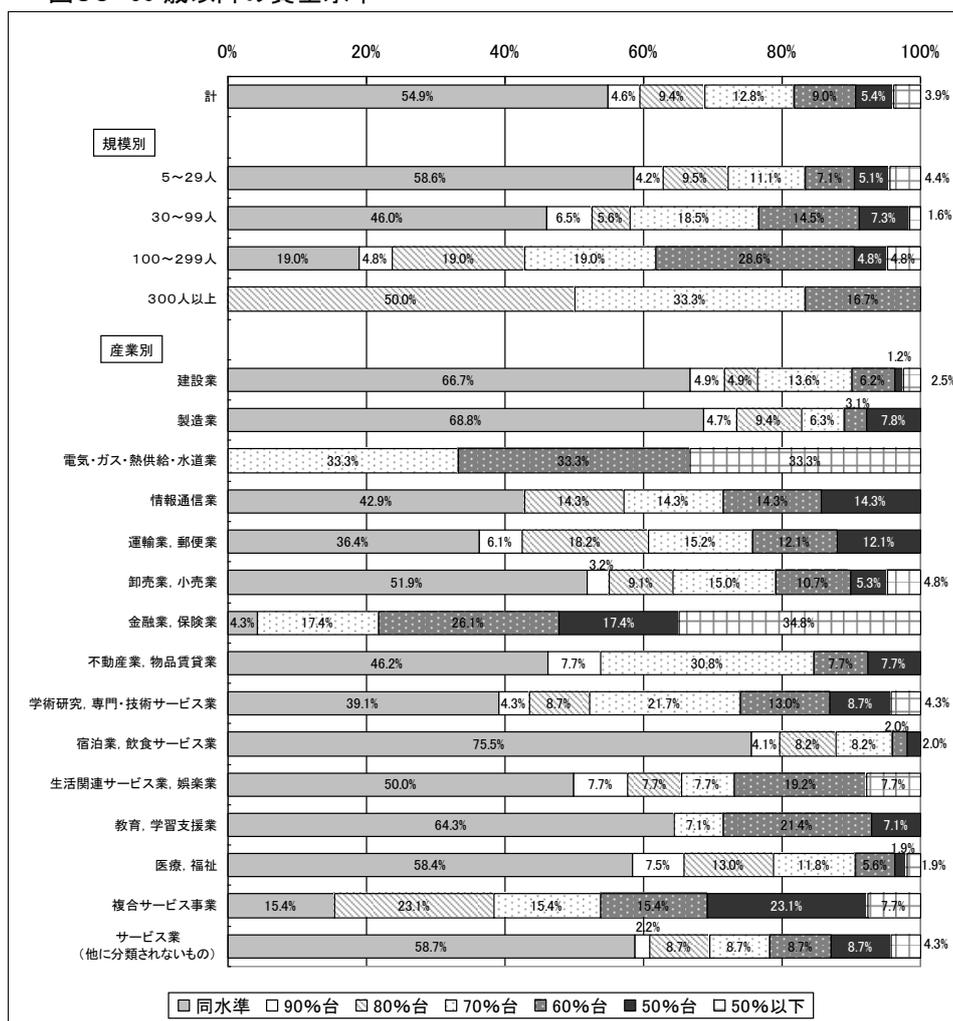
## ③ 60歳以降の賃金水準

事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べ「同水準」(54.9%)が最も多く、次いで「70%台」(12.8%)、「80%台」(9.4%)となっている。

規模別にみると、規模が小さい事業所ほど60歳以降の賃金水準を「同水準」としている事業所が多くなっている。

産業別にみると、「同水準」としているのは、「宿泊業, 飲食サービス業」(75.5%)が最も多く、次いで、「製造業」(68.8%)、「建設業」(66.7%)となっている。

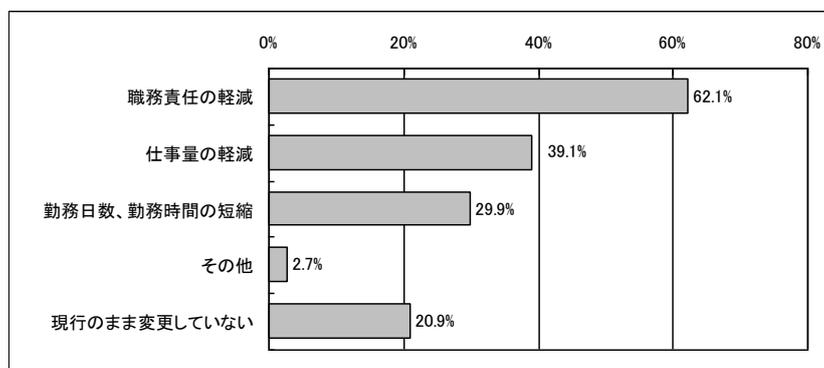
図56 60歳以降の賃金水準



#### ④ 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容(複数回答)

③で「同水準」と回答した事業所以外に、労働条件等で変更したものがあつたところ、「職務責任の軽減」(62.1%)が最も多く、次いで「仕事量の軽減」(39.1%)、「勤務日数、勤務時間の短縮」(29.9%)となっている。また、「現行のまま変更していない」という事業所も20.9%あつた。

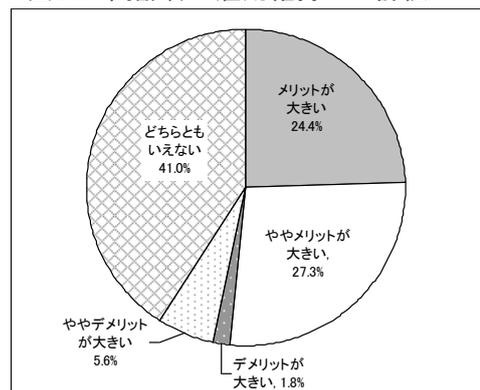
図57 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容(複数回答)



#### ⑤ 高齢者の雇用維持への評価

事業所における高齢者の雇用維持への評価について、「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した事業所は合わせて51.7%で、「デメリットが大きい」・「ややデメリットが大きい」を合わせた7.4%を上回っている。このほか、「どちらともいえない」と回答した事業所も41.0%あつた。

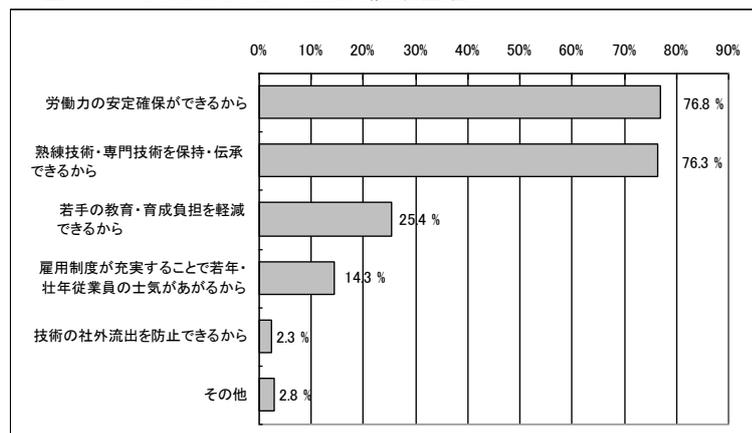
図58 高齢者の雇用維持への評価



#### ⑥ メリットが大きい理由(複数回答)

⑤で「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した理由は、「労働力の安定確保ができるから」(76.8%)が最も多く、次いで「熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから」(76.3%)、「若手の教育・育成負担を軽減できるから」(25.4%)となっている。

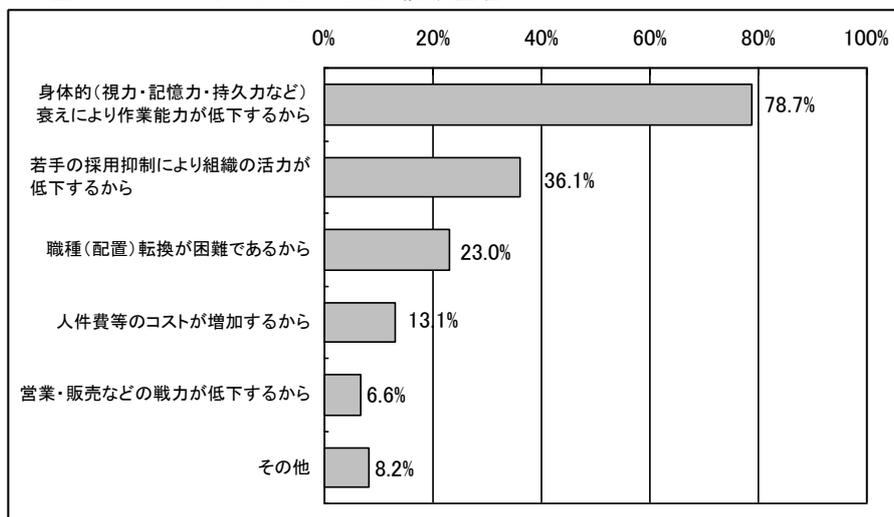
図59 メリットが大きい理由(複数回答)



## ⑦ デメリットが大きい理由(複数回答)

⑤で「デメリットが大きい」「ややデメリットが大きい」と回答した理由は、「身体的(視力・記憶力・持久力など)衰えにより作業能力が低下するから」(78.7%)が最も多く、次いで「若手の採用抑制により組織の活力が低下するから」(36.1%)となっている。

図60 デメリットが大きい理由(複数回答)

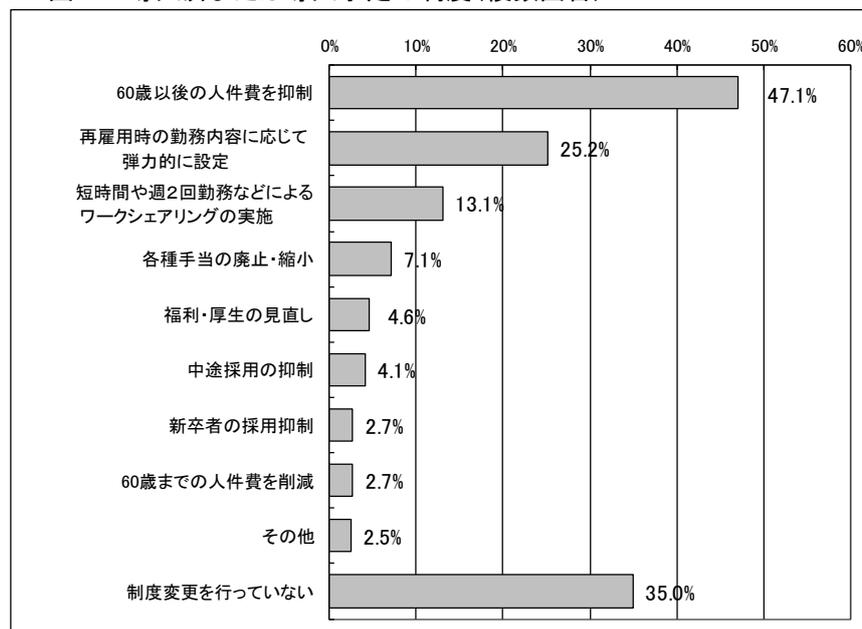


## 2. 高齢者雇用に関する制度等について(統計表Ⅶ-16)

### ① 導入済または導入予定の制度等(複数回答)

高齢者を雇用する上で、事業所において導入済または導入予定の制度等は、「60歳以後の人件費を抑制」(47.1%)が最も多く、次いで、「再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定」(25.2%)、「短時間や週2回勤務などによるワークシェアリングの実施」(13.1%)となっている。

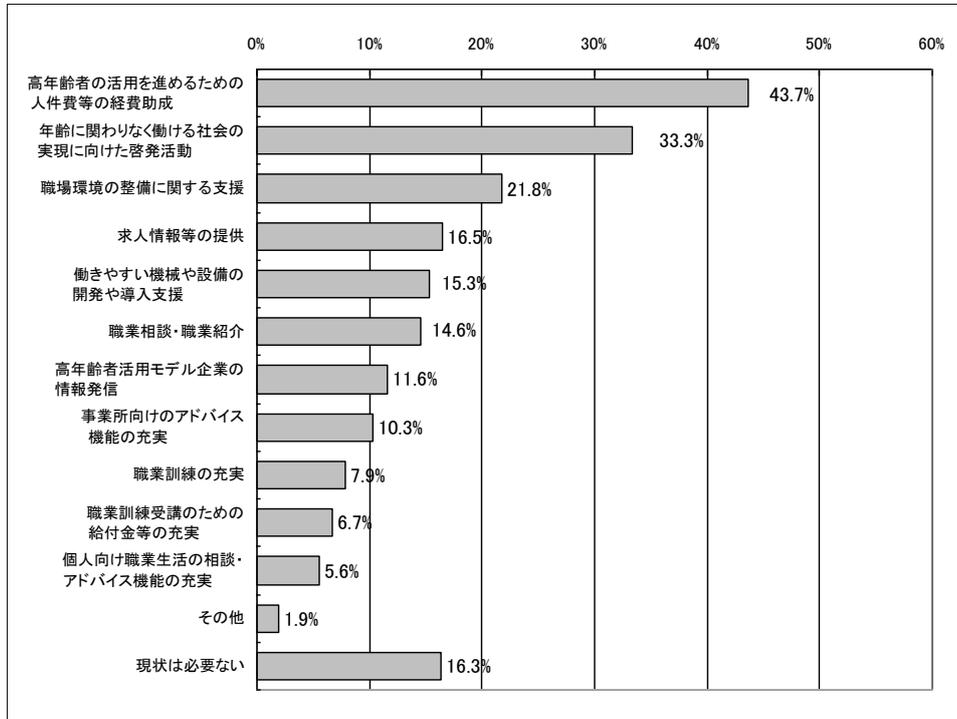
図61 導入済または導入予定の制度(複数回答)



## ② 高齢者の雇用維持のための必要な支援(複数回答)

社会全体で高齢者の雇用を維持するために必要だと考える支援は、「高齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成」(43.7%)が最も多く、次いで「年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動」(33.3%)、「職場環境の整備に関する支援」(21.8%)となっている。

図62 雇用維持のための必要な支援(複数回答)



### 3. 統 計 表

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-I-1

県合計

上段：雇用者数 下段：%

上段：事業所数 下段：%

産業	事業所数	規模			
		5~29人	30~99人	100~299人	300人以上
計	829	674	128	21	6
	100.0	81.3	15.4	2.5	0.7
建設業	88	77	9	2	0
	10.6	87.5	10.2	2.3	0.0
製造業	70	52	14	2	2
	8.4	74.3	20.0	2.9	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	0	0
	0.4	66.7	33.3	0.0	0.0
情報通信業	8	5	3	0	0
	1.0	62.5	37.5	0.0	0.0
運輸業,郵便業	34	20	12	2	0
	4.1	58.8	35.3	5.9	0.0
卸売業,小売業	205	178	25	2	0
	24.7	86.8	12.2	1.0	0.0
金融業,保険業	25	23	1	0	1
	3.0	92.0	4.0	0.0	4.0
不動産業,物品賃貸業	14	13	1	0	0
	1.7	92.9	7.1	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	26	21	4	1	0
	3.1	80.8	15.4	3.8	0.0
宿泊業,飲食サービス業	57	50	6	1	0
	6.9	87.7	10.5	1.8	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	30	25	5	0	0
	3.6	83.3	16.7	0.0	0.0
教育,学習支援業	18	14	3	1	0
	2.2	77.8	16.7	5.6	0.0
医療,福祉	188	140	37	8	3
	22.7	74.5	19.7	4.3	1.6
複合サービス事業	14	12	2	0	0
	1.7	85.7	14.3	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	49	42	5	2	0
	5.9	85.7	10.2	4.1	0.0

事業所規模別産業別	事業所数	雇用者数								
		全体			会社などの役員			正規の職員・従業員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	829	21,082	10,827	10,255	1,315	930	385	12,068	7,252	4,816
	100.0	100.0	51.4	48.6	100.0	70.7	29.3	100.0	60.1	39.9
5~29人	674	8,388	4,424	3,964	939	643	296	4,742	2,975	1,767
	100.0	100.0	52.7	47.3	100.0	68.5	31.5	100.0	62.7	37.3
30~99人	128	6,425	3,275	3,150	258	198	60	3,589	2,249	1,340
	100.0	100.0	51.0	49.0	100.0	76.7	23.3	100.0	62.7	37.3
100~299人	21	3,091	1,593	1,498	95	68	27	2,254	1,311	943
	100.0	100.0	51.5	48.5	100.0	71.6	28.4	100.0	58.2	41.8
300人以上	6	3,178	1,535	1,643	23	21	2	1,483	717	766
	100.0	100.0	48.3	51.7	100.0	91.3	8.7	100.0	48.3	51.7
建設業	88	1,565	1,311	254	195	137	58	1,202	1,065	137
	100.0	100.0	83.8	16.2	100.0	70.3	29.7	100.0	88.6	11.4
製造業	70	3,125	2,184	941	151	115	36	1,391	1,196	195
	100.0	100.0	69.9	30.1	100.0	76.2	23.8	100.0	86.0	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	90	87	3	2	2	0	86	83	3
	100.0	100.0	96.7	3.3	100.0	100.0	0.0	100.0	96.5	3.5
情報通信業	8	253	206	47	7	6	1	192	162	30
	100.0	100.0	81.4	18.6	100.0	85.7	14.3	100.0	84.4	15.6
運輸業,郵便業	34	1,069	917	152	41	28	13	795	710	85
	100.0	100.0	85.8	14.2	100.0	68.3	31.7	100.0	89.3	10.7
卸売業,小売業	205	3,636	1,836	1,800	317	206	111	1,748	1,268	480
	100.0	100.0	50.5	49.5	100.0	65.0	35.0	100.0	72.5	27.5
金融業,保険業	25	1,037	541	496	26	23	3	633	451	182
	100.0	100.0	52.2	47.8	100.0	88.5	11.5	100.0	71.2	28.8
不動産業,物品賃貸業	14	210	144	66	26	23	3	-95	60	35
	100.0	100.0	68.6	31.4	100.0	88.5	11.5	100.0	63.2	36.8
学術研究,専門・技術サービス業	26	463	328	135	40	31	9	333	257	76
	100.0	100.0	70.8	29.2	100.0	77.5	22.5	100.0	77.2	22.8
宿泊業,飲食サービス業	57	1,047	413	634	57	38	19	310	197	113
	100.0	100.0	39.4	60.6	100.0	66.7	33.3	100.0	63.5	36.5
生活関連サービス業,娯楽業	30	478	227	251	27	16	11	214	127	87
	100.0	100.0	47.5	52.5	100.0	59.3	40.7	100.0	59.3	40.7
教育,学習支援業	18	449	157	292	16	13	3	226	102	124
	100.0	100.0	35.0	65.0	100.0	81.3	18.8	100.0	45.1	54.9
医療,福祉	188	6,113	1,493	4,620	277	178	99	4,023	990	3,033
	100.0	100.0	24.4	75.6	100.0	64.3	35.7	100.0	24.6	75.4
複合サービス事業	14	311	232	79	13	13	0	199	155	44
	100.0	100.0	74.6	25.4	100.0	100.0	0.0	100.0	77.9	22.1
サービス業(他に分類されないもの)	49	1,236	751	485	120	101	19	621	429	192
	100.0	100.0	60.8	39.2	100.0	84.2	15.8	100.0	69.1	30.9

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-I-2

県合計

上段：雇用者数 下段：%

事業所規模別産業別	雇用者数																				
	非正規雇用																				
	非正規雇用計			パート			アルバイト			派遣社員			契約社員			嘱託			その他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	7,699	2,645	5,054	4,182	760	3,422	766	366	400	322	174	148	1,458	789	669	583	326	257	388	230	158
	100.0	34.4	65.6	100.0	18.2	81.8	100.0	47.8	52.2	100.0	54.0	46.0	100.0	54.1	45.9	100.0	55.9	44.1	100.0	59.3	40.7
5～29人	2,707	806	1,901	1,754	307	1,447	529	266	263	24	5	19	167	84	83	175	117	58	58	27	31
	100.0	29.8	70.2	100.0	17.5	82.5	100.0	50.3	49.7	100.0	20.8	79.2	100.0	50.3	49.7	100.0	66.9	33.1	100.0	46.6	53.4
30～99人	2,578	828	1,750	1,579	308	1,271	175	68	107	49	19	30	356	164	192	174	134	40	245	135	110
	100.0	32.1	67.9	100.0	19.5	80.5	100.0	38.9	61.1	100.0	38.8	61.2	100.0	46.1	53.9	100.0	77.0	23.0	100.0	55.1	44.9
100～299人	742	214	528	467	98	369	35	17	18	26	10	16	90	34	56	110	45	65	14	10	4
	100.0	28.8	71.2	100.0	21.0	79.0	100.0	48.6	51.4	100.0	38.5	61.5	100.0	37.8	62.2	100.0	40.9	59.1	100.0	71.4	28.6
300人以上	1,672	797	875	382	47	335	27	15	12	223	140	83	845	507	338	124	30	94	71	58	13
	100.0	47.7	52.3	100.0	12.3	87.7	100.0	55.6	44.4	100.0	62.8	37.2	100.0	60.0	40.0	100.0	24.2	75.8	100.0	81.7	18.3
建設業	168	109	59	55	8	47	25	25	0	7	3	4	51	44	7	15	15	0	15	14	1
	100.0	64.9	35.1	100.0	14.5	85.5	100.0	100.0	0.0	100.0	42.9	57.1	100.0	86.3	13.7	100.0	100.0	0.0	100.0	93.3	6.7
製造業	1,583	873	710	286	57	229	53	39	14	208	122	86	885	533	352	24	23	1	127	99	28
	100.0	55.1	44.9	100.0	19.9	80.1	100.0	73.6	26.4	100.0	58.7	41.3	100.0	60.2	39.8	100.0	95.8	4.2	100.0	78.0	22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	54	38	16	8	3	5	7	5	2	3	1	2	11	8	3	4	4	0	21	17	4
	100.0	70.4	29.6	100.0	37.5	62.5	100.0	71.4	28.6	100.0	33.3	66.7	100.0	72.7	27.3	100.0	100.0	0.0	100.0	81.0	19.0
運輸業、郵便業	233	179	54	93	67	26	39	17	22	1	1	0	8	6	2	73	70	3	19	18	1
	100.0	76.8	23.2	100.0	72.0	28.0	100.0	43.6	56.4	100.0	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0	100.0	95.9	4.1	100.0	94.7	5.3
卸売業、小売業	1,571	362	1,209	1,170	170	1,000	220	104	116	17	4	13	34	16	18	66	56	10	64	12	52
	100.0	23.0	77.0	100.0	14.5	85.5	100.0	47.3	52.7	100.0	23.5	76.5	100.0	47.1	52.9	100.0	84.8	15.2	100.0	18.8	81.3
金融業、保険業	378	67	311	271	33	238	0	0	0	12	1	11	1	0	1	74	25	49	20	8	12
	100.0	17.7	82.3	100.0	12.2	87.8	0.0	0.0	0.0	100.0	8.3	91.7	100.0	0.0	100.0	100.0	33.8	66.2	100.0	40.0	60.0
不動産業、物品賃貸業	89	61	28	42	23	19	5	4	1	2	0	2	10	9	1	27	22	5	3	3	0
	100.0	68.5	31.5	100.0	54.8	45.2	100.0	80.0	20.0	100.0	0.0	100.0	100.0	90.0	10.0	100.0	81.5	18.5	100.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	90	40	50	39	0	39	19	11	8	12	10	2	13	13	0	7	6	1	0	0	0
	100.0	44.4	55.6	100.0	0.0	100.0	100.0	57.9	42.1	100.0	83.3	16.7	100.0	100.0	0.0	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	680	178	502	406	85	321	229	70	159	11	4	7	27	17	10	5	4	1	4	1	3
	100.0	26.2	73.8	100.0	20.9	79.1	100.0	30.6	69.4	100.0	36.4	63.6	100.0	63.0	37.0	100.0	20.0	80.0	100.0	50.0	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	237	84	153	172	53	119	55	28	27	0	0	0	1	0	1	9	3	6	0	0	0
	100.0	35.4	64.6	100.0	30.8	69.2	100.0	50.9	49.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	207	42	165	143	20	123	30	9	21	1	0	1	21	10	11	10	2	8	2	1	1
	100.0	20.3	79.7	100.0	14.0	86.0	100.0	30.0	70.0	100.0	0.0	100.0	100.0	47.6	52.4	100.0	20.0	80.0	100.0	50.0	50.0
医療、福祉	1,813	325	1,488	1,228	185	1,043	36	17	19	44	27	17	280	40	240	154	36	118	71	20	51
	100.0	17.9	82.1	100.0	15.1	84.9	100.0	47.2	52.8	100.0	61.4	38.6	100.0	14.3	85.7	100.0	23.4	76.6	100.0	28.2	71.8
複合サービス事業	99	64	35	12	1	11	1	0	1	0	0	0	67	53	14	7	2	5	12	8	4
	100.0	64.6	35.4	100.0	8.3	91.7	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	79.1	20.9	100.0	28.6	71.4	100.0	66.7	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	495	221	274	257	55	202	47	37	10	4	1	3	49	40	9	106	59	47	32	29	3
	100.0	44.6	55.4	100.0	21.4	78.6	100.0	78.7	21.3	100.0	25.0	75.0	100.0	81.6	18.4	100.0	55.7	44.3	100.0	90.6	9.4

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-Ⅱ-2

県合計

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	事業所の現況			採用状況																	
	就業規則の有無			事業所数	新卒・中途 総合計	新規 学卒者	新規学卒者 男性				新規学卒者 女性				中途 採用者	中途採用者 男性		中途採用者 女性			
	事業所数	有	無				正規の 職員・ 従業員	うち高卒	非正規 雇用	うち高卒	正規の 職員・ 従業員	うち高卒	非正規 雇用	うち高卒		正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用	正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用	正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用
計	829	760 91.7	69 8.3	253	687 100.0	240 34.9	104 15.1	37 5.4	9 1.3	6 0.9	107 15.6	34 4.9	20 2.9	8 1.2	447 65.1	100 14.6	81 11.8	106 15.4	160 23.3		
5～29人	674	605 89.8	69 10.2	160	340 100.0	84 24.7	33 9.7	8 2.4	6 1.8	5 1.5	35 10.3	15 4.4	10 2.9	5 1.5	256 75.3	60 17.6	48 14.1	56 16.6	92 27.1		
30～99人	128	128 100.0	0 0.0	70	186 100.0	69 37.1	31 16.7	17 9.1	1 0.5	1 0.5	32 17.2	11 5.9	5 2.7	0 0.0	117 62.9	29 15.6	19 10.2	27 14.5	42 22.6		
100～299人	21	21 100.0	0 0.0	17	90 100.0	45 50.0	26 28.9	11 12.2	1 1.1	0 0.0	15 16.7	4 4.4	3 3.3	2 2.2	45 50.0	7 7.8	7 7.8	15 16.7	16 17.8		
300人以上	6	6 100.0	0 0.0	6	71 100.0	42 59.2	14 19.7	1 1.4	1 1.4	0 0.0	25 35.2	4 5.6	2 2.8	1 1.4	29 40.8	4 5.6	7 9.9	8 11.3	10 14.1		
建設業	88	79 89.8	9 10.2	18	33 100.0	17 51.5	14 42.4	9 27.3	2 6.1	2 6.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 48.5	10 30.3	3 9.1	3 9.1	0 0.0		
製造業	70	59 84.3	11 15.7	23	53 100.0	20 37.7	20 37.7	11 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 62.3	16 30.2	10 18.9	2 3.8	5 9.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3 100.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
情報通信業	8	8 100.0	0 0.0	4	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0			
運輸業、郵便業	34	33 97.1	1 2.9	11	30 100.0	6 20.0	2 6.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	4 13.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	24 80.0	10 33.3	9 30.0	4 13.3	1 3.3		
卸売業、小売業	205	189 92.2	16 7.8	52	109 100.0	37 33.9	19 17.4	6 5.5	2 1.8	2 1.8	10 9.2	6 5.5	6 5.5	3 2.8	72 66.1	21 19.3	4 3.7	19 17.4	28 25.7		
金融業、保険業	25	25 100.0	0 0.0	12	26 100.0	22 84.6	6 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 53.8	8 30.8	2 7.7	0 0.0	4 15.4	1 3.8	0 0.0	1 3.8	2 7.7		
不動産業、物品賃貸業	14	14 100.0	0 0.0	1	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	26	24 92.3	2 7.7	8	14 100.0	11 78.6	5 35.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	6 42.9	3 21.4	0 0.0	0 0.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3		
宿泊業、飲食サービス業	57	42 73.7	15 26.3	14	52 100.0	15 28.8	3 5.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0	11 21.2	4 7.7	1 1.9	1 1.9	37 71.2	2 3.8	12 23.1	5 9.6	18 34.6		
生活関連サービス業、娯楽業	30	27 90.0	3 10.0	14	31 100.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	1 3.2	0 0.0	0 0.0	29 93.5	4 12.9	11 35.5	5 16.1	9 29.0		
教育、学習支援業	18	15 83.3	3 16.7	12	58 100.0	11 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 17.2	0 0.0	1 1.7	0 0.0	47 81.0	3 5.2	7 12.1	4 6.9	33 56.9		
医療、福祉	188	185 98.4	3 1.6	68	233 100.0	85 36.5	24 10.3	0 0.0	5 2.1	2 0.9	46 19.7	7 3.0	10 4.3	4 1.7	148 63.5	23 9.9	16 6.9	59 25.3	50 21.5		
複合サービス事業	14	14 100.0	0 0.0	6	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0		
サービス業(他に分類されないもの)	49	43 87.8	6 12.2	10	27 100.0	5 18.5	5 18.5	4 14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 81.5	2 7.4	8 29.6	3 11.1	9 33.3			

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表－Ⅱ－3

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	配置状況													
	女性労働者の配置がない部署			女性労働者の配置がない部署がある理由（複数回答）										
	事業所数	有	無	事業所数	技能や資格を 持つ女性 がないため	女性の適任 者がいない ため	当該部門が 女性の配置 を希望しな いため	女性が配置 を希望しな いため	出張・転勤 があること に配慮する ため	家事・保育 などのため 就業時間に 制約がある ため	深夜業や時 間外労働が 多いため	重量物運搬 や有害物を 発散する場 所での業務 があるため	体力・筋力 を必要とす る業務であ るため	その他
計	825	213	612	213	96	58	21	30	8	7	29	51	59	34
	100.0	25.8	74.2	100.0	45.1	27.2	9.9	14.1	3.8	3.3	13.6	23.9	27.7	16.0
5～29人	670	158	512	158	70	42	20	22	7	5	16	39	43	28
	100.0	23.6	76.4	100.0	44.3	26.6	12.7	13.9	4.4	3.2	10.1	24.7	27.2	17.7
30～99人	128	42	86	42	17	11	1	8	1	1	9	10	12	8
	100.0	32.8	67.2	100.0	40.5	26.2	2.4	19.0	2.4	2.4	21.4	23.8	28.6	11.9
100～299人	21	11	10	11	8	4	0	0	0	1	3	2	3	1
	100.0	52.4	47.6	100.0	72.7	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	18.2	27.3	9.1
300人以上	6	2	4	2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
	100.0	33.3	66.7	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
建設業	88	46	42	46	25	11	6	8	1	1	5	11	17	6
	100.0	52.3	47.7	100.0	54.3	23.9	13.0	17.4	2.2	2.2	10.9	23.9	37.0	13.0
製造業	70	38	32	38	12	14	3	6	3	1	7	18	16	4
	100.0	54.3	45.7	100.0	31.6	36.8	7.9	15.8	7.9	2.6	18.4	47.4	42.1	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	100.0	66.7	33.3	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
情報通信業	8	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	12.5	87.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	34	19	15	19	11	6	2	0	1	2	5	5	6	3
	100.0	55.9	44.1	100.0	57.9	31.6	10.5	0.0	5.3	10.5	26.3	26.3	31.6	15.8
卸売業、小売業	205	45	160	45	16	12	5	6	3	3	3	9	9	9
	100.0	22.0	78.0	100.0	35.6	26.7	11.1	13.3	6.7	6.7	6.7	20.0	20.0	20.0
金融業、保険業	21	3	18	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	100.0	14.3	85.7	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
不動産業、物品賃貸業	14	5	9	5	2	2	0	1	0	0	1	0	1	1
	100.0	35.7	64.3	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	8	18	8	5	1	0	0	0	0	0	1	1	1
	100.0	30.8	69.2	100.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5
宿泊業、飲食サービス業	57	4	53	4	2	1	0	2	0	0	1	1	0	1
	100.0	7.0	93.0	100.0	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	4	26	4	1	0	1	1	0	0	2	0	1	1
	100.0	13.3	86.7	100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0
教育、学習支援業	18	3	15	3	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	16.7	83.3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
医療、福祉	188	11	177	11	8	1	0	1	0	0	1	0	0	2
	100.0	5.9	94.1	100.0	72.7	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2
複合サービス事業	14	2	12	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	14.3	85.7	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	49	22	27	22	12	8	3	3	0	0	3	5	6	3
	100.0	44.9	55.1	100.0	54.5	36.4	13.6	13.6	0.0	0.0	13.6	22.7	27.3	13.6

事業所規模別産業別	管理職について																				
	管理職及び女性の管理職									女性管理職が1割未満あるいはまったくいない理由（複数回答）											
	事業所数	管理職全体 (人)		役員 (人)		部長相当職 (人)		課長相当職 (人)		係長相当職 (人)		事業所数	知識・経験・ 判断力等を 有する女性 が少ない	役職に就く ための在職 年数を満た している女性 が少ない	管理職になる までに退職 してしまっ た女性が多い	時間外労働 が多い、残業 夜業を強要 する女性が多い	出張・転勤 等に対応で きかない女性 が多い	仕事内容が 身体的・精神的 にきつい	女性が希望 しない	女性従業員 が少ない又は いない	その他
うち 女性		うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性											
計	742	3,859	1,076	1,315	385	644	157	943	224	957	310	581	150	85	59	17	23	61	71	197	133
			27.9		29.3		24.4		23.8		32.4	100.0	25.8	14.6	10.2	2.9	4.0	10.5	12.2	33.9	22.9
5～29人	591	1,993	584	939	296	322	87	364	78	368	123	479	114	60	49	11	19	47	58	166	120
			29.3		31.5		27.0		21.4		33.4	100.0	23.8	12.5	10.2	2.3	4.0	9.8	12.1	34.7	25.1
30～99人	124	983	256	258	60	178	46	263	55	284	95	90	29	21	8	6	3	13	11	26	12
			26.0		23.3		25.8		20.9		33.5	100.0	32.2	23.3	8.9	6.7	3.3	14.4	12.2	28.9	13.3
100～299人	21	555	168	95	27	94	16	186	64	180	61	9	5	3	2	0	1	1	2	4	0
			30.3		28.4		17.0		34.4		33.9	100.0	55.6	33.3	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	44.4	0.0
300人以上	6	328	68	23	2	50	8	130	27	125	31	3	2	1	0	0	0	0	0	1	1
			20.7		8.7		16.0		20.8		24.8	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
建設業	86	430	76	195	58	79	6	89	2	67	10	72	14	10	3	3	5	12	7	36	8
			17.7		29.7		7.6		2.2		14.9	100.0	19.4	13.9	4.2	4.2	6.9	16.7	9.7	50.0	11.1
製造業	66	367	53	151	36	60	6	79	2	77	9	62	20	5	4	2	5	11	8	34	7
			14.4		23.8		10.0		2.5		11.7	100.0	32.3	8.1	6.5	3.2	8.1	17.7	12.9	54.8	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	43	1	2	0	4	0	22	1	15	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0
			2.3		0.0		0.0		4.5		0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	7	37	7	7	1	6	0	7	1	17	5	7	3	2	1	1	1	1	1	3	1
			18.9		14.3		0.0		14.3		29.4	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3
運輸業、郵便業	33	119	23	41	13	16	0	22	2	40	8	28	7	2	0	2	1	6	6	15	2
			19.3		31.7		0.0		9.1		20.0	100.0	25.0	7.1	0.0	7.1	3.6	21.4	21.4	53.6	7.1
卸売業、小売業	181	830	184	317	111	120	19	189	18	204	36	157	35	23	21	4	5	12	20	52	36
			22.2		35.0		15.8		9.5		17.6	100.0	22.3	14.6	13.4	2.5	3.2	7.6	12.7	33.1	22.9
金融業、保険業	25	236	15	26	3	38	1	99	2	73	9	23	5	5	9	0	0	0	0	1	7
			6.4		11.5		2.6		2.0		12.3	100.0	21.7	21.7	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	30.4
不動産業、物品賃貸業	12	64	7	26	3	8	1	18	1	12	2	11	5	1	2	1	0	2	2	4	1
			10.9		11.5		12.5		5.6		16.7	100.0	45.5	9.1	18.2	9.1	0.0	18.2	18.2	36.4	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	23	111	20	40	9	15	2	24	1	32	8	19	7	4	1	0	1	1	1	6	5
			18.0		22.5		13.3		4.2		25.0	100.0	36.8	21.1	5.3	0.0	5.3	5.3	5.3	31.6	26.3
宿泊業、飲食サービス業	35	175	48	57	19	36	8	38	5	44	16	35	7	5	7	0	0	3	7	8	10
			27.4		33.3		22.2		13.2		36.4	100.0	20.0	14.3	20.0	0.0	0.0	8.6	20.0	22.9	28.6
生活関連サービス業、娯楽業	25	83	33	27	11	16	8	22	8	18	6	22	8	6	3	3	3	1	6	5	3
			39.8		40.7		50.0		36.4		33.3	100.0	36.4	27.3	13.6	13.6	13.6	4.5	27.3	22.7	13.6
教育、学習支援業	15	81	24	16	3	21	5	27	12	17	4	8	1	1	1	0	0	0	0	3	4
			29.6		18.8		23.8		44.4		23.5	100.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	50.0
医療、福祉	171	936	512	277	99	182	95	229	148	248	170	83	22	12	4	0	1	4	4	12	39
			54.7		35.7		52.2		64.6		68.5	100.0	26.5	14.5	4.8	0.0	1.2	4.8	4.8	14.5	47.0
複合サービス事業	14	77	7	13	0	16	2	20	3	28	2	11	3	2	1	1	0	1	5	1	3
			9.1		0.0		12.5		15.0		7.1	100.0	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	45.5	9.1	27.3
サービス業(他に分類されないもの)	46	270	66	120	19	27	4	58	18	65	25	41	12	5	2	0	1	7	4	17	7
			24.4		15.8		14.8		31.0		38.5	100.0	29.3	12.2	4.9	0.0	2.4	17.1	9.8	41.5	17.1

事業所規模別産業別	女性の活躍の推進状況																									その他
	事業所数	取組実施状況																								
		性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する	女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整える	女性が従事するための教育訓練を行って女性登用を促進	女性の体力面での差を補う器具・設備の導入	女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析を行う	管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発	女性従業員との活躍をホームページや社内報で紹介する																	
実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし
計	819	359	133	321	346	178	292	203	211	399	131	197	481	146	131	533	125	199	486	120	199	491	112	125	575	24
	100.0	44.2	16.4	39.5	42.4	21.8	35.8	25.0	26.0	49.1	16.2	24.4	59.5	18.0	16.2	65.8	15.4	24.6	60.0	14.8	24.6	60.6	13.8	15.4	70.8	2.9
5～29人	665	287	95	278	273	136	253	168	156	336	107	147	402	116	98	443	108	145	404	98	146	413	85	90	483	19
	100.0	43.5	14.4	42.1	41.2	20.5	38.2	25.5	23.6	50.9	16.3	22.4	61.3	17.7	14.9	67.4	16.4	22.1	61.5	14.9	22.2	62.9	12.9	13.7	73.4	2.9
30～99人	127	55	32	40	52	37	38	28	43	56	20	39	68	23	25	78	14	40	73	17	38	72	20	27	80	3
	100.0	43.3	25.2	31.5	40.9	29.1	29.9	22.0	33.9	44.1	15.7	30.7	53.5	18.3	19.8	61.9	11.0	31.5	57.5	13.4	29.9	56.7	15.7	21.3	63.0	2.4
100～299人	21	14	4	3	17	3	1	6	10	5	4	8	9	4	8	9	2	11	8	3	12	6	5	6	10	2
	100.0	66.7	19.0	14.3	81.0	14.3	4.8	28.6	47.6	23.8	19.0	38.1	42.9	19.0	38.1	42.9	9.5	52.4	38.1	14.3	57.1	28.6	23.8	28.6	47.6	9.5
300人以上	6	3	2	0	4	2	0	1	2	2	0	3	2	3	0	3	1	3	1	2	3	0	2	2	2	0
	100.0	60.0	40.0	0.0	66.7	33.3	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	50.0	0.0	50.0	20.0	60.0	20.0	40.0	60.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
建設業	85	22	16	46	25	15	44	11	17	56	10	13	61	6	14	64	5	13	66	7	16	61	9	10	65	1
	100.0	26.2	19.0	54.8	29.8	17.9	52.4	13.1	20.2	66.7	11.9	15.5	72.6	7.1	16.7	76.2	6.0	15.5	78.6	8.3	19.0	72.6	10.7	11.9	77.4	1.2
製造業	69	16	19	34	18	20	31	6	22	41	3	22	44	10	12	47	5	18	46	5	13	51	3	8	58	2
	100.0	23.2	27.5	49.3	26.1	29.0	44.9	8.7	31.9	59.4	4.3	31.9	63.8	14.5	17.4	68.1	7.2	26.1	66.7	7.2	18.8	73.9	4.3	11.6	84.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	2	0	1	0	1	2	0	1	2	0	0	3	1	0	2	0	1	2	0	1	2	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
情報通信業	8	5	1	2	4	0	4	2	4	2	3	0	5	0	0	8	1	1	6	1	3	4	1	1	6	1
	100.0	62.5	12.5	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	100.0	12.5	12.5	75.0	12.5	37.5	50.0	12.5	12.5	75.0	12.5
運輸業、郵便業	33	10	7	16	8	9	16	4	10	19	3	11	19	1	6	26	4	9	20	3	6	24	2	7	24	0
	100.0	30.3	21.2	48.5	24.2	27.3	48.5	12.1	30.3	57.6	9.1	33.3	57.6	3.0	18.2	78.8	12.1	27.3	60.6	9.1	18.2	72.7	6.1	21.2	72.7	0.0
卸売業、小売業	203	103	29	71	86	49	68	51	57	95	30	56	116	45	32	125	35	51	116	34	52	116	23	38	141	5
	100.0	50.7	14.3	35.0	42.4	24.1	33.5	25.1	28.1	46.8	14.9	27.7	57.4	22.3	15.8	61.9	17.3	25.2	57.4	16.8	25.7	57.4	11.4	18.8	69.8	2.5
金融業、保険業	25	23	1	1	22	1	2	11	7	7	12	9	4	5	3	17	11	9	5	11	9	5	12	2	11	1
	100.0	92.0	4.0	4.0	88.0	4.0	8.0	44.0	28.0	28.0	48.0	36.0	16.0	20.0	12.0	68.0	44.0	36.0	20.0	44.0	36.0	20.0	48.0	8.0	44.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	14	7	2	5	8	2	4	5	2	7	2	2	10	2	2	10	2	5	7	3	2	9	3	1	10	0
	100.0	50.0	14.3	35.7	57.1	14.3	28.6	35.7	14.3	50.0	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3	35.7	50.0	21.4	14.3	64.3	21.4	7.1	71.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	13	5	8	8	9	9	7	5	14	5	8	13	3	6	17	3	6	17	4	8	14	5	6	15	0
	100.0	50.0	19.2	30.8	30.8	34.6	34.6	26.9	19.2	53.8	19.2	30.8	50.0	11.5	23.1	65.4	11.5	23.1	65.4	15.4	30.8	53.8	19.2	23.1	57.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	57	21	14	22	23	18	16	19	20	18	10	18	29	16	6	35	12	18	27	11	20	26	7	13	37	0
	100.0	36.8	24.6	38.6	40.4	31.6	28.1	33.3	35.1	31.6	17.5	31.6	50.9	28.1	10.5	61.4	21.1	31.6	47.4	19.3	35.1	45.6	12.3	22.8	64.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	18	1	11	16	6	8	12	5	13	7	7	16	5	5	20	4	8	18	4	9	17	10	2	18	0
	100.0	60.0	3.3	36.7	53.3	20.0	26.7	40.0	16.7	43.3	23.3	23.3	53.3	16.7	16.7	66.7	13.3	26.7	60.0	13.3	30.0	56.7	33.3	6.7	60.0	0.0
教育、学習支援業	17	7	1	9	4	2	11	4	3	10	3	1	13	1	2	13	2	2	13	3	4	10	3	2	12	2
	100.0	41.2	5.9	52.9	23.5	11.8	64.7	23.5	17.6	58.8	17.6	5.9	76.5	6.3	12.5	81.3	11.8	11.8	76.5	17.6	23.5	58.8	17.6	11.8	70.6	11.8
医療、福祉	186	81	31	69	95	34	55	56	40	85	32	32	114	43	32	105	31	43	105	22	42	115	23	26	132	11
	100.0	44.8	17.1	38.1	51.6	18.5	29.9	30.9	22.1	47.0	18.0	18.0	64.0	23.9	17.8	58.3	17.3	24.0	58.7	12.3	23.5	64.2	12.7	14.4	72.9	5.9
複合サービス事業	14	11	1	2	10	2	2	7	5	2	7	5	2	6	2	6	7	2	5	7	4	3	7	4	3	0
	100.0	78.6	7.1	14.3	71.4	14.3	14.3	50.0	35.7	14.3	50.0	35.7	14.3	42.9	14.3	42.9	50.0	14.3	35.7	50.0	28.6	21.4	50.0	28.6	21.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	49	19	5	25	17	11	21	8	13	28	4	12	33	3	9	37	2	14	33	5	10	34	4	4	41	1
	100.0	38.8	10.2	51.0	34.7	22.4	42.9	16.3	26.5	57.1	8.2	24.5	67.3	6.1	18.4	75.5	4.1	28.6	67.3	10.2	20.4	69.4	8.2	8.2	83.7	2.0

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表－Ⅱ－5－②・③

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	女性の活躍推進の取組状況																
	女性活躍推進の取組目的（回答2つ以内）								女性従業員に強く望むこと（回答2つ以内）								
	事業所数	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため	企業イメージ向上など企業戦略として	顧客のニーズに対応するため	企業の社会的責任から	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため	職場の風土改善により組織を活性化させるため	その他	事業所数	転勤や配置転換に応じてほしい	妊娠・出産後もやめずに働き続けしてほしい	新たな業務にも積極的に取り組んでほしい	管理職の昇進に積極的にチャレンジしてほしい	時間外労働を敬遠しないしてほしい	その他	現状は特に望むことはない	
計	744	241	66	95	134	494	242	35	811	51	351	430	149	55	13	239	
	100.0	32.4	8.9	12.8	18.0	66.4	32.5	4.7	100.0	6.3	43.3	53.0	18.4	6.8	1.6	29.5	
5～29人	601	194	54	82	109	396	191	29	658	33	278	341	112	46	8	212	
	100.0	32.3	9.0	13.6	18.1	66.2	31.8	4.8	100.0	5.0	42.2	51.8	17.0	7.0	1.2	32.2	
30～99人	117	38	10	13	20	79	39	5	126	15	62	71	27	7	4	24	
	100.0	32.5	8.5	11.1	17.1	67.5	33.3	4.3	100.0	11.9	49.2	56.3	21.4	5.6	3.2	19.0	
100～299人	20	6	2	0	5	14	7	1	21	2	7	14	9	2	1	3	
	100.0	30.0	10.0	0.0	25.0	70.0	35.0	5.0	100.0	9.5	33.3	66.7	42.9	9.5	4.8	14.3	
300人以上	6	3	0	0	0	3	5	0	6	1	4	4	1	0	0	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	83.3	0.0	100.0	16.7	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	
建設業	72	24	8	4	15	31	23	10	83	1	25	36	10	3	4	38	
	100.0	33.3	11.1	5.6	20.8	43.1	31.9	13.9	100.0	1.2	30.1	43.4	12.0	3.6	4.8	45.8	
製造業	66	22	4	7	8	44	27	4	69	7	19	35	8	7	1	28	
	100.0	33.3	6.1	10.6	12.1	66.7	40.9	6.1	100.0	10.1	27.5	50.7	11.6	10.1	1.4	40.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	1	2	1	0	3	0	1	2	0	0	0	1	
	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	8	3	0	0	1	8	2	0	8	0	4	6	2	1	0	1	
	100.0	37.5	0.0	0.0	12.5	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	26	7	4	4	4	20	6	1	33	0	11	18	4	5	1	13	
	100.0	26.9	15.4	15.4	15.4	76.9	23.1	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	190	56	27	36	34	124	61	5	201	11	81	113	36	9	1	64	
	100.0	29.5	14.2	18.9	17.9	65.3	32.1	2.6	100.0	5.5	40.3	56.2	17.9	4.5	0.5	31.8	
金融業、保険業	25	11	0	3	6	19	9	0	25	5	11	19	10	1	0	0	
	100.0	44.0	0.0	12.0	24.0	76.0	36.0	0.0	100.0	20.0	44.0	76.0	40.0	4.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	13	3	1	1	2	11	4	0	13	0	7	8	1	1	1	3	
	100.0	23.1	7.7	7.7	15.4	84.6	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	25	13	0	2	5	15	5	0	26	1	12	12	3	3	0	7	
	100.0	52.0	0.0	8.0	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0	3.8	46.2	46.2	11.5	11.5	0.0	26.9	
宿泊業、飲食サービス業	53	19	7	12	7	35	13	1	57	4	28	27	11	8	0	16	
	100.0	35.8	13.2	22.6	13.2	66.0	24.5	1.9	100.0	7.0	49.1	47.4	19.3	14.0	0.0	28.1	
生活関連サービス業、娯楽業	25	9	4	5	4	14	7	0	29	5	15	13	6	4	0	4	
	100.0	36.0	16.0	20.0	16.0	56.0	28.0	0.0	100.0	17.2	51.7	44.8	20.7	13.8	0.0	13.8	
教育、学習支援業	17	2	1	2	0	15	8	2	18	0	9	10	5	0	0	5	
	100.0	11.8	5.9	11.8	0.0	88.2	47.1	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	166	62	4	13	38	114	52	11	184	14	101	102	41	11	3	39	
	100.0	37.3	2.4	7.8	22.9	68.7	31.3	6.6	100.0	7.6	54.9	55.4	22.3	6.0	1.6	21.2	
複合サービス事業	13	4	0	1	3	9	8	0	14	1	10	6	7	0	0	2	
	100.0	30.8	0.0	7.7	23.1	69.2	61.5	0.0	100.0	7.1	71.4	42.9	50.0	0.0	0.0	14.3	
サービス業(他に分類されないもの)	42	5	6	5	6	33	16	1	48	2	17	23	5	2	2	18	
	100.0	11.9	14.3	11.9	14.3	78.6	38.1	2.4	100.0	4.2	35.4	47.9	10.4	4.2	4.2	37.5	

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表－Ⅱ－6・Ⅲ－7－①

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	ハラスメント防止										ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)			
	取組状況			取組内容(複数回答)							認知状況			
	事業所数	取組んでいる	取組んでいない	事業所数	就業規則等に防止策について記載する	管理職・従業員に対する研修を行う	ポスター・パンフレットなどの啓発資料の作成・配布をする	相談窓口や部署など設置する	担当や苦を	その他	事業所数	言葉も内容も知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	言葉も内容も知らない
計	829	454	375	453	274	187	85	233	23	829	356	300	173	
	100.0	54.8	45.2	100.0	60.5	41.3	18.8	51.4	5.1	100.0	42.9	36.2	20.9	
5～29人	674	330	344	329	197	142	52	163	18	674	263	254	157	
	100.0	49.0	51.0	100.0	59.9	43.2	15.8	49.5	5.5	100.0	39.0	37.7	23.3	
30～99人	128	98	30	98	60	33	23	53	5	128	68	45	15	
	100.0	76.6	23.4	100.0	61.2	33.7	23.5	54.1	5.1	100.0	53.1	35.2	11.7	
100～299人	21	20	1	20	14	7	6	13	0	21	19	1	1	
	100.0	95.2	4.8	100.0	70.0	35.0	30.0	65.0	0.0	100.0	90.5	4.8	4.8	
300人以上	6	6	0	6	3	5	4	4	0	6	6	0	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	83.3	66.7	66.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	88	26	62	26	17	15	3	11	1	88	23	36	29	
	100.0	29.5	70.5	100.0	65.4	57.7	11.5	42.3	3.8	100.0	26.1	40.9	33.0	
製造業	70	28	42	28	13	7	8	13	3	70	14	28	28	
	100.0	40.0	60.0	100.0	46.4	25.0	28.6	46.4	10.7	100.0	20.0	40.0	40.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	3	3	2	2	2	0	3	2	1	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	
情報通信業	8	3	5	3	0	2	2	2	0	8	5	2	1	
	100.0	37.5	62.5	100.0	0.0	66.7	66.7	66.7	0.0	100.0	62.5	25.0	12.5	
運輸業、郵便業	34	19	15	19	11	5	5	9	1	34	13	15	6	
	100.0	55.9	44.1	100.0	57.9	26.3	26.3	47.4	5.3	100.0	38.2	44.1	17.6	
卸売業、小売業	205	115	90	114	71	52	21	58	6	205	81	78	46	
	100.0	56.1	43.9	100.0	62.3	45.6	18.4	50.9	5.3	100.0	39.5	38.0	22.4	
金融業、保険業	25	24	1	24	18	15	9	21	1	25	22	2	1	
	100.0	96.0	4.0	100.0	75.0	62.5	37.5	87.5	4.2	100.0	88.0	8.0	4.0	
不動産業、物品賃貸業	14	7	7	7	4	5	1	4	0	14	9	4	1	
	100.0	50.0	50.0	100.0	57.1	71.4	14.3	57.1	0.0	100.0	64.3	28.6	7.1	
学術研究、専門・技術サービス業	26	17	9	17	8	7	2	7	0	26	12	9	5	
	100.0	65.4	34.6	100.0	47.1	41.2	11.8	41.2	0.0	100.0	46.2	34.6	19.2	
宿泊業、飲食サービス業	57	32	25	32	14	13	7	21	0	57	25	23	9	
	100.0	56.1	43.9	100.0	43.8	40.6	21.9	65.6	0.0	100.0	43.9	40.4	15.8	
生活関連サービス業、娯楽業	30	20	10	20	8	8	3	11	2	30	14	10	6	
	100.0	66.7	33.3	100.0	40.0	40.0	15.0	55.0	10.0	100.0	46.7	33.3	20.0	
教育、学習支援業	18	11	7	11	6	3	1	6	1	18	9	6	3	
	100.0	61.1	38.9	100.0	54.5	27.3	9.1	54.5	9.1	100.0	50.0	33.3	16.7	
医療、福祉	188	116	72	116	75	41	8	48	7	188	97	61	30	
	100.0	61.7	38.3	100.0	64.7	35.3	6.9	41.4	6.0	100.0	51.6	32.4	16.0	
複合サービス事業	14	13	1	13	12	6	8	12	0	14	10	3	1	
	100.0	92.9	7.1	100.0	92.3	46.2	61.5	92.3	0.0	100.0	71.4	21.4	7.1	
サービス業(他に分類されないもの)	49	20	29	20	14	6	5	8	1	49	20	22	7	
	100.0	40.8	59.2	100.0	70.0	30.0	25.0	40.0	5.0	100.0	40.8	44.9	14.3	

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)																								
	取組内容 (複数回答)																								
	事業所数	取組んでいる	取組んでいない	事業所数	育児休業制度	子の看護休暇制度	事業所内託児施設の設置	育児に関する経済的支援	介護休業制度	介護休暇制度	介護に関する経済的支援	復職支援	所定外労働の免除	育児などに応じた短時間勤務制度	ITを活用する在宅勤務制度	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	業務体制の見直しによる仕事の効率化	休暇取得の促進	残業の削減	子育て支援活動・地域貢献活動の参加支援・実施	職業訓練センターによる研修機会の設定	健康づくりに関する研修や健康相談等に対する支援	健康に関する管理職や従業員への講話の機会の設定	その他
計	829	612	217	612	556	384	9	23	496	389	9	94	136	218	3	45	151	128	150	142	29	89	142	75	15
	100.0	73.8	26.2	100.0	90.8	62.7	1.5	3.8	81.0	63.6	1.5	15.4	22.2	35.6	0.5	7.4	24.7	20.9	24.5	23.2	4.7	14.5	23.2	12.3	2.5
5～29人	674	471	203	471	418	274	4	13	364	276	8	65	97	144	3	35	121	96	110	106	22	59	101	49	12
	100.0	69.9	30.1	100.0	88.7	58.2	0.8	2.8	77.3	58.6	1.7	13.8	20.6	30.6	0.6	7.4	25.7	20.4	23.4	22.5	4.7	12.5	21.4	10.4	2.5
30～99人	128	114	14	114	111	86	3	7	105	89	0	18	26	52	0	9	23	23	30	26	6	18	28	19	2
	100.0	89.1	10.9	100.0	97.4	75.4	2.6	6.1	92.1	78.1	0.0	15.8	22.8	45.6	0.0	7.9	20.2	20.2	26.3	22.8	5.3	15.8	24.6	16.7	1.8
100～299人	21	21	0	21	21	18	1	1	21	18	1	7	10	17	0	1	4	6	7	7	0	9	8	5	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	85.7	4.8	4.8	100.0	85.7	4.8	33.3	47.6	81.0	0.0	4.8	19.0	28.6	33.3	33.3	0.0	42.9	38.1	23.8	0.0
300人以上	6	6	0	6	6	6	1	2	6	6	0	4	3	5	0	0	3	3	3	3	1	3	5	2	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	16.7	33.3	100.0	100.0	0.0	66.7	50.0	83.3	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	16.7	50.0	83.3	33.3	16.7
建設業	88	44	44	44	43	29	0	1	39	29	1	4	5	9	0	2	10	6	6	10	1	5	7	5	2
	100.0	50.0	50.0	100.0	97.7	65.9	0.0	2.3	88.6	65.9	2.3	9.1	11.4	20.5	0.0	4.5	22.7	13.6	13.6	22.7	2.3	11.4	15.9	11.4	4.5
製造業	70	43	27	43	37	25	0	0	35	24	0	4	13	12	0	4	5	5	7	5	0	5	7	3	1
	100.0	61.4	38.6	100.0	86.0	58.1	0.0	0.0	81.4	55.8	0.0	9.3	30.2	27.9	0.0	9.3	11.6	11.6	16.3	11.6	0.0	11.6	16.3	7.0	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	3	3	2	0	0	3	3	0	0	1	2	0	1	0	0	2	2	0	1	2	2	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	66.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	66.7	66.7	0.0
情報通信業	8	5	3	5	4	3	0	0	4	4	0	3	0	3	0	1	2	3	3	4	0	1	4	1	0
	100.0	62.5	37.5	100.0	80.0	60.0	0.0	0.0	80.0	80.0	0.0	60.0	0.0	60.0	0.0	20.0	40.0	60.0	60.0	80.0	0.0	20.0	80.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	34	26	8	26	25	18	0	0	23	20	0	4	7	8	0	0	7	3	5	4	1	3	8	3	0
	100.0	76.5	23.5	100.0	96.2	69.2	0.0	0.0	88.5	76.9	0.0	15.4	26.9	30.8	0.0	0.0	26.9	11.5	19.2	15.4	3.8	11.5	30.8	11.5	0.0
卸売業、小売業	205	147	58	147	127	84	0	4	112	80	3	17	29	50	1	9	39	28	34	32	4	19	29	16	4
	100.0	71.7	28.3	100.0	86.4	57.1	0.0	2.7	76.2	54.4	2.0	11.6	19.7	34.0	0.7	6.1	26.5	19.0	23.1	21.8	2.7	12.9	19.7	10.9	2.7
金融業、保険業	25	25	0	25	25	20	0	6	24	21	1	14	10	19	0	5	14	10	16	17	1	16	13	6	2
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	80.0	0.0	24.0	96.0	84.0	4.0	56.0	40.0	76.0	0.0	20.0	56.0	40.0	64.0	68.0	4.0	64.0	52.0	24.0	8.0
不動産業、物品賃貸業	14	13	1	13	11	10	0	0	10	9	0	1	2	5	0	1	3	2	4	2	0	2	5	1	0
	100.0	92.9	7.1	100.0	84.6	76.9	0.0	0.0	76.9	69.2	0.0	7.7	15.4	38.5	0.0	7.7	23.1	15.4	30.8	15.4	0.0	15.4	38.5	7.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	19	7	19	16	11	0	0	13	10	0	2	4	4	0	1	2	3	9	5	1	4	5	2	1
	100.0	73.1	26.9	100.0	84.2	57.9	0.0	0.0	68.4	52.6	0.0	10.5	21.1	21.1	0.0	5.3	10.5	15.8	47.4	26.3	5.3	21.1	26.3	10.5	5.3
宿泊業、飲食サービス業	57	33	24	33	28	22	1	0	26	21	0	6	12	9	1	6	12	10	8	7	1	3	5	4	0
	100.0	57.9	42.1	100.0	84.8	66.7	3.0	0.0	78.8	63.6	0.0	18.2	36.4	27.3	3.0	18.2	36.4	30.3	24.2	21.2	3.0	9.1	15.2	12.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	24	6	24	23	14	0	0	18	13	0	5	4	11	0	2	5	7	2	2	0	4	4	2	0
	100.0	80.0	20.0	100.0	95.8	58.3	0.0	0.0	75.0	54.2	0.0	20.8	16.7	45.8	0.0	8.3	20.8	29.2	8.3	8.3	0.0	16.7	16.7	8.3	0.0
教育、学習支援業	18	14	4	14	12	7	1	0	9	9	0	2	2	3	0	0	3	3	4	3	3	1	1	0	0
	100.0	77.8	22.2	100.0	85.7	50.0	7.1	0.0	64.3	64.3	0.0	14.3	14.3	21.4	0.0	0.0	21.4	21.4	28.6	21.4	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0
医療、福祉	188	172	16	172	162	113	7	11	143	117	4	25	41	75	1	8	41	39	34	33	16	15	41	23	4
	100.0	91.5	8.5	100.0	94.2	65.7	4.1	6.4	83.1	68.0	2.3	14.5	23.8	43.6	0.6	4.7	23.8	22.7	19.8	19.2	9.3	8.7	23.8	13.4	2.3
複合サービス事業	14	13	1	13	13	8	0	1	13	9	0	4	3	3	0	3	3	2	8	8	1	6	6	2	0
	100.0	92.9	7.1	100.0	100.0	61.5	0.0	7.7	100.0	69.2	0.0	30.8	23.1	23.1	0.0	23.1	23.1	15.4	61.5	61.5	7.7	46.2	46.2	15.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	49	31	18	31	27	18	0	0	24	20	0	3	3	5	0	2	5	7	8	8	0	4	5	5	1
	100.0	63.3	36.7	100.0	87.1	58.1	0.0	0.0	77.4	64.5	0.0	9.7	9.7	16.1	0.0	6.5	16.1	22.6	25.8	25.8	0.0	12.9	16.1	16.1	3.2

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表Ⅲ-7-④

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）												
	取り組んでいない理由（回答3つ以内）												
	事業所数	従業員からの要望がないから	人手不足だから	労務管理が複雑になるから	代替要員の確保が困難だから	従業員の負担や不公平感が大きくなるから	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなる	コストがかかる	生産性・売上げが減少する	メリットがあるかわからない	どういもうのかわからないから	行政の支援が不足しているから	その他
計	217	91	76	20	19	11	16	12	11	91	96	12	19
	100.0	41.9	35.0	9.2	8.8	5.1	7.4	5.5	5.1	41.9	44.2	5.5	8.8
5～29人	203	86	70	18	18	11	14	12	11	81	90	10	18
	100.0	42.4	34.5	8.9	8.9	5.4	6.9	5.9	5.4	39.9	44.3	4.9	8.9
30～99人	14	5	6	2	1	0	2	0	0	10	6	2	1
	100.0	35.7	42.9	14.3	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4	42.9	14.3	7.1
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	44	19	11	6	1	3	6	2	1	13	18	2	2
	100.0	43.2	25.0	13.6	2.3	6.8	13.6	4.5	2.3	29.5	40.9	4.5	4.5
製造業	27	9	9	5	2	0	2	1	2	11	16	1	3
	100.0	33.3	33.3	18.5	7.4	0.0	7.4	3.7	7.4	40.7	59.3	3.7	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	8	5	5	0	0	0	1	0	0	5	3	1	0
	100.0	62.5	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	62.5	37.5	12.5	0.0
卸売業、小売業	58	26	27	4	6	1	2	4	2	28	25	3	6
	100.0	44.8	46.6	6.9	10.3	1.7	3.4	6.9	3.4	48.3	43.1	5.2	10.3
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	4	2	0	1	2	1	0	1	0	3	0	0
	100.0	57.1	28.6	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24	7	10	1	3	3	2	1	1	8	13	1	2
	100.0	29.2	41.7	4.2	12.5	12.5	8.3	4.2	4.2	33.3	54.2	4.2	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	6	2	2	1	1	2	1	0	1	4	1	1	0
	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0
教育、学習支援業	4	1	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0	2
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
医療、福祉	16	8	3	1	3	0	0	1	1	5	6	1	3
	100.0	50.0	18.8	6.3	18.8	0.0	0.0	6.3	6.3	31.3	37.5	6.3	18.8
複合サービス事業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	18	9	6	1	2	0	0	1	1	11	8	2	1
	100.0	50.0	33.3	5.6	11.1	0.0	0.0	5.6	5.6	61.1	44.4	11.1	5.6

事業所規模別産業別	年次有給休暇												
	事業所数	労働者数 (人)	年間延べ 付与日数 (日)		年間延べ 取得日数 (日)		一人当たり						
			うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性	付与日数 (日)	うち女性	取得日数 (日)	うち女性	取得率 B/A (%)	うち女性	
計	695	12,037	5,168	201,466	83,045	93,721	44,871	16.7	16.1	7.8	8.7	46.5	54.0
5～29人	548	4,522	1,809	74,312	27,601	30,289	12,793	16.4	15.3	6.7	7.1	40.8	46.3
30～99人	120	3,581	1,480	59,579	24,079	27,203	12,688	16.6	16.3	7.6	8.6	45.7	52.7
100～299人	21	2,309	1,011	39,826	17,226	19,996	9,538	17.2	17.0	8.7	9.4	50.2	55.4
300人以上	6	1,625	868	27,749	14,139	16,233	9,852	17.1	16.3	10.0	11.4	58.5	69.7
建設業	71	974	417	17,129	1,947	7,064	934	17.6	16.6	7.3	8.0	41.2	48.0
製造業	63	1,374	240	24,344	4,186	11,187	1,923	17.7	17.4	8.1	8.0	46.0	45.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	87	4	1,712	72	926	52	19.7	18.0	10.6	13.0	54.1	72.2
情報通信業	8	191	30	3,232	514	1,959	321	16.9	17.1	10.3	10.7	60.6	62.5
運輸業,郵便業	32	786	86	13,838	1,502	5,657	889	17.6	17.5	7.2	10.3	40.9	59.2
卸売業,小売業	158	1,669	507	28,353	8,316	8,272	3,071	17.0	16.4	5.0	6.1	29.2	36.9
金融業,保険業	23	604	169	11,681	3,111	4,173	1,464	19.3	18.4	6.9	8.7	35.7	47.1
不動産業,物品賃貸業	12	104	32	1,756	459	582	180	16.9	14.3	5.6	5.6	33.1	39.2
学術研究,専門・技術サービス業	24	355	73	6,049	1,107	3,071	598	17.0	15.2	8.7	8.2	50.8	54.0
宿泊業,飲食サービス業	37	282	109	4,232	1,725	1,646	750	15.0	15.8	5.8	6.9	38.9	43.5
生活関連サービス業,娯楽業	23	204	89	3,319	1,475	751	543	16.3	16.6	3.7	6.1	22.6	36.8
教育,学習支援業	15	229	128	3,558	1,848	1,908	1,024	15.5	14.4	8.3	8.0	53.6	55.4
医療,福祉	169	4,370	3,328	68,355	52,441	39,082	30,784	15.6	15.8	8.9	9.3	57.2	58.7
複合サービス事業	14	198	43	3,753	836	2,459	404	19.0	19.4	12.4	9.4	65.5	48.3
サービス業(他に分類されないもの)	43	610	213	10,155	3,506	4,984	1,934	16.6	16.5	8.2	9.1	49.1	55.2

事業所規模別産業別	年次有給休暇																									
	計画的付与制度												時間単位取得制度													
	事業所数	制度あり	制度なし	計画的付与日数										事業所数	制度あり	制度なし	時間単位取得日数									
				事業所数	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~12日	13~14日	15日以上	事業所数				1日	2日	3日	4日	5日	6~9日	10日以上			
計	826	130	696	130	18	16	39	4	20	11	2	20	827	164	663	162	1	1	4	1	92	5	58			
	100.0	15.7	84.3	100.0	13.8	12.3	30.0	3.1	15.4	8.5	1.5	15.4	100.0	19.8	80.2	100.0	0.6	0.6	2.5	0.6	56.8	3.1	35.8			
5~29人	671	101	570	101	10	11	27	4	19	10	2	18	672	125	547	123	0	0	3	1	62	5	52			
	100.0	15.1	84.9	100.0	9.9	10.9	26.7	4.0	18.8	9.9	2.0	17.8	100.0	18.6	81.4	100.0	0.0	0.0	2.4	0.8	50.4	4.1	42.3			
30~99人	128	22	106	22	6	2	11	0	1	1	0	1	128	32	96	32	0	1	1	0	24	0	6			
	100.0	17.2	82.8	100.0	27.3	9.1	50.0	0.0	4.5	4.5	0.0	4.5	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	3.1	3.1	0.0	75.0	0.0	18.8			
100~299人	21	4	17	4	2	1	1	0	0	0	0	0	21	7	14	7	1	0	0	0	6	0	0			
	100.0	19.0	81.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0			
300人以上	6	3	3	3	0	2	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0			
	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
建設業	88	7	81	7	2	1	4	0	0	0	0	0	88	18	70	18	0	0	1	0	9	1	7			
	100.0	8.0	92.0	100.0	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.5	79.5	100.0	0.0	0.0	5.6	0.0	50.0	5.6	38.9			
製造業	70	6	64	6	2	3	0	0	0	1	0	0	70	10	60	10	0	0	0	0	7	1	2			
	100.0	8.6	91.4	100.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0	14.3	85.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	10.0	20.0			
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0			
	100.0	33.3	66.7	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
情報通信業	8	2	6	2	0	2	0	0	0	0	0	0	8	2	6	2	0	0	0	0	1	0	1			
	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0			
運輸業、郵便業	34	4	30	4	0	0	2	1	0	0	0	1	34	6	28	6	0	0	0	0	4	0	2			
	100.0	11.8	88.2	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	17.6	82.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3			
卸売業、小売業	203	36	167	36	8	4	13	2	4	1	1	3	204	24	180	23	0	0	0	0	11	1	11			
	100.0	17.7	82.3	100.0	22.2	11.1	36.1	5.6	11.1	2.8	2.8	8.3	100.0	11.8	88.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	4.3	47.8			
金融業、保険業	25	11	14	11	1	0	2	0	2	5	1	0	25	5	20	5	0	0	0	0	2	0	3			
	100.0	44.0	56.0	100.0	9.1	0.0	18.2	0.0	18.2	45.5	9.1	0.0	100.0	20.0	80.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0			
不動産業、物品賃貸業	14	2	12	2	0	0	1	0	0	0	0	1	14	4	10	4	0	0	0	0	3	1	0			
	100.0	14.3	85.7	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	28.6	71.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0			
学術研究、専門・技術サービス業	26	4	22	4	1	1	1	0	0	0	0	1	26	6	18	8	0	1	0	0	4	0	3			
	100.0	15.4	84.6	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	30.8	69.2	100.0	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0	37.5			
宿泊業、飲食サービス業	57	10	47	10	0	0	4	0	4	1	0	1	57	5	52	5	0	0	0	0	2	0	3			
	100.0	17.5	82.5	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	10.0	0.0	10.0	100.0	8.8	91.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0			
生活関連サービス業、娯楽業	29	6	23	6	0	1	1	0	3	0	0	1	29	7	22	7	0	0	0	1	1	0	5			
	100.0	20.7	79.3	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	100.0	24.1	75.9	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	71.4			
教育、学習支援業	18	2	16	2	0	1	1	0	0	0	0	0	18	6	12	6	0	0	0	0	4	0	2			
	100.0	11.1	88.9	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3			
医療、福祉	188	26	162	26	4	0	9	1	3	3	0	6	188	49	139	48	1	0	3	0	30	0	14			
	100.0	13.8	86.2	100.0	15.4	0.0	34.6	3.8	11.5	11.5	0.0	23.1	100.0	26.1	73.9	100.0	2.1	0.0	6.3	0.0	62.5	0.0	29.2			
複合サービス事業	14	8	6	8	0	0	0	0	2	0	0	6	14	10	4	10	0	0	0	0	9	0	1			
	100.0	57.1	42.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	100.0	71.4	28.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0	10.0			
サービス業(他に分類されないもの)	49	5	44	5	0	2	1	0	2	0	0	0	49	10	39	10	0	0	0	0	5	1	4			
	100.0	10.2	89.8	100.0	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.4	79.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	10.0	40.0			

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表Ⅳ-9

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	週休2日制度(適用労働者割合)						週休2日制度(事業所割合)					
	労働者数	週休1日 制又は週休 1日半制	何らかの 週休2日 制	完全週休 2日制より 実質的に 少ない	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 多い	事業所数	週休1日 制又は週休 1日半制	何らかの 週休2日 制	完全週休 2日制より 実質的に 少ない	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 多い
計	13,416	1,856	10,571	4,238	6,333	989	758	195	527	216	311	36
	100.0	13.8	78.8	31.6	47.2	7.4	100.0	25.7	69.5	28.5	41.0	4.7
5～29人	4,951	1,188	3,565	1,505	2,060	198	608	181	403	171	232	24
	100.0	24.0	72.0	30.4	41.6	4.0	100.0	29.8	66.3	28.1	38.2	3.9
30～99人	3,801	318	3,072	1,231	1,841	411	124	12	103	36	67	9
	100.0	8.4	80.8	32.4	48.4	10.8	100.0	9.7	83.1	29.0	54.0	7.3
100～299人	2,403	102	2,080	833	1,247	221	20	1	17	7	10	2
	100.0	4.2	86.6	34.7	51.9	9.2	100.0	5.0	85.0	35.0	50.0	10.0
300人以上	2,261	248	1,854	669	1,185	159	6	1	4	2	2	1
	100.0	11.0	82.0	29.6	52.4	7.0	100.0	16.7	66.7	33.3	33.3	16.7
建設業	1,120	349	733	248	485	38	84	39	43	18	25	2
	100.0	31.2	65.4	22.1	43.3	3.4	100.0	46.4	51.2	21.4	29.8	2.4
製造業	2,160	160	1,835	481	1,354	159	63	16	46	29	17	1
	100.0	7.7	85.0	22.3	62.7	7.4	100.0	25.4	73.0	46.0	27.0	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	86	0	54	9	45	32	3	0	3	1	2	0
	100.0	0.0	62.8	10.5	52.3	37.2	100.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0
情報通信業	194	0	172	102	70	22	8	0	7	2	5	1
	100.0	0.0	88.7	52.6	36.1	11.3	100.0	0.0	87.5	25.0	62.5	12.5
運輸業、郵便業	785	258	517	403	114	10	33	13	18	11	7	2
	100.0	32.9	65.9	51.3	14.5	1.3	100.0	39.4	54.5	33.3	21.2	6.1
卸売業、小売業	1,983	245	1,587	633	954	151	177	44	123	61	62	10
	100.0	12.4	80.0	31.9	48.1	7.6	100.0	24.9	69.5	34.5	35.0	5.6
金融業、保険業	648	0	648	16	632	0	25	0	25	1	24	0
	100.0	0.0	100.0	2.5	97.5	0.0	100.0	0.0	100.0	4.0	96.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	115	8	104	29	75	3	14	1	12	3	9	1
	100.0	7.0	90.4	25.2	65.2	2.6	100.0	7.1	85.7	21.4	64.3	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	335	17	318	177	141	0	24	2	22	10	12	0
	100.0	5.1	94.9	52.8	42.1	0.0	100.0	8.3	91.7	41.7	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	347	87	251	182	69	9	42	22	18	10	8	2
	100.0	25.1	72.3	52.4	19.9	2.6	100.0	52.4	42.9	23.8	19.0	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	224	27	191	74	117	6	28	8	19	7	12	1
	100.0	12.1	85.3	33.0	52.2	2.7	100.0	28.6	67.9	25.0	42.9	3.6
教育、学習支援業	257	34	223	64	159	0	14	3	11	5	6	0
	100.0	13.2	86.8	24.9	61.9	0.0	100.0	21.4	78.6	35.7	42.9	0.0
医療、福祉	4,268	496	3,243	1,548	1,695	529	181	32	135	38	97	14
	100.0	11.6	76.0	36.3	39.7	12.4	100.0	17.7	74.6	21.0	53.6	7.7
複合サービス事業	208	0	208	66	142	0	14	0	14	5	9	0
	100.0	0.0	100.0	31.7	68.3	0.0	100.0	0.0	100.0	35.7	64.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	686	169	487	206	281	30	48	15	31	15	16	2
	100.0	24.6	71.0	30.0	41.0	4.4	100.0	31.3	64.6	31.3	33.3	4.2

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-IV-10-①・②

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	労働時間について													
	労働時間短縮のための取組状況			取組内容（複数回答）										
	事業所数	実施している	実施していない	事業所数	所定内労働時間の短縮	所定外労働時間の削減	変形労働時間制の導入・活用	週休制の改善	年次有給休暇の付与日数の増加	年次有給休暇の計画的付与の実施	連続休暇制度の導入・拡大	ノー残業デー・ノー残業ウィークの設定	従業員の増員	その他
計	829	453	376	453	80	163	188	35	21	60	67	126	127	13
	100.0	54.6	45.4	100.0	17.7	36.0	41.5	7.7	4.6	13.2	14.8	27.8	28.0	2.9
5～29人	674	346	328	346	67	123	135	26	11	43	49	93	99	12
	100.0	51.3	48.7	100.0	19.4	35.5	39.0	7.5	3.2	12.4	14.2	26.9	28.6	3.5
30～99人	128	87	41	87	11	30	47	9	7	12	11	25	20	1
	100.0	68.0	32.0	100.0	12.6	34.5	54.0	10.3	8.0	13.8	12.6	28.7	23.0	1.1
100～299人	21	15	6	15	2	9	4	0	2	2	4	5	5	0
	100.0	71.4	28.6	100.0	13.3	60.0	26.7	0.0	13.3	13.3	26.7	33.3	33.3	0.0
300人以上	6	5	1	5	0	1	2	0	1	3	3	3	3	0
	100.0	83.3	16.7	100.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	60.0	60.0	60.0	60.0	0.0
建設業	88	34	54	34	8	8	16	2	2	6	6	11	6	1
	100.0	38.6	61.4	100.0	23.5	23.5	47.1	5.9	5.9	17.6	17.6	32.4	17.6	2.9
製造業	70	38	32	38	5	12	14	4	0	3	5	13	6	1
	100.0	54.3	45.7	100.0	13.2	31.6	36.8	10.5	0.0	7.9	13.2	34.2	15.8	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	3	1	1	2	0	0	0	1	2	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
情報通信業	8	5	3	5	1	2	2	1	0	2	3	4	1	0
	100.0	62.5	37.5	100.0	20.0	40.0	40.0	20.0	0.0	40.0	60.0	80.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	34	21	13	21	3	10	9	1	2	1	0	1	5	0
	100.0	61.8	38.2	100.0	14.3	47.6	42.9	4.8	9.5	4.8	0.0	4.8	23.8	0.0
卸売業、小売業	205	114	91	114	20	36	43	14	5	15	11	32	34	6
	100.0	55.6	44.4	100.0	17.5	31.6	37.7	12.3	4.4	13.2	9.6	28.1	29.8	5.3
金融業、保険業	25	22	3	22	1	13	1	0	1	10	18	20	1	0
	100.0	88.0	12.0	100.0	4.5	59.1	4.5	0.0	4.5	45.5	81.8	90.9	4.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	11	2	7	4	1	1	1	2	2	3	1
	100.0	78.6	21.4	100.0	18.2	63.6	36.4	9.1	9.1	9.1	18.2	18.2	27.3	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	26	16	10	16	3	7	3	1	1	2	3	5	3	0
	100.0	61.5	38.5	100.0	18.8	43.8	18.8	6.3	6.3	12.5	18.8	31.3	18.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	57	26	31	26	6	11	15	3	1	4	3	3	13	2
	100.0	45.6	54.4	100.0	23.1	42.3	57.7	11.5	3.8	15.4	11.5	11.5	50.0	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	30	19	11	19	4	9	11	1	1	0	1	3	6	0
	100.0	63.3	36.7	100.0	21.1	47.4	57.9	5.3	5.3	0.0	5.3	15.8	31.6	0.0
教育、学習支援業	18	11	7	11	1	2	7	0	1	1	1	3	5	0
	100.0	61.1	38.9	100.0	9.1	18.2	63.6	0.0	9.1	9.1	9.1	27.3	45.5	0.0
医療、福祉	188	99	89	99	19	31	49	6	6	8	6	12	40	1
	100.0	52.7	47.3	100.0	19.2	31.3	49.5	6.1	6.1	8.1	6.1	12.1	40.4	1.0
複合サービス事業	14	12	2	12	0	7	3	0	0	6	5	7	1	0
	100.0	85.7	14.3	100.0	0.0	58.3	25.0	0.0	0.0	50.0	41.7	58.3	8.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	49	22	27	22	6	7	9	1	0	1	2	8	3	1
	100.0	44.9	55.1	100.0	27.3	31.8	40.9	4.5	0.0	4.5	9.1	36.4	13.6	4.5

事業所規模別産業別	労働時間について													
	労働時間が長くなる要因（複数回答）													
	事業所数	人手不足だから	所定内労働時間では対応できない仕事量だから	事業活動の繁閑の差が大きいから	業績、成果主義により従業員が熱心に取組むようになったため	仕事の性格上、残業や休日出勤などできない仕事であるから	組織又は個人の進め方から	取引先の関係で、時間をあわせる必要があるから	従業員が残業手当を要するから	従業員が残業手当を要するから	従業員が上層に意見を述べることがあるから	長い時間働かざるを得ないから	より高い成果を上げるから	突発的な業務が生じるから
計	737	266	154	158	31	167	47	205	30	12	13	32	325	51
	100.0	36.1	20.9	21.4	4.2	22.7	6.4	27.8	4.1	1.6	1.8	4.3	44.1	6.9
5～29人	591	200	106	127	24	135	30	176	21	10	9	26	260	44
	100.0	33.8	17.9	21.5	4.1	22.8	5.1	29.8	3.6	1.7	1.5	4.4	44.0	7.4
30～99人	119	54	36	29	5	26	15	23	7	2	3	4	43	6
	100.0	45.4	30.3	24.4	4.2	21.8	12.6	19.3	5.9	1.7	2.5	3.4	36.1	5.0
100～299人	21	10	8	2	2	5	1	6	1	0	1	2	17	1
	100.0	47.6	38.1	9.5	9.5	23.8	4.8	28.6	4.8	0.0	4.8	9.5	81.0	4.8
300人以上	6	2	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	5	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
建設業	83	30	20	16	2	35	4	39	3	0	1	2	31	5
	100.0	36.1	24.1	19.3	2.4	42.2	4.8	47.0	3.6	0.0	1.2	2.4	37.3	6.0
製造業	62	28	16	16	2	9	3	19	8	0	1	2	26	4
	100.0	45.2	25.8	25.8	3.2	14.5	4.8	30.6	12.9	0.0	1.6	3.2	41.9	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
情報通信業	8	3	4	3	0	5	1	3	0	0	0	1	2	1
	100.0	37.5	12.5	37.5	0.0	62.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5
運輸業、郵便業	28	12	9	8	3	10	0	8	5	0	0	2	12	0
	100.0	42.9	32.1	28.6	10.7	35.7	0.0	28.6	17.9	0.0	0.0	7.1	42.9	0.0
卸売業、小売業	185	75	34	41	9	33	17	59	5	5	4	6	76	7
	100.0	40.5	18.4	22.2	4.9	17.8	9.2	31.9	2.7	2.7	2.2	3.2	41.1	3.8
金融業、保険業	25	0	6	6	5	5	1	9	0	0	0	5	12	0
	100.0	0.0	24.0	24.0	20.0	20.0	4.0	36.0	0.0	0.0	0.0	20.0	48.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	13	3	3	3	1	6	0	4	0	1	0	1	8	0
	100.0	23.1	23.1	23.1	7.7	46.2	0.0	30.8	0.0	7.7	0.0	7.7	61.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24	4	6	13	1	4	1	13	1	0	1	2	13	3
	100.0	16.7	25.0	54.2	4.2	16.7	4.2	54.2	4.2	0.0	4.2	8.3	54.2	12.5
宿泊業、飲食サービス業	49	28	9	14	0	8	2	7	2	1	2	3	18	2
	100.0	57.1	18.4	28.6	0.0	16.3	4.1	14.3	4.1	2.0	4.1	6.1	36.7	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	25	7	5	2	2	3	3	5	0	0	0	2	13	4
	100.0	28.0	20.0	8.0	8.0	12.0	12.0	20.0	0.0	0.0	0.0	8.0	52.0	16.0
教育、学習支援業	16	6	4	4	0	5	0	0	0	0	0	0	6	1
	100.0	37.5	25.0	25.0	0.0	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	6.3
医療、福祉	158	53	30	17	1	30	12	17	3	3	1	6	82	20
	100.0	33.5	19.0	10.8	0.6	19.0	7.6	10.8	1.9	1.9	0.6	3.8	51.9	12.7
複合サービス事業	14	4	1	3	4	2	1	4	0	2	2	0	7	1
	100.0	28.6	7.1	21.4	28.6	14.3	7.1	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	50.0	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	44	13	9	10	1	10	2	18	3	0	1	0	18	3
	100.0	29.5	20.5	22.7	2.3	22.7	4.5	40.9	6.8	0.0	2.3	0.0	40.9	6.8

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-V-11-①・②・V-12-①

県合計

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	育児休業制度																						
	育児休業制度について											出産者数											
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間								事業所数	出産者計	有期契約労働者数			女	有期契約労働者数			男(妻)	有期契約労働者数	
				事業所数	原則満1歳、 一定の場合1 歳6か月まで	無条件に1 歳6か月まで	満2歳 まで	満3歳 まで	それ以上	期間限度 なし	有期契約 労働者数			有期契約 労働者数	有期契約 労働者数	有期契約 労働者数		有期契約 労働者数	有期契約 労働者数	有期契約 労働者数			
計	829	550	279	550	462	22	10	34	0	22	193	409	72	60	204	53	47	205	19	13			
	100.0	66.3	33.7	100.0	84.0	4.0	1.8	6.2	0.0	4.0		100.0	17.6	14.7	49.9	26.0	23.0	50.1	9.3	6.3			
5～29人	674	413	261	413	348	17	7	23	0	18	106	136	26	21	67	19	18	69	7	3			
	100.0	61.3	38.7	100.0	84.3	4.1	1.7	5.6	0.0	4.4		100.0	19.1	15.4	49.3	28.4	26.9	50.7	10.1	4.3			
30～99人	128	110	18	110	92	3	2	9	0	4	65	143	24	20	68	19	16	75	5	4			
	100.0	85.9	14.1	100.0	83.6	2.7	1.8	8.2	0.0	3.6		100.0	16.8	14.0	47.6	27.9	23.5	52.4	6.7	5.3			
100～299人	21	21	0	21	17	1	1	2	0	0	16	67	5	2	30	4	2	37	1	0			
	100.0	100.0	0.0	100.0	81.0	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0		100.0	7.5	3.0	44.8	13.3	6.7	55.2	2.7	0.0			
300人以上	6	6	0	6	5	1	0	0	0	0	6	63	17	17	39	11	11	24	6	6			
	100.0	100.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	27.0	27.0	61.9	28.2	28.2	38.1	25.0	25.0			
建設業	88	43	45	43	38	1	0	3	0	1	16	25	2	1	3	1	1	22	1	0			
	100.0	48.9	51.1	100.0	88.4	2.3	0.0	7.0	0.0	2.3		100.0	8.0	4.0	12.0	33.3	33.3	88.0	4.5	0.0			
製造業	70	37	33	37	32	1	1	1	0	2	15	54	17	17	15	10	10	39	7	7			
	100.0	52.9	47.1	100.0	86.5	2.7	2.7	2.7	0.0	5.4		100.0	31.5	31.5	27.8	66.7	66.7	72.2	17.9	17.9			
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	3	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0			
	100.0	100.0	0.0	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
情報通信業	8	4	4	4	2	0	0	2	0	0	4	10	0	0	2	0	0	8	0	0			
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0			
運輸業、郵便業	34	25	9	25	21	1	0	3	0	0	4	10	3	3	0	0	0	10	3	3			
	100.0	73.5	26.5	100.0	84.0	4.0	0.0	12.0	0.0	0.0		100.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	100.0	30.0	30.0			
卸売業、小売業	205	126	79	126	108	4	5	5	0	4	40	63	15	9	27	13	9	36	2	0			
	100.0	61.5	38.5	100.0	85.7	3.2	4.0	4.0	0.0	3.2		100.0	23.8	14.3	42.9	48.1	33.3	57.1	5.6	0.0			
金融業、保険業	25	25	0	25	20	1	2	2	0	0	7	15	0	0	1	0	0	14	0	0			
	100.0	100.0	0.0	100.0	80.0	4.0	8.0	8.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	93.3	0.0	0.0			
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	11	8	0	0	3	0	0	3	5	1	1	4	1	1	1	0	0			
	100.0	78.6	21.4	100.0	72.7	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0		100.0	20.0	20.0	80.0	25.0	25.0	20.0	0.0	0.0			
学術研究、専門・技術サービス業	26	16	10	16	10	3	0	1	0	2	5	8	0	0	2	0	0	6	0	0			
	100.0	61.5	38.5	100.0	62.5	18.8	0.0	6.3	0.0	12.5		100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	57	28	29	28	26	1	0	0	0	1	9	17	1	1	7	1	1	10	0	0			
	100.0	49.1	50.9	100.0	92.9	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6		100.0	5.9	5.9	41.2	14.3	14.3	58.8	0.0	0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	30	22	8	22	19	2	0	0	0	1	8	10	5	5	7	4	4	3	1	1			
	100.0	73.3	26.7	100.0	86.4	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5		100.0	50.0	50.0	70.0	57.1	57.1	30.0	33.3	33.3			
教育、学習支援業	18	12	6	12	10	0	1	0	0	1	3	6	3	1	3	3	1	3	0	0			
	100.0	66.7	33.3	100.0	83.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3		100.0	50.0	16.7	50.0	100.0	33.3	50.0	0.0	0.0			
医療、福祉	188	158	30	158	138	6	0	5	0	9	63	163	20	18	122	16	16	41	4	2			
	100.0	84.0	16.0	100.0	87.3	3.8	0.0	3.2	0.0	5.7		100.0	12.3	11.0	74.8	13.1	13.1	25.2	9.8	4.9			
複合サービス事業	14	13	1	13	7	0	0	6	0	0	6	9	3	3	5	3	3	4	0	0			
	100.0	92.9	7.1	100.0	53.8	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0		100.0	33.3	33.3	55.6	60.0	60.0	44.4	0.0	0.0			
サービス業(他に分類されないもの)	49	27	22	27	22	2	0	2	0	1	9	13	2	1	5	1	1	8	1	0			
	100.0	55.1	44.9	100.0	81.5	7.4	0.0	7.4	0.0	3.7		100.0	15.4	7.7	38.5	20.0	20.0	61.5	12.5	0.0			

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-V-12-②・③

県合計

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	育児休業制度																							
	育児休業者数(人)						育児休業取得率(%)						育児休業利用期間(女性)											
	育児休業者計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	育児休業取得率計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	事業所数	1週間未満	1週間~1か月未満	1か月~3か月未満	3か月~6か月未満	6か月~1年未満	1年~1年半未満	1年半~2年未満	2年~3年未満	3年以上	合計	退職者
計	200	52	182	46	18	6	48.9	72.2	89.2	86.8	8.8	31.6	102	0	1	5	19	104	52	1	0	0	182	11
	100.0	26.0	91.0	25.3	9.0	33.3								0.0	0.5	2.7	10.4	57.1	28.6	0.5	0.0	0.0	100.0	6.0
5~29人	58	17	58	17	0	0	42.6	65.4	86.6	89.5	0.0	0.0	48	0	1	3	5	33	15	1	0	0	58	5
	100.0	29.3	100.0	29.3	0.0	0.0								0.0	1.7	5.2	8.6	56.9	25.9	1.7	0.0	0.0	100.0	8.6
30~99人	62	16	60	16	2	0	43.4	66.7	88.2	84.2	2.7	0.0	40	0	0	2	5	31	22	0	0	0	60	5
	100.0	25.8	96.8	26.7	3.2	0.0								0.0	0.0	3.3	8.3	51.7	36.7	0.0	0.0	0.0	100.0	8.3
100~299人	28	2	26	2	2	0	41.8	40.0	86.7	50.0	5.4	0.0	9	0	0	0	9	16	1	0	0	0	26	1
	100.0	7.1	92.9	7.7	7.1	0.0								0.0	0.0	0.0	34.6	61.5	3.8	0.0	0.0	0.0	100.0	3.8
300人以上	52	17	38	11	14	6	82.5	100.0	97.4	100.0	58.3	100.0	5	0	0	0	0	24	14	0	0	0	38	0
	100.0	32.7	73.1	28.9	26.9	42.9								0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	36.8	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	1	0	1	0	0	0	4.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
製造業	27	16	15	10	12	6	50.0	94.1	100.0	100.0	30.8	85.7	7	0	0	0	1	9	5	0	0	0	15	0
	100.0	59.3	55.6	66.7	44.4	50.0								0.0	0.0	0.0	6.7	60.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	2	0	2	0	0	0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	24	9	23	9	1	0	38.1	60.0	85.2	69.2	2.8	0.0	19	0	0	0	3	11	9	0	0	0	23	4
	100.0	37.5	95.8	39.1	4.2	0.0								0.0	0.0	0.0	13.0	47.8	39.1	0.0	0.0	0.0	100.0	17.4
金融業、保険業	3	0	1	0	2	0	20.0	0.0	100.0	0.0	14.3	0.0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	1	2	1	0	0	40.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	1
	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	1	0	1	0	25.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	1	5	1	0	0	29.4	100.0	71.4	100.0	0.0	0.0	4	0	0	1	0	4	0	0	0	0	5	1
	100.0	20.0	100.0	20.0	0.0	0.0								0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	4	7	4	0	0	70.0	80.0	100.0	100.0	0.0	0.0	5	0	0	1	0	3	3	0	0	0	7	2
	100.0	57.1	100.0	57.1	0.0	0.0								0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	100.0	28.6
教育、学習支援業	2	2	2	2	0	0	33.3	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
医療、福祉	115	16	113	16	2	0	70.6	80.0	92.6	100.0	4.9	0.0	49	0	1	3	11	68	30	0	0	0	113	3
	100.0	13.9	98.3	14.2	1.7	0.0								0.0	0.9	2.7	9.7	60.2	26.5	0.0	0.0	0.0	100.0	2.7
複合サービス事業	4	2	4	2	0	0	44.4	66.7	80.0	66.7	0.0	0.0	4	0	0	0	1	2	1	0	0	0	4	0
	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	5	1	5	1	0	0	38.5	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	4	0	0	0	2	2	1	0	0	0	5	0
	100.0	20.0	100.0	20.0	0.0	0.0								0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-V-12-③・⑤・⑦

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	育児休業制度																						
	育児休業利用期間（男性）										育児休業業者が生じた際の対応					育児休業における復職時の対応							
	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年～3年未満	3年以上	合計	退職者	事業所数	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇入れた	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇入れた	その他	事業所数	原則として休業前と同等の職場・職種に復職させた	本人の希望を考慮し他部門に配置した	命望を考慮し他部門に配置した	会社内の人事管理等の都合により他部門に配置した
計	7	10	6	1	0	0	1	0	0	0	18	1	86	36	11	19	21	2	85	80	3	2	4
		55.6	33.3	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0	5.6	100.0	41.9	12.8	22.1	24.4	2.3	100.0	94.1	3.5	2.4	2.4
5～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	12	4	10	13	1	39	35	2	2	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	30.8	10.3	25.6	33.3	2.6	100.0	89.7	5.1	5.1	5.1
30～99人	2	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	31	16	4	9	2	1	31	31	0	0	0	0
		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	51.6	12.9	29.0	6.5	3.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	2	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	11	5	3	0	4	0	10	10	0	0	0	0
		50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	45.5	27.3	0.0	36.4	0.0	40.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	3	8	6	0	0	0	0	0	0	14	1	5	3	0	0	2	0	5	4	1	0	0	0
		57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	7.1	100.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	2	8	4	0	0	0	0	0	0	12	1	7	3	1	0	3	0	7	7	0	0	0	0
		66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	8.3	100.0	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16	7	2	5	3	0	16	15	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	43.8	12.5	31.3	18.8	0.0	100.0	93.8	0.0	6.3	0.0	6.3
金融業、保険業	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	0	3	0	3	3	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0	4	3	1	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	2	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	39	15	5	11	8	1	39	38	1	0	0	0
		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	38.5	12.8	28.2	20.5	2.6	100.0	97.4	2.6	0.0	0.0	0.0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0	3	2	0	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	2	0	3	3	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

事業所規模別産業別	男性の育児休暇取得について														
	男性の育児休業が進まない理由							取得促進について							
	事業所数	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える	業務に影響するため積極的に取得を勧めない	周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう	個人のキャリアに生じるため、男性従業員が取得をためらう	収入が減るため、男性従業員が取得をためらう	その他	事業所数	本人への経済的支援を充実して欲しい	公的経済支援を充実して欲しい	法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要	代替要員の確保等、会社への公的支援を充実して欲しい	会社の方針として、行政機関の明確化	現状のままでよい	その他
計	759	45	233	438	125	343	82	760	337	132	131	7	112	41	
	100.0	5.9	30.7	57.7	16.5	45.2	10.8	100.0	44.3	17.4	17.2	0.9	14.7	5.4	
5～29人	610	40	191	345	93	263	69	610	264	108	104	7	95	32	
	100.0	6.6	31.3	56.6	15.2	43.1	11.3	100.0	43.3	17.7	17.0	1.1	15.6	5.2	
30～99人	124	5	34	77	24	61	11	124	55	23	23	0	15	8	
	100.0	4.0	27.4	62.1	19.4	49.2	8.9	100.0	44.4	18.5	18.5	0.0	12.1	6.5	
100～299人	21	0	7	12	8	16	1	21	15	1	3	0	1	1	
	100.0	0.0	33.3	57.1	38.1	76.2	4.8	100.0	71.4	4.8	14.3	0.0	4.8	4.8	
300人以上	4	0	1	4	0	3	1	5	3	0	1	0	1	0	
	100.0	0.0	25.0	100.0	0.0	75.0	25.0	100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
建設業	84	7	40	45	6	29	6	84	38	9	13	1	18	5	
	100.0	8.3	47.6	53.6	7.1	34.5	7.1	100.0	45.2	10.7	15.5	1.2	21.4	6.0	
製造業	66	4	23	36	9	38	7	65	38	8	8	0	8	3	
	100.0	6.1	34.8	54.5	13.6	57.6	10.6	100.0	58.5	12.3	12.3	0.0	12.3	4.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	3	0	1	0	3	1	2	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	8	1	3	2	1	3	1	8	4	0	2	0	2	0	
	100.0	12.5	37.5	25.0	12.5	37.5	12.5	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
運輸業、郵便業	30	0	6	19	4	15	4	30	13	4	9	0	3	1	
	100.0	0.0	20.0	63.3	13.3	50.0	13.3	100.0	43.3	13.3	30.0	0.0	10.0	3.3	
卸売業、小売業	191	19	60	106	31	72	24	191	80	33	29	3	30	16	
	100.0	9.9	31.4	55.5	16.2	37.7	12.6	100.0	41.9	17.3	15.2	1.6	15.7	8.4	
金融業、保険業	21	0	3	21	4	10	0	21	3	14	3	0	1	0	
	100.0	0.0	14.3	100.0	19.0	47.6	0.0	100.0	14.3	66.7	14.3	0.0	4.8	0.0	
不動産業、物品賃貸業	14	0	7	9	3	5	0	14	4	6	4	0	0	0	
	100.0	0.0	50.0	64.3	21.4	35.7	0.0	100.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	22	2	9	19	5	8	1	24	12	4	5	0	2	1	
	100.0	9.1	40.9	86.4	22.7	36.4	4.5	100.0	50.0	16.7	20.8	0.0	8.3	4.2	
宿泊業、飲食サービス業	49	2	17	26	12	25	6	48	18	10	10	0	9	1	
	100.0	4.1	34.7	53.1	24.5	51.0	12.2	100.0	37.5	20.8	20.8	0.0	18.8	2.1	
生活関連サービス業、娯楽業	28	3	9	17	7	15	3	28	14	4	4	1	4	1	
	100.0	10.7	32.1	60.7	25.0	53.6	10.7	100.0	50.0	14.3	14.3	3.6	14.3	3.6	
教育、学習支援業	18	0	3	5	3	11	5	18	9	0	2	1	2	4	
	100.0	0.0	16.7	27.8	16.7	61.1	27.8	100.0	50.0	0.0	11.1	5.6	11.1	22.2	
医療、福祉	167	6	33	93	34	85	23	168	83	23	32	1	23	6	
	100.0	3.6	19.8	55.7	20.4	50.9	13.8	100.0	49.4	13.7	19.0	0.6	13.7	3.6	
複合サービス事業	13	0	5	7	4	11	0	13	4	5	1	0	3	0	
	100.0	0.0	38.5	53.8	30.8	84.6	0.0	100.0	30.8	38.5	7.7	0.0	23.1	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	45	1	15	30	2	15	2	45	16	10	9	0	7	3	
	100.0	2.2	33.3	66.7	4.4	33.3	4.4	100.0	35.6	22.2	20.0	0.0	15.6	6.7	

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-V-11-①・③・V-12-④

県合計

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休業制度																	
	取得期間									介護休業利用期間（女性）								
	事業所数	規定あり	規定なし	事業所数	93日まで	6か月まで	1年まで	1年以上	期間限度なし	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	合計	退職者
計	829	495	334	494	426	15	24	5	24	9	5	3	4	0	1	2	15	2
	100.0	59.7	40.3	100.0	86.2	3.0	4.9	1.0	4.9		33.3	20.0	26.7	0.0	6.7	13.3	100.0	13.3
5～29人	674	364	310	363	312	9	18	5	19	3	2	0	0	0	2	4	4	1
	100.0	54.0	46.0	100.0	86.0	2.5	5.0	1.4	5.2		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	25.0
30～99人	128	104	24	104	91	5	3	0	5	2	3	0	0	0	0	0	3	0
	100.0	81.3	18.8	100.0	87.5	4.8	2.9	0.0	4.8		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
100～299人	21	21	0	21	18	1	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	85.7	4.8	9.5	0.0	0.0		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
300人以上	6	6	0	6	5	0	1	0	0	3	0	3	3	0	1	0	7	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0		0.0	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0	100.0	14.3
建設業	88	39	49	39	35	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	44.3	55.7	100.0	89.7	0.0	2.6	2.6	5.1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	70	35	35	35	33	0	1	0	1	2	0	3	0	0	1	1	5	1
	100.0	50.0	50.0	100.0	94.3	0.0	2.9	0.0	2.9		0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	4	4	4	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	34	23	11	23	20	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	67.6	32.4	100.0	87.0	8.7	4.3	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	205	111	94	111	93	2	8	1	7	1	2	0	0	0	0	0	2	0
	100.0	54.1	45.9	100.0	83.8	1.8	7.2	0.9	6.3		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金融業、保険業	25	24	1	24	21	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	96.0	4.0	100.0	87.5	0.0	12.5	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	10	4	10	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	71.4	28.6	100.0	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	13	13	13	10	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	76.9	7.7	0.0	0.0	15.4		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	57	26	31	25	22	0	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	2	0
	100.0	45.6	54.4	100.0	88.0	0.0	8.0	4.0	0.0		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	18	12	18	17	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
	100.0	60.0	40.0	100.0	94.4	0.0	0.0	0.0	5.6		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育、学習支援業	18	9	9	9	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	188	143	45	143	131	3	0	0	9	4	1	0	4	0	0	0	5	0
	100.0	76.1	23.9	100.0	91.6	2.1	0.0	0.0	6.3		20.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
複合サービス事業	14	13	1	13	5	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	92.9	7.1	100.0	38.5	38.5	23.1	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	49	24	25	24	19	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	49.0	51.0	100.0	79.2	4.2	12.5	0.0	4.2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-V-12-④・⑤・⑦

県合計

上段：人数 下段：%

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	事業所数	介護休業制度 介護休業利用期間（男性）								介護休業者が生じた際の対応						介護休業における復職時の対応			
		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3ヶ月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	合計	退職者	事業所数	代替要員の補充を行わず、同じ部門の社員で対応した	事業所内他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇用した	派遣労働者やアルバイトなどを代替して雇用した	その他	事業所数	原則として休業前と同様の職場・職種に復帰させた	本人の希望を考慮し他部門に配置した	会社の人事管理等により他部門に配置した
計	3	1	0	1	0	0	1	3	1	12	6	2	1	2	1	12	11	1	0
		33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0	33.3	100.0	50.0	16.7	8.3	16.7	8.3	100.0	91.7	8.3	0.0
5～29人	2	0	0	1	0	0	1	2	1	5	1	1	1	1	5	5	0	0	
		0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
30～99人	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3	1	1	0	1	3	3	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	3	2	1	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	
建設業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	2	2	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	0	0	1	0	0	1	1	1	5	4	0	1	0	5	4	1	0	
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-VI-14-①・②

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	子の看護休暇制度															
	事業所数	規定あり	規定なし	取得日数限度					子の年齢の限度				時間単位の取得			
				事業所数	法定期間 5日 5日 10日	法定を超える期間 5日 14日	14日を超える期間	日数制限なし	事業所数	小学校 就学前	小学生 まで	中学生 以上	年齢制限 なし	事業所数	できる	できない
計	827	372	455	372	347	10	4	11	372	338	16	2	16	372	164	208
	100.0	45.0	55.0	100.0	93.3	2.7	1.1	3.0	100.0	90.9	4.3	0.5	4.3	100.0	44.1	55.9
5～29人	672	265	407	265	245	6	4	10	265	240	9	2	14	265	120	145
	100.0	39.4	60.6	100.0	92.5	2.3	1.5	3.8	100.0	90.6	3.4	0.8	5.3	100.0	45.3	54.7
30～99人	128	83	45	83	79	3	0	1	83	76	5	0	2	83	36	47
	100.0	64.8	35.2	100.0	95.2	3.6	0.0	1.2	100.0	91.6	6.0	0.0	2.4	100.0	43.4	56.6
100～299人	21	18	3	18	17	1	0	0	18	16	2	0	0	18	7	11
	100.0	85.7	14.3	100.0	94.4	5.6	0.0	0.0	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	100.0	38.9	61.1
300人以上	6	6	0	6	6	0	0	0	6	6	0	0	0	6	1	5
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7	83.3
建設業	88	30	58	30	27	0	1	2	30	26	1	0	3	30	16	14
	100.0	34.1	65.9	100.0	90.0	0.0	3.3	6.7	100.0	86.7	3.3	0.0	10.0	100.0	53.3	46.7
製造業	70	24	46	24	23	0	1	0	24	24	0	0	0	24	12	12
	100.0	34.3	65.7	100.0	95.8	0.0	4.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1
	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	8	2	6	2	1	1	0	0	2	1	1	0	0	2	0	2
	100.0	25.0	75.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	34	18	16	18	16	2	0	0	18	16	2	0	0	18	8	10
	100.0	52.9	47.1	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	100.0	44.4	55.6
卸売業、小売業	204	79	125	79	74	3	0	2	79	73	1	0	5	79	27	52
	100.0	38.7	61.3	100.0	93.7	3.8	0.0	2.5	100.0	92.4	1.3	0.0	6.3	100.0	34.2	65.8
金融業、保険業	25	20	5	20	19	1	0	0	20	18	1	1	0	20	3	17
	100.0	80.0	20.0	100.0	95.0	5.0	0.0	0.0	100.0	90.0	5.0	5.0	0.0	100.0	15.0	85.0
不動産業、物品賃貸業	14	10	4	10	8	1	0	1	10	7	3	0	0	10	6	4
	100.0	71.4	28.6	100.0	80.0	10.0	0.0	10.0	100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	100.0	60.0	40.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	11	15	11	10	0	0	1	11	10	0	0	1	11	5	6
	100.0	42.3	57.7	100.0	90.9	0.0	0.0	9.1	100.0	90.9	0.0	0.0	9.1	100.0	45.5	54.5
宿泊業、飲食サービス業	56	21	35	21	20	0	0	1	21	20	1	0	0	21	7	14
	100.0	37.5	62.5	100.0	95.2	0.0	0.0	4.8	100.0	95.2	4.8	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	30	13	17	13	12	0	1	0	13	12	0	0	1	13	4	9
	100.0	43.3	56.7	100.0	92.3	0.0	7.7	0.0	100.0	92.3	0.0	0.0	7.7	100.0	30.8	69.2
教育、学習支援業	18	7	11	7	6	0	0	1	7	6	0	0	1	7	4	3
	100.0	38.9	61.1	100.0	85.7	0.0	0.0	14.3	100.0	85.7	0.0	0.0	14.3	100.0	57.1	42.9
医療、福祉	188	110	78	110	106	1	0	3	110	101	5	1	3	110	55	55
	100.0	58.5	41.5	100.0	96.4	0.9	0.0	2.7	100.0	91.8	4.5	0.9	2.7	100.0	50.0	50.0
複合サービス事業	14	8	6	8	6	1	1	0	8	6	0	0	2	8	8	0
	100.0	57.1	42.9	100.0	75.0	12.5	12.5	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	49	18	31	18	18	0	0	0	18	17	1	0	0	18	9	9
	100.0	36.7	63.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94.4	5.6	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表－VI－14－①・③ 県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休暇制度										
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間					時間単位の取得		
				事業所数	法定期間 5日まで (2人以上は 10日まで)	法定を超える期間 5日を超え 14日まで	14日を超 える期間	日数制限 なし	事業所数	できる	できない
計	827	383	444	383	343	8	20	12	383	172	211
	100.0	46.3	53.7	100.0	89.6	2.1	5.2	3.1	100.0	44.9	55.1
5～29人	672	273	399	273	245	4	16	8	273	127	146
	100.0	40.6	59.4	100.0	89.7	1.5	5.9	2.9	100.0	46.5	53.5
30～99人	128	86	42	86	75	3	4	4	86	37	49
	100.0	67.2	32.8	100.0	87.2	3.5	4.7	4.7	100.0	43.0	57.0
100～299人	21	18	3	18	17	1	0	0	18	7	11
	100.0	85.7	14.3	100.0	94.4	5.6	0.0	0.0	100.0	38.9	61.1
300人以上	6	6	0	6	6	0	0	0	6	1	5
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7	83.3
建設業	86	29	59	29	27	0	1	1	29	15	14
	100.0	33.0	67.0	100.0	93.1	0.0	3.4	3.4	100.0	51.7	48.3
製造業	70	23	47	23	21	0	2	0	23	12	11
	100.0	32.9	67.1	100.0	91.3	0.0	8.7	0.0	100.0	52.2	47.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	3	1	0	2	0	3	0	3
	100.0	100.0	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	8	3	5	3	1	1	0	1	3	0	3
	100.0	37.5	62.5	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	100.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	34	20	14	20	18	2	0	0	20	9	11
	100.0	58.8	41.2	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	100.0	45.0	55.0
卸売業、小売業	204	79	125	79	74	2	2	1	79	29	50
	100.0	38.7	61.3	100.0	93.7	2.5	2.5	1.3	100.0	36.7	63.3
金融業、保険業	25	21	4	21	20	1	0	0	21	3	18
	100.0	84.0	16.0	100.0	95.2	4.8	0.0	0.0	100.0	14.3	85.7
不動産業、物品賃貸業	14	9	5	9	7	1	1	0	9	5	4
	100.0	64.3	35.7	100.0	77.8	11.1	11.1	0.0	100.0	55.6	44.4
学術研究、専門・技術サービス業	26	10	16	10	9	0	0	1	10	4	6
	100.0	38.5	61.5	100.0	90.0	0.0	0.0	10.0	100.0	40.0	60.0
宿泊業、飲食サービス業	56	20	36	20	19	0	1	0	20	6	14
	100.0	35.7	64.3	100.0	95.0	0.0	5.0	0.0	100.0	30.0	70.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	13	17	13	12	0	1	0	13	4	9
	100.0	43.3	56.7	100.0	92.3	0.0	7.7	0.0	100.0	30.8	69.2
教育、学習支援業	18	9	9	9	5	0	3	1	9	5	4
	100.0	50.0	50.0	100.0	55.6	0.0	33.3	11.1	100.0	55.6	44.4
医療、福祉	188	115	73	115	105	1	2	7	115	61	54
	100.0	61.2	38.8	100.0	91.3	0.9	1.7	6.1	100.0	53.0	47.0
複合サービス事業	14	9	5	9	7	0	2	0	9	8	1
	100.0	64.3	35.7	100.0	77.8	0.0	22.2	0.0	100.0	88.9	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	49	20	29	20	17	0	3	0	20	11	9
	100.0	40.8	59.2	100.0	85.0	0.0	15.0	0.0	100.0	55.0	45.0

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表－Ⅶ－15－①・②・③

県 合 計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																		
	改正高齢者雇用安定法への対応																		
	年齢別雇用者数					対応					60歳以降の賃金水準								
	事業所数	全体(人)	60歳未満(人)	60～64歳(人)	65～69歳(人)	70歳以上(人)	事業所数	定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	未実施	事業所数	同水準	90%台	80%台	70%台	60%台	50%台	50%未満
計	829	21,082	18,245	1,626	869	342	819	48	66	518	187	743	408	34	70	95	67	40	29
		100.0	86.5	7.7	4.1	1.6	100.0	5.9	8.1	63.2	22.8	100.0	54.9	4.6	9.4	12.8	9.0	5.4	3.9
5～29人	674	8,388	7,207	622	377	182	667	46	61	382	178	592	347	25	56	66	42	30	26
		100.0	85.9	7.4	4.5	2.2	100.0	6.9	9.1	57.3	26.7	100.0	58.6	4.2	9.5	11.1	7.1	5.1	4.4
30～99人	128	6,425	5,419	559	330	117	125	2	5	109	9	124	57	8	7	23	18	9	2
		100.0	84.3	8.7	5.1	1.8	100.0	1.6	4.0	87.2	7.2	100.0	46.0	6.5	5.6	18.5	14.5	7.3	1.6
100～299人	21	3,091	2,758	195	116	22	21	0	0	21	0	21	4	1	4	4	6	1	1
		100.0	89.2	6.3	3.8	0.7	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	19.0	4.8	19.0	19.0	28.6	4.8	4.8
300人以上	6	3,178	2,861	250	46	21	6	0	0	6	0	6	0	0	3	2	1	0	0
		100.0	90.0	7.9	1.4	0.7	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
建設業	88	1,565	1,322	123	79	41	86	10	10	47	19	81	54	4	4	11	5	1	2
		100.0	84.5	7.9	5.0	2.6	100.0	11.6	11.6	54.7	22.1	100.0	66.7	4.9	4.9	13.6	6.2	1.2	2.5
製造業	70	3,125	2,724	239	108	54	70	3	9	36	22	64	44	3	6	4	2	5	0
		100.0	87.2	7.6	3.5	1.7	100.0	4.3	12.9	51.4	31.4	100.0	68.8	4.7	9.4	6.3	3.1	7.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	90	87	1	2	0	3	0	0	3	0	3	0	0	0	1	1	0	1
		100.0	96.7	1.1	2.2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
情報通信業	8	253	206	42	5	0	8	0	2	4	2	7	3	0	1	1	1	1	0
		100.0	81.4	16.6	2.0	0.0	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	100.0	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0
運輸業、郵便業	34	1,069	902	92	66	9	34	2	4	25	3	33	12	2	6	5	4	4	0
		100.0	84.4	8.6	6.2	0.8	100.0	5.9	11.8	73.5	8.8	100.0	36.4	6.1	18.2	15.2	12.1	12.1	0.0
卸売業、小売業	205	3,636	3,179	246	135	76	203	10	12	124	57	187	97	6	17	28	20	10	9
		100.0	87.4	6.8	3.7	2.1	100.0	4.9	5.9	61.1	28.1	100.0	51.9	3.2	9.1	15.0	10.7	5.3	4.8
金融業、保険業	25	1,037	959	75	3	0	25	0	1	24	0	23	1	0	0	4	6	4	8
		100.0	92.5	7.2	0.3	0.0	100.0	0.0	4.0	96.0	0.0	100.0	4.3	0.0	0.0	17.4	26.1	17.4	34.8
不動産業、物品賃貸業	14	210	170	21	16	3	14	1	1	12	0	13	6	1	0	4	1	1	0
		100.0	81.0	10.0	7.6	1.4	100.0	7.1	7.1	85.7	0.0	100.0	46.2	7.7	0.0	30.8	7.7	7.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	463	411	38	6	8	26	2	0	20	4	23	9	1	2	5	3	2	1
		100.0	88.8	8.2	1.3	1.7	100.0	7.7	0.0	76.9	15.4	100.0	39.1	4.3	8.7	21.7	13.0	8.7	4.3
宿泊業、飲食サービス業	57	1,047	879	57	17	56	56	6	3	29	18	49	37	2	4	4	1	1	0
		100.0	84.0	9.0	5.4	1.6	100.0	10.7	5.4	51.8	32.1	100.0	75.5	4.1	8.2	8.2	2.0	2.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	478	413	40	22	3	28	1	1	20	6	26	13	2	2	2	5	0	2
		100.0	86.4	8.4	4.6	0.6	100.0	3.6	3.6	71.4	21.4	100.0	50.0	7.7	7.7	7.7	19.2	0.0	7.7
教育、学習支援業	18	449	403	22	13	11	18	1	0	12	5	14	9	0	0	1	3	1	0
		100.0	89.8	4.9	2.9	2.4	100.0	5.6	0.0	66.7	27.8	100.0	64.3	0.0	0.0	7.1	21.4	7.1	0.0
医療、福祉	188	6,113	5,389	409	224	91	185	7	19	122	37	161	94	12	21	19	9	3	3
		100.0	88.2	6.7	3.7	1.5	100.0	3.8	10.3	65.9	20.0	100.0	58.4	7.5	13.0	11.8	5.6	1.9	1.9
複合サービス事業	14	311	299	11	0	1	14	0	0	12	2	13	2	0	3	2	2	3	1
		100.0	96.1	3.5	0.0	0.3	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	100.0	15.4	0.0	23.1	15.4	15.4	23.1	7.7
サービス業(他に分類されないもの)	49	1,236	902	173	133	28	49	5	4	28	12	46	27	1	4	4	4	4	2
		100.0	73.0	14.0	10.8	2.3	100.0	10.2	8.2	57.1	24.5	100.0	58.7	2.2	8.7	8.7	8.7	8.7	4.3

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																		
	改正高齢者雇用安定法への対応																		
	賃金下げ時の変更内容						雇用維持評価						メリットが大きい理由						
	事業所数	勤務日数・勤務時間の短縮	仕事量の軽減	職務責任の軽減	その他	現行のまま変更していない	事業所数	メリットが大きい	ややメリットが大きい	デメリットが大きい	ややデメリットが大きい	どちらともいえない	事業所数	熟練技術・専門技術を保持できるから	労働力の安定確保ができるから	若手の教育・育成負担を軽減できるから	技術の社外流出を防止できるから	若年・社労従業員の士気があがるから	その他
計	335	100	131	208	9	70	825	201	225	15	46	338	426	325	327	108	10	61	12
	100.0	29.9	39.1	62.1	2.7	20.9	100.0	24.4	27.3	1.8	5.6	41.0	100.0	76.3	76.8	25.4	2.3	14.3	2.8
5～29人	244	74	101	140	7	54	670	153	178	12	40	287	331	244	246	85	8	44	10
	100.0	30.3	41.4	57.4	2.9	22.1	100.0	22.8	26.6	1.8	6.0	42.8	100.0	73.7	74.3	25.7	2.4	13.3	3.0
30～99人	68	20	24	51	1	11	128	40	37	1	5	45	77	65	67	17	2	14	2
	100.0	29.4	35.3	75.0	1.5	16.2	100.0	31.3	28.9	0.8	3.9	35.2	100.0	84.4	87.0	22.1	2.6	18.2	2.6
100～299人	17	4	4	12	0	5	21	7	8	1	1	4	15	13	11	6	0	2	0
	100.0	23.5	23.5	70.6	0.0	29.4	100.0	33.3	38.1	4.8	4.8	19.0	100.0	86.7	73.3	40.0	0.0	13.3	0.0
300人以上	6	2	2	5	1	0	6	1	2	1	0	2	3	3	3	0	0	1	0
	100.0	33.3	33.3	83.3	16.7	0.0	100.0	16.7	33.3	16.7	0.0	33.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業	27	6	9	12	0	9	88	24	26	1	4	33	50	45	36	19	2	8	3
	100.0	22.2	33.3	44.4	0.0	33.3	100.0	27.3	29.5	1.1	4.5	37.5	100.0	90.0	72.0	38.0	4.0	16.0	6.0
製造業	21	7	8	14	1	3	70	17	17	2	6	28	34	31	27	6	1	3	0
	100.0	33.3	38.1	66.7	4.8	14.3	100.0	24.3	24.3	2.9	8.6	40.0	100.0	91.2	79.4	17.6	2.9	8.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	1	0	2	3	1	1	0	0	1	2	2	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	1	0	3	0	1	8	1	1	0	1	5	2	2	2	0	0	0	0
	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	100.0	12.5	12.5	0.0	12.5	62.5	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	21	7	9	8	2	6	34	8	12	1	2	11	20	13	18	3	0	2	0
	100.0	33.3	42.9	38.1	9.5	28.6	100.0	23.5	35.3	2.9	5.9	32.4	100.0	65.0	90.0	15.0	0.0	10.0	0.0
卸売業、小売業	89	21	34	56	3	21	205	53	47	4	13	88	100	70	66	26	4	16	3
	100.0	23.6	38.2	62.9	3.4	23.6	100.0	25.9	22.9	2.0	6.3	42.9	100.0	70.0	66.0	26.0	4.0	16.0	3.0
金融業、保険業	22	14	15	19	0	0	25	4	8	0	0	13	12	7	10	4	0	2	1
	100.0	63.6	68.2	86.4	0.0	0.0	100.0	16.0	32.0	0.0	0.0	52.0	100.0	58.3	83.3	33.3	0.0	16.7	8.3
不動産業、物品賃貸業	7	5	3	7	0	0	14	4	5	0	1	4	9	6	8	1	0	2	0
	100.0	71.4	42.9	100.0	0.0	0.0	100.0	28.6	35.7	0.0	7.1	28.6	100.0	66.7	88.9	11.1	0.0	22.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	7	8	0	2	25	8	8	0	1	8	16	14	10	3	1	3	0
	100.0	28.6	50.0	57.1	0.0	14.3	100.0	32.0	32.0	0.0	4.0	32.0	100.0	87.5	62.5	18.8	6.3	18.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	12	3	5	8	0	3	57	9	16	0	4	28	25	16	24	8	1	2	0
	100.0	25.0	41.7	66.7	0.0	25.0	100.0	15.8	28.1	0.0	7.0	49.1	100.0	64.0	96.0	32.0	4.0	8.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	4	7	2	1	28	3	5	1	1	18	8	6	7	0	0	2	0
	100.0	50.0	33.3	58.3	16.7	8.3	100.0	10.7	17.9	3.6	3.6	64.3	100.0	75.0	87.5	0.0	0.0	25.0	0.0
教育、学習支援業	5	1	1	2	0	2	18	4	4	0	0	10	8	8	5	1	0	2	0
	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	100.0	22.2	22.2	0.0	0.0	55.6	100.0	100.0	62.5	12.5	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	68	22	24	42	1	12	188	43	63	5	10	67	106	81	87	29	1	17	4
	100.0	32.4	35.3	61.8	1.5	17.6	100.0	22.9	33.5	2.7	5.3	35.6	100.0	76.4	82.1	27.4	0.9	16.0	3.8
複合サービス事業	11	2	6	8	0	2	14	5	3	0	1	5	8	5	3	3	0	1	0
	100.0	18.2	54.5	72.7	0.0	18.2	100.0	35.7	21.4	0.0	7.1	35.7	100.0	62.5	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	19	1	6	13	0	6	48	17	9	1	2	19	26	19	24	4	0	1	1
	100.0	5.3	31.6	68.4	0.0	31.6	100.0	35.4	18.8	2.1	4.2	39.6	100.0	73.1	92.3	15.4	0.0	3.8	3.8

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表-VII-15-⑦・16-①

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																	
	改正高齢者雇用安定法への対応							導入済・導入予定制度等について										
	デメリットが大きい理由							導入済・導入予定制度（複数回答）										
	事業所数	人件費等が増加するから	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから	営業・販売などの職力が低下するから	身体的な衰えにより業務能力が低下するから	職種転換が困難であるから	その他	事業所数	60歳以後の人件費を抑制	ワークシェアリングの実施	新卒者の採用抑制	中途採用の抑制	再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定	福利厚生の見直し	各種手当の廃止・縮小	60歳までの人件費を削減	その他	制度変更を行っていない
計	61	8	22	4	48	14	5	804	379	105	22	33	203	37	57	22	20	281
	100.0	13.1	36.1	6.6	78.7	23.0	8.2	100.0	47.1	13.1	2.7	4.1	25.2	4.6	7.1	2.7	2.5	35.0
5～29人	52	6	16	4	40	10	5	649	285	86	15	24	153	34	47	21	13	243
	100.0	11.5	30.8	7.7	76.9	19.2	9.6	100.0	43.9	13.3	2.3	3.7	23.6	5.2	7.2	3.2	2.0	37.4
30～99人	6	1	4	0	5	2	0	128	71	15	4	7	41	3	8	1	6	36
	100.0	16.7	66.7	0.0	83.3	33.3	0.0	100.0	55.5	11.7	3.1	5.5	32.0	2.3	6.3	0.8	4.7	28.1
100～299人	2	1	2	0	2	1	0	21	17	2	3	2	6	0	1	0	1	2
	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	100.0	81.0	9.5	14.3	9.5	28.6	0.0	4.8	0.0	4.8	9.5
300人以上	1	0	0	0	1	1	0	6	6	2	0	0	3	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
建設業	5	2	1	0	5	1	1	86	35	9	2	2	21	4	4	2	0	35
	100.0	40.0	20.0	0.0	100.0	20.0	20.0	100.0	40.7	10.5	2.3	2.3	24.4	4.7	4.7	2.3	0.0	40.7
製造業	8	1	3	0	8	0	0	69	23	8	3	1	15	3	5	1	1	34
	100.0	12.5	37.5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	11.6	4.3	1.4	21.7	4.3	7.2	1.4	1.4	49.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	0	0	2	1	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1	1	0	0	1	0	0	8	5	1	0	0	3	1	2	0	1	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	62.5	12.5	0.0	0.0	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0
運輸業、郵便業	3	0	1	0	1	2	1	34	22	6	0	1	10	4	6	0	0	8
	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	100.0	64.7	17.6	0.0	2.9	29.4	11.8	17.6	0.0	0.0	23.5
卸売業、小売業	17	3	6	2	11	3	3	199	95	24	4	9	45	8	13	8	12	67
	100.0	17.6	35.3	11.8	64.7	17.6	17.6	100.0	47.7	12.1	2.0	4.5	22.6	4.0	6.5	4.0	6.0	33.7
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	25	23	5	2	1	10	1	2	3	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	92.0	20.0	8.0	4.0	40.0	4.0	8.0	12.0	4.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	1	0	14	8	1	0	0	4	0	2	0	0	4
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	57.1	7.1	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	0	1	0	0	26	15	2	0	1	8	1	2	0	0	8
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	57.7	7.7	0.0	3.8	30.8	3.8	7.7	0.0	0.0	30.8
宿泊業、飲食サービス業	4	0	0	1	3	2	0	53	15	8	1	1	10	3	2	2	0	26
	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	50.0	0.0	100.0	28.3	15.1	1.9	1.9	18.9	5.7	3.8	3.8	0.0	49.1
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	1	2	0	0	26	14	4	1	1	8	0	2	1	2	10
	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	53.8	15.4	3.8	3.8	30.8	0.0	7.7	3.8	7.7	38.5
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	16	6	1	0	1	5	0	1	0	0	5
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	6.3	0.0	6.3	31.3	0.0	6.3	0.0	0.0	31.3
医療、福祉	15	1	8	0	13	4	0	182	82	32	6	10	49	10	11	3	3	61
	100.0	6.7	53.3	0.0	86.7	26.7	0.0	100.0	45.1	17.6	3.3	5.5	26.9	5.5	6.0	1.6	1.6	33.5
複合サービス事業	1	0	0	0	1	1	0	14	11	2	0	1	3	0	3	1	0	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	78.6	14.3	0.0	7.1	21.4	0.0	21.4	7.1	0.0	21.4
サービス業(他に分類されないもの)	3	0	1	0	2	0	0	49	22	1	3	4	10	1	2	1	0	20
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0	44.9	2.0	6.1	8.2	20.4	2.0	4.1	2.0	0.0	40.8

平成28年度

労働条件等実態調査

統計表Ⅶ-16-②

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況													
	導入済・導入予定制度等について													
	雇用維持のための必要な支援（複数回答）													
事業所数	事業所向けの アドバイス機能の充 実	高齢者活 用モデル企 業の情報発 信	職場環境の 整備に関す る支援	働きやすい 機軸や設備 の開発や導 入支援	高齢者の 活用を進め るための人 件費等の経 費助成	求人情報等 の提供	職業相談・ 職業紹介	職業訓練の 充実	職業訓練受 講のための 給付金等の 充実	個人向け職 業生活の相 談・アドバ イス機能の 充実	年齢に関わ りなく働け る社会の実 現に向けた 啓発活動	その他	現状は必要 ない	
計	822	85	95	179	126	359	136	120	65	55	46	274	16	134
	100.0	10.3	11.6	21.8	15.3	43.7	16.5	14.6	7.9	6.7	5.6	33.3	1.9	16.3
5～29人	667	74	76	139	95	277	107	103	56	43	41	224	14	112
	100.0	11.1	11.4	20.8	14.2	41.5	16.0	15.4	8.4	6.4	6.1	33.6	2.1	16.8
30～99人	128	11	14	31	25	67	26	12	6	8	4	39	2	20
	100.0	8.6	10.9	24.2	19.5	52.3	20.3	9.4	4.7	6.3	3.1	30.5	1.6	15.6
100～299人	21	0	3	8	5	19	1	4	3	4	1	6	0	2
	100.0	0.0	14.3	38.1	23.8	61.9	4.8	19.0	14.3	19.0	4.8	28.6	0.0	9.5
300人以上	6	0	2	1	1	2	2	1	0	0	0	5	0	0
	100.0	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0
建設業	87	16	9	17	9	42	10	7	1	6	1	29	2	12
	100.0	18.4	10.3	19.5	10.3	48.3	11.5	8.0	1.1	6.9	1.1	33.3	2.3	13.8
製造業	70	4	7	12	24	31	12	6	3	6	4	18	0	18
	100.0	5.7	10.0	17.1	34.3	44.3	17.1	8.6	4.3	8.6	5.7	25.7	0.0	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	0	1	1	1	5	1	1	2	0	1	0	0	1
	100.0	0.0	12.5	12.5	12.5	62.5	12.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
運輸業、郵便業	34	5	2	10	6	15	6	0	3	1	0	12	1	6
	100.0	14.7	5.9	29.4	17.6	44.1	17.6	0.0	8.8	2.9	0.0	35.3	2.9	17.6
卸売業、小売業	203	22	22	39	23	83	28	35	17	12	10	68	9	34
	100.0	10.8	10.8	19.2	11.3	40.9	13.8	17.2	8.4	5.9	4.9	33.5	4.4	16.7
金融業、保険業	25	0	6	4	1	14	2	2	2	1	1	10	0	1
	100.0	0.0	24.0	16.0	4.0	56.0	8.0	8.0	8.0	4.0	4.0	40.0	0.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	14	1	1	5	1	6	3	2	3	2	2	4	0	2
	100.0	7.1	7.1	35.7	7.1	42.9	21.4	14.3	21.4	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	26	2	4	8	4	13	6	8	5	3	5	6	0	4
	100.0	7.7	15.4	30.8	15.4	50.0	23.1	30.8	19.2	11.5	19.2	23.1	0.0	15.4
宿泊業、飲食サービス業	57	4	2	15	7	19	12	12	6	4	6	21	1	13
	100.0	7.0	3.5	26.3	12.3	33.3	21.1	21.1	10.5	7.0	8.8	36.8	1.8	22.8
生活関連サービス業、娯楽業	29	3	4	7	4	11	6	4	4	1	1	5	1	7
	100.0	10.3	13.8	24.1	13.8	37.9	20.7	13.8	13.8	3.4	3.4	17.2	3.4	24.1
教育、学習支援業	18	4	4	5	2	11	4	3	1	0	0	7	0	1
	100.0	22.2	22.2	27.8	11.1	61.1	22.2	16.7	5.6	0.0	0.0	38.9	0.0	5.6
医療、福祉	186	15	26	39	37	79	36	32	17	16	14	72	2	26
	100.0	8.1	14.0	21.0	19.9	42.5	19.4	17.2	9.1	8.6	7.5	38.7	1.1	14.0
複合サービス事業	14	3	3	5	1	5	3	0	0	1	0	4	0	0
	100.0	21.4	21.4	35.7	7.1	35.7	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	28.6	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	48	6	3	11	6	23	6	8	1	2	2	18	0	9
	100.0	12.5	6.3	22.9	12.5	47.9	12.5	16.7	2.1	4.2	4.2	37.5	0.0	18.8

## 4. 調 査 票

規模	事業所番号	市町村番号	産業分類番号

(※この欄には記入しないでください)

## 平成28年度長崎県労働条件等実態調査 調査票

### I 事業所の現況

#### 問1 事業所の現況について

調査事業所名 (調査票が送付された事業所名)					
調査事業所の所在地	〒				
記入担当者氏名	担当者	電話番号	( )		
		FAX番号	( )		
事業分類 (○で囲んでください)	① 建設業 ② 製造業 ③ 電気・ガス・熱供給・水道業 ④ 情報通信業 ⑤ 運輸業, 郵便業 ⑥ 卸売業, 小売業 ⑦ 金融業, 保険業 ⑧ 不動産業, 物品賃貸業 ⑨ 学術研究, 専門・技術サービス業 ⑩ 宿泊業, 飲食サービス業 ⑪ 生活関連サービス業, 娯楽業 ⑫ 教育, 学習支援業 ⑬ 医療, 福祉 ⑭ 複合サービス事業 ⑮ サービス業(他に分類されないもの)				
調査事業所の事業内容					
調査事業所の 雇用者数 (28.6.30 現在)			男性	女性	計
	会社などの役員		人	人	人
	正規の職員・従業員		人	人	人
	非 正 規 雇 用	パート	人	人	人
		アルバイト	人	人	人
		派遣社員	人	人	人
		契約社員	人	人	人
		嘱託	人	人	人
その他		人	人	人	
合計		人	人	人	
就業規則の有無 (○で囲んでください)	有 ・ 無				

※上記には、臨時、日雇いを除く雇用者数を記入してください。

- (注) 1. 「会社などの役員」とは、会社の社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者  
 2. 「正規の職員・従業員」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれている者  
 3. 「パート」とは、就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者  
 4. 「アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者  
 5. 「派遣社員」とは、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者  
 6. 「契約社員」とは、専門的職種に従事されることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者  
 7. 「嘱託」とは、労働条件や契約期間に関係なく、嘱託職員又はそれに近い名称で呼ばれている者  
 8. 「その他」とは、上記以外の呼称の場合

## Ⅱ 雇用と取組

### 問2 採用状況について

貴事業所における平成28年4月の採用者数を「新規学卒者」・「中途採用者」ごと男女別・雇用形態別に記入してください。【数値を記入】

\* 「**新規学卒者**」とは28年3月に学校等を卒業した者、「**中途採用者**」とは新規学卒者以外の者をさします。

\* 該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

新規学卒者	男 性		女 性		中途採用者	男 性	女 性
	うち高卒	うち高卒	うち高卒	うち高卒			
正規の職員・従業員	人	人	人	人	正規の職員・従業員	人	人
非正規雇用	人	人	人	人	非正規雇用	人	人

### 問3 配置状況

① 貴事業所では現在、女性労働者の配置がない部署がありますか。【○印は1つ】

女性の配置がない部署（○で囲んでください。）	1 有	・	2 無
------------------------	-----	---	-----

② ①で「1.有」とされた事業所に伺います。その部門で男性のみ配置している理由で該当するものすべてに○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	技能や資格を持つ女性がないため
2	女性の適任者がいないため
3	当該部門が女性の配置を希望しないため
4	女性が配置を希望しないため
5	出張、転勤があることに配慮するため
6	家事・保育などのため就業時間に制約があるため
7	深夜業や時間外労働が多いため
8	重量物を取り扱う業務や有害物を発散する場所での業務 <sup>(注)</sup> があるため
9	労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため
10	その他（具体的に )

(注) **重量物と取り扱う業務**とは、断続作業30kg、継続作業20kg以上の重量物を取り扱う業務をいいます。

**有害物を発散する場所での業務**とは、鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、シアン化水素、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発散する場所における業務をいいます。

#### 問4 管理職等について

① 貴事業所には係長以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。【数値を記入】

\* 該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

管理職区分	管理職の人数	うち女性の人数
		人数
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

\*ここでの「管理職等」とは、

- ・ 企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ・ 部長・課長等の役職名を採用していない場合など、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか

適宜判断してください。

② ①で、女性の管理職が1割未満、あるいは全くいない管理職区分が1つでもある場合、該当する理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいなかったため
2	将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいなかったため
3	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多いため
4	時間外労働が多い、または深夜業を敬遠する女性が多いため
5	出張、転勤等に対応できない女性が多いため
6	女性にとって仕事内容が体力的・精神的にきついため
7	女性が希望しないため
8	女性従業員が少ない又はいないから
9	その他（具体的に _____）

#### 問5 女性の活躍の推進状況について

① 女性の活躍推進のための取組として貴事業所で実施しているものはありますか。

取組事項ごとに該当番号に○をつけてください。【各々○印は1つ】

取組事項	取組状況	実施している	実施なし、今後の実施を検討	実施なし、実施予定なし
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める		1	2	3
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する		1	2	3
女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整える		1	2	3
女性がいらない又は少ない職務・役職に女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を推進する		1	2	3
女性の体力面での差を補う器具・設備の導入（例：渉外用バイクをスクーターに替える、作業用の踏み台を設置するなど）		1	2	3
女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析		1	2	3
管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う		1	2	3
女性従業員の活躍をホームページや社内報で紹介する		1	2	3
その他（具体的に _____）				

② 貴事業所における女性の活躍推進のための取組の目的を2つまで選んでください。

【○印は2つ以内】

1	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため
2	企業イメージ向上のためなど、企業戦略として
3	商品開発やマーケティング等、顧客のニーズに対応するため
4	企業の社会的責任であるから
5	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため
6	職場風土の改善により組織を活性化させるため
7	その他（具体的に )

③ 貴事業所が女性従業員に強く望むことを2つまで選んでください。【○印は2つ以内】

1	転勤や配置転換に応じてほしい
2	妊娠・出産後もやめずに働き続けてほしい
3	新たな業務にも積極的に取り組んでほしい
4	管理職の昇進に積極的にチャレンジしてほしい
5	時間外労働を敬遠しないでほしい
6	その他（具体的に )
7	現状は特に望むことはない

## 問6 ハラスメント防止について

① 貴事業所では、職場におけるハラスメント<sup>(注)</sup>防止対策に取り組んでいますか。

1 取り組んでいる	2 取り組んでいない
-----------	------------

(注) 職場におけるハラスメントとは、職場において、労働者の意に反する言動が行われ、それを拒否したことで解雇、降格、減給などの不利益を受けることや、また、職場の環境が不快なものとなったため、労働者の能力の発揮に大きな悪影響が生じることです。ハラスメントの中にはセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメントなどがあります。

②①で「1 取り組んでいる」と回答した事業所に伺います。職場におけるハラスメント防止対策の取組内容について、該当番号に○印をつけてください。【○印はいくつでも】

1	就業規則等に防止策について記載する
2	管理職・従業員に対する研修を行う
3	ポスター・パンフレットなど啓発資料の作成・配布をする
4	相談窓口や担当部署など、苦情処理機関を設置する
5	その他（具体的に )

## Ⅲ ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)

### 問7 ワーク・ライフ・バランスについて

① ワーク・ライフ・バランスという言葉をご存知ですか。  
(経営者・管理者・人事担当者などあなたが答えになっても構いません)

【○印は1つ】

1	言葉も内容も知っている
2	聞いたことはあるが、内容は知らない
3	言葉も内容も知らない

(注) ワーク・ライフ・バランスとは、老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自ら希望するバランスで展開できることをいいます。企業が、ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、優秀な人材の確保と定着、生産性、顧客満足度、業績、社員のモラルの向上など様々なメリットをもたらします。

② 貴事業所ではワーク・ライフ・バランスに取り組んでいますか。【○印は1つ】

1 取り組んでいる	2 取り組んでいない
-----------	------------

③②で「1. 取り組んでいる」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに関して、導入もしくは実施している制度等がありますか。該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】また、項目1、2、5、6で法定を上回る内容の規定をされている場合は、上乘せして実施している取組の内容を記入してください。

1	育児休業制度 <sup>(注1)</sup> (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組 )
2	子の看護休暇制度 <sup>(注2)</sup> ( )
3	事業所内託児施設の設定
4	育児に関する経済的支援 (保育料の補助等)
5	介護休業制度 <sup>(注3)</sup> (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組 )
6	介護休暇制度 <sup>(注4)</sup> ( )
7	介護に関する経済的支援 (介護サービス費用の補助等)
8	復職への支援 (社内報等による休業中の情報提供、復職後の研修等) <sup>(法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)</sup>
9	所定外労働の免除 <sup>(法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)</sup>
10	育児介護など事情に応じた短時間勤務制度 <sup>(注5)</sup> (労基法に基づく育児時間を除く)
11	IT <sup>(注6)</sup> を活用するなどの在宅勤務制度
12	フレックスタイム制 <sup>(注7)</sup>
13	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ <sup>(注8)</sup>
14	業務体制・分担の見直しによる仕事の効率化
15	休暇取得の促進 (特別休暇制度の拡充等)
16	残業の削減 (ノー残業デーの設置等)
17	地域における子育て支援活動への労働者の積極的な参加の支援等、子ども・子育てに関する地域貢献活動の実施
18	産業医によるカウンセリング機会の設定
19	従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援 <sup>(注9)</sup>
20	健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設定
21	その他 (具体的に )

(注1) **(法定) 育児休業制度**とは、労働者がその事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで(両親ともに取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間)の間、育児休業をすることができる制度。子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が1歳6か月に達するまで育児休業をすることができます。

(注2) **(法定) 子の看護休暇制度**とは、小学校入学までの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、小学校就学前の子が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができる制度。

(注3) **(法定) 介護休業制度**とは、労働者は、その事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき、常時介護を必要とする状態ごとに1回、通算して93日まで、介護休業をすることができる制度。

(注4) **(法定) 介護休暇制度**とは、要介護状態にある対象家族の介護を行う労働者は、その事業主に申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護のために、休暇を取得することができる制度。

(注5) **短時間勤務制度**とは、所定労働時間を通常より短くする制度。育児・介護休業法では、3歳未満の子を養育する労働者が希望する場合、1日の所定労働時間を原則として6時間とする措置を含む制度を設けることを事業主に義務付けています。

(注6) **IT**とは、コンピューター・インターネット・携帯電話などの情報機器を使用する、情報処理や通信に関する技術の総称です。

(注7) **フレックスタイム制**とは、一日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯(コアタイム)と、その時間帯の中であればいつでも出社または退社してもよい時間帯(フレキシブルタイム)とに分け、出社、退社の時刻を労働者の決定に委ねる制度です。

(注8) **始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ**とは、一日の所定労働時間を変更することなく、始業又は終業時刻を繰上げ又は繰下げる制度です。

(注9) **従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援**とは、法定の健康診断は除きます。

④②で「2. 取り組んでいない」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに取り組まない（取り組めない）理由の該当番号に○をつけてください。【○印は3つまで】

1	従業員からの要望がないから
2	人手不足だから
3	労務管理が複雑になるから
4	育児休業などによる代替要員の確保が困難だから
5	従業員の負担や不公平感が増大するから
6	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなることが避けられないから
7	コストがかかるから
8	生産性や売上げが減少するから
9	ワーク・ライフ・バランスを推進することに、どのようなメリットがあるかわからないから
10	そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから
11	行政の支援が不足しているから
12	その他（具体的に _____）

#### IV 労働時間

##### 問8 年次有給休暇について

① 平成27年（又は平成26会計年度）1年間における、常用労働者<sup>(注1)</sup>（パートタイム労働者<sup>(注2)</sup>は除く）への年次有給休暇<sup>(注3)</sup>について記入してください。【数値を記入】

平成27年（又は平成26会計年度）中に取得資格のある労働者数	うち女	人	人
年間延べ付与日数 <sup>(注4)</sup> （前年繰越日数を除く） （取得資格のある労働者全員の合計日数）	うち女	日	日
年間延べ取得（消化）日数 <sup>(注5)</sup> （取得資格のある労働者全員の合計日数）	うち女	日	日

(注1) 常用労働者とは、期間を定めずに雇われている労働者です。

(注2) パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者と同じであっても1週の所定労働時間が少ない労働者をいいます。

(注3) 年次有給休暇とは、労働者が休日以外に賃金をもらいながら希望する日に休みを取ることができる労働基準法で定められた制度です

(注4) 年間延べ付与日数とは、1年間に新たに付与された年次休暇の日数の合計です。（前年繰越分は除きます）

(注5) 年間延べ取得日数とは、1年間に実際に取得（消化）した年次有給休暇の日数の合計です。

※時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入。

② 貴事業所では年次有給休暇の休暇取得日を割り振ることができる制度（計画的付与制度<sup>(注)</sup>）がありますか。【○印は1つ】

制度がある	1	年間を通じて、計画的に付与する年次有給休暇は一人当たり何日ですか。	[ ] 日
制度がない	2		

(注) 計画的付与制度とは、年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度です。（例）一斉付与（事業場休業）、班別の交代制付与、年次有給休暇取得計画表による個人別付与など。

③ 貴事業所では年次有給休暇を時間単位で取得できる制度がありますか。【○印は1つ】

制度がある	1	年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇は一人当たり何日ですか。	[ ] 日
制度がない	2		

## 問9 週休制について

貴事業所における**常用労働者**（パートタイム労働者は除く）の週休制の形態別に適用労働者数を記入してください。【数値を記入】

週休制の形態		適用労働者数
週休1日制又は週休1日半制		人
何らかの週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度（注）	人
	完全週休2日制	人
完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度（月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等）		人
計		人

（注）**完全週休2日制より少ない**とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制のほか、3勤1休、4勤1休等をいいます。

## 問10 労働時間について

① 貴事業所では労働時間短縮のための取組を実施していますか。

1 実施している	2 実施していない
----------	-----------

② ①で「1 実施している」と回答した事業所に伺います。労働時間短縮のために実施している取組の該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	所定内労働時間の短縮
2	所定外労働時間の削減
3	変形労働時間制の導入・活用
4	週休制の改善
5	年次有給休暇の付与日数の増加
6	年次有給休暇の計画的付与制度の実施
7	連続休暇制度の導入・拡大
8	ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定
9	従業員の増員
10	その他（具体的に ）

③ 貴事業所における労働時間が長くなる要因について、該当番号に○をつけて下さい。【○はいくつでも】

1	人手不足だから。
2	所定内労働時間では対応できない仕事量だから。
3	事業活動の繁閑の差が大きいため。
4	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため。
5	仕事の性格上、残業や休日出勤などでないとできない仕事であるから。
6	組織又は個人の進め方に無駄が多いから。
7	取引先の都合に時間を合わせる必要があるから。
8	従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから。
9	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるから。
10	長い時間働くことで評価されると考えている従業員がいるから。
11	より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから。
12	突発的な業務がしばしば発生するから。
13	その他（具体的に ）

## V 育児休業・介護休業制度

### 問 1 1 育児休業制度・介護休業制度の規定について

① 貴事業所には育児・介護休業を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。

【育児休業・介護休業各々○印は1つ】

育児休業制度	1 規定あり → ②へ	2 規定なし
介護休業制度	1 規定あり → ③へ	2 規定なし

\*制度内容については、問7③参照。

② 育児休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。【○印は1つ】

法定期間	法定を超える期間				期間に限度はなく、 必要日数を取得できる
原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	満2歳 まで	満3歳 まで	それ以上	
1	2	3	4	5	6

③ 介護休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、対象家族1人につき1回あたりどのくらいの介護休業を取得することができますか。

【○印は1つ】

法定期間	法定を超える期間			期間に限度はなく、 必要日数を取得できる
93日まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	
1	2	3	4	5

### 問 1 2 育児休業制度・介護休業制度の利用状況について

\*問11①の「規定あり」「規定なし」にかかわらず、育児・介護休業の利用状況についてお答えください。

① 貴事業所における、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者の数）【数値を記入】\*該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

出 産 者 数					
女 性			男 性（配偶者が出産した男性）		
出産者計 人	うち有期契約 労働者数（注1） 人	うち育児休業制度の対象と なる有期契約労働者数（注2） 人	配偶者出産者計 人	うち有期契約 労働者数（注1） 人	うち育児休業制度の対象と なる有期契約労働者数（注2） 人

（注1）有期契約労働者とは、一定の期間を定めて使用者から直接雇用されている労働者です。

（注2）育児休業制度の対象となる有期契約労働者とは、次のいずれにも該当する労働者です。

- ① 同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること。
- ② 子の1歳の誕生日以降も引き続き雇用が見込まれること。
- ③ 子の2歳の誕生日の前々日までに、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと。

②①のうち、平成28年6月30日までに育児休業を開始した者の数（育児休業開始予定の申出をしている者を含む）

育児休業者			
女 性		男 性	
女性育児休業者計 人	うち有期契約労働者数 人	男性育児休業者計 人	うち有期契約労働者数 人

③②で育児休業を開始した者の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】

育 児 休 業											
性別	期間										
	1 週 間 未 満	1 週 間 ~ 1 か 月 未 満	1 か 月 ~ 3 か 月 未 満	3 か 月 ~ 6 か 月 未 満	6 か 月 ~ 1 年 未 満	1 年 ~ 1 年 半 未 満	1 年 半 ~ 2 年 未 満	2 年 ~ 3 年 未 満	3 以 上	合 計	うち利用期間中及び利用後の退職者数
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

\* 該当者のあった欄のみ記入してください。

\* 同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

\* 育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

④ 貴事業所における、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの介護休業の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】

介 護 休 業									
性別	期間							合 計	うち利用期間中及び利用後の退職者数
	1 週 間 未 満	1 週 間 ~ 1 か 月 未 満	1 か 月 ~ 3 か 月 未 満	3 か 月 ~ 6 か 月 未 満	6 か 月 ~ 1 年 未 満	1 以 上			
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人

⑤ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業の利用者があった際にどのような対応をされましたか。【○印は1つ】

※複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したものをご回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
1 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	1	2
2 事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	1	2
3 新たに正社員を雇用した	1	2
4 派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	1	2
5 その他(具体的に )	1	2

⑥ ⑤で育児休業利用時の対応として「1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」と回答した事業所については、代替要員の補充を行わなかった理由を記入してください。

( )

- ⑦ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業終了後に復職した(する)場合、どのような対応をされましたか。【○印は1つ】

※複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したもの、育児休業・介護休業が終了していない場合は、対応予定でご回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
1 原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた	1	2
2 本人の希望を考慮し他部門に配置した	1	2
3 会社の人事管理等の都合により他部門に配置した	1	2

### 問13 男性の育児休業取得について

本県の男性の育児休業取得率は女性に比べると非常に低い状況となっています。

男性0.9%、女性91.6% (平成27年度長崎県労働条件等実態調査)

- ① 男性の育児休業の取得が進まない理由についてどのように考えますか。【○印はいくつでも】

1	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える
2	仕事が滞ったり取引先に迷惑がかかるなど、業務に影響するため積極的には取得を勧めない
3	同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう
4	育児休業をすれば個人のキャリアに空白が生じるため、男性従業員が取得をためらう
5	育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう
6	その他(具体的に )

- ② 男性が育児休業を取りやすくするためには、どのようにしたらよいとお考えになりますか。最も近いものを1つ選んでください。【○印は1つ】

1	育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい
2	男性の取得が一般的なこととなるよう、法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要である
3	育児休業取得者の代替要員人件費等の負担について、会社に対する公的支援 <sup>(注)</sup> を充実してほしい
4	相談窓口や担当課など、会社の対処方法を指導してくれる行政機関の部署を明確にしてほしい
5	特にそういうことをする必要はない(現状のままでよい)
6	その他(具体的に )

(注) 厚生労働省：中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)・・・育児休業取得者の代替要員人件費については、要件を満たせば、育児休業取得者1人当たり15万円の助成を受けることができます。

## VI 子の看護休暇・介護休暇制度

### 問14 子の看護休暇制度・介護休暇制度の規定について

- ① 貴事業所には子の看護休暇制度や介護休暇制度を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。【○印は1つ】

子の看護休暇制度	1 規定あり → 設問②へ	2 規定なし
介護休暇制度	1 規定あり → 設問③へ	2 規定なし

\* 制度内容については、問7③参照。

② 子の看護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

子の看護休暇制度について、取得日数の限度・子の年齢の限度・時間単位取得の可否をお答えください。

【それぞれ○印は1つ】

取得日数	法定期間	法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
	5日まで (2人以上は10日まで)	5日を超え14日まで	14日を超える期間	
	1	2	3	

子の年齢	法定年齢	法定を超える年齢		年齢制限なく 取得できる
	小学校就学前の子	小学生まで	中学生以上	
	1	2	3	

時間取得	時間単位の取得	
	できる	できない
	1	2

③ 介護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

介護休暇制度について、対象家族1人につき1回あたり取得できる期間と時間単位取得の可否をお答えください。【それぞれ○印は1つ】

取得日数	法定期間	法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
	5日まで (2人以上は10日まで)	5日を超え14日まで	14日を越える期間	
	1	2	3	

時間取得	時間単位の取得	
	できる	できない
	1	2

## Ⅶ 高年齢者の雇用状況

※該当者がいない場合でも、ご回答ください。

### 問15 改正高年齢者雇用安定法<sup>(注)</sup>への対応について

① 貴事業所における高年齢者の雇用者数を年齢別に記入してください。

60～64歳	人
65～69歳	人
70歳以上	人

※該当者がいない場合は「0」と記入ください。

(注) **改正高年齢者雇用安定法**とは、高年齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは意欲と能力に応じて働き続けられる環境整備を目的として、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高年齢者雇用安定法)の一部が改正され、平成25年4月1日より施行されました。

主な改正点は次のとおりです。

1. 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組の廃止
2. 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大
3. 義務違反の企業に対する公表規定の導入
4. 高年齢者雇用確保措置の実施および運用に関する指針の策定

- ② 貴事業所では、改正高年齢者雇用安定法への対応として、どのような対応をされていますか。  
 ※複数該当する場合は、最も多くの雇用者へ適用しているもの。【○印は1つ】

定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	未実施
1	2	3	4

- ③ 貴事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べてどの程度となっていますか。【○印は1つ】

1	同水準	設問 ④ へ
2	90%台	
3	80%台	
4	70%台	
5	60%台	
6	50%台	
7	50%未満	

※ 複数の割合を適用している場合は、平均でご回答ください。

- ④③で2から7の回答をされた事業所に伺います。60歳以降の賃金の引き下げの際に、労働条件等で変更したものについて、該当するものに○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	勤務日数、勤務時間の短縮
2	仕事量の軽減
3	職務責任の軽減
4	その他（具体的に )
5	現行のまま変更していない

- ⑤ 貴事業所では、高年齢者の雇用維持についてどう評価しますか。【○印は1つ】

1	メリットが大きい	設問 ⑥ へ
2	ややメリットが大きい	
3	デメリットが大きい	設問 ⑦ へ
4	ややデメリットが大きい	
5	どちらともいえない	問 16 へ

- ⑥ ⑤で、「1 メリットが大きい」、「2 ややメリットが大きい」とされた事業所に伺います。  
メリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから
2	労働力の安定確保ができるから
3	若手の教育・育成負担を軽減できるから
4	技術の社外流出を防止できるから
5	雇用制度が充実することで若年・壮年従業員の士気があがるから
6	その他（具体的に )

- ⑦ ⑤で、「3 デメリットが大きい」、「4 ややデメリットが大きい」とされた事業所に伺います。  
デメリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	人件費等のコストが増加するから
2	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから
3	営業・販売などの戦力が低下するから
4	身体的（視力・記憶力・持久力など）な衰えにより作業能力が低下するから
5	職種（配置）転換が困難であるから
6	その他（具体的に )

#### 問 16 高齢者雇用に関して導入済または導入予定の制度等について

- ① 貴事業所では、60歳以上の高齢者を雇用する上で、どのような制度等を導入済または導入予定ですか。【○印はいくつでも】

1	60歳以後の人件費を抑制
2	短時間や週2回勤務などによるワークシェアリング <sup>(注)</sup> の実施
3	新卒者の採用抑制
4	中途採用の抑制
5	再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定
6	福利・厚生の見直し
7	各種手当の廃止・縮小
8	60歳までの人件費を削減
9	その他（具体的に )
10	制度変更を行っていない

(注) ワークシェアリングとは、従業員一人当たりの労働時間を短くし、その分従業員を増やすことで全体の仕事量を変化させることなく雇用を増大、あるいは維持するという雇用調整の方法です。

② 社会全体で 60 歳以上の高齢者の雇用を維持するためには、どのような支援が必要だと考えますか。【○印はいくつでも】

1	事業所向けのアドバイス機能の充実
2	高齢者活用モデル企業の情報発信
3	職場環境の整備に関する支援
4	働きやすい機械や設備の開発や導入支援
5	高齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成
6	求人情報等の提供
7	職業相談・職業紹介
8	職業訓練の充実
9	職業訓練受講のための給付金等の充実
1 0	個人向け職業生活の相談・アドバイス機能の充実
1 1	年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動
1 2	その他 ( )
1 3	現状は必要ない

——アンケートはこれで終わりです。ご回答いただき誠にありがとうございました。——

## 第2章 労働事情の全国比較

# 目 次

<b>I. 労働力人口</b>	
1. 労働力状態の推移	7 3
2. 年齢別労働力人口	7 4
3. 産業大分類別就業者数	7 5
4. 就業状態・雇用形態別就業者数	7 6
5. 市町別労働力人口	7 7
<b>II. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数</b>	7 8
<b>III. 賃金・労働時間</b>	
1. 賃金	
(1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移	7 9
(2) 就業形態別平成 27 年平均の月間現金給与額	8 0
(3) 産業別平成 27 年平均の月間定期給与額	8 1
(4) 男女別平成 27 年平均の月間定期給与額	8 2
2. 労働時間	
(1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移	8 3
(2) 就業形態別平成 27 年平均の月間労働時間	8 4
(3) 産業別平成 27 年平均の月間労働時間	8 5
(4) 労働者 1 人の平均年次有給休暇取得状況	8 6
(5) 主な週休制の形態別企業割合	8 7
(6) 週休制の適用労働者割合	8 8
<b>IV. 労使関係</b>	
1. 労働組合組織状況	
(1) 県内の組合数及び組合員数の推移	8 9
(2) 産業別組合数・組合員数	8 9
<b>V. 高年齢者雇用確保措置実施状況</b>	
1. 雇用確保措置実施状況（31 人以上規模企業）	9 0
2. 65 歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移	9 0
3. 70 歳以上まで働ける企業の状況（31 人以上規模企業）	9 1
4. 60 歳定年企業における定年到達者等の状況	9 1
5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況	9 1

# I. 労働力人口

## 1. 労働力状態の推移

(単位:人、%)

男女、年次	15歳以上人口総数						労働力率 注2)	就業率 (c)÷(a)	完全失業率 (d)÷(b)		
	注1)		労働力人口			非労働力人口 (e)					
	(a)	増減数	総数		就業者 (c)					完全失業者 (d)	
		(b)	増減数			(b)÷(a)'					
総数	平成2年	1,245,329	13,328	732,039	△ 1,054	706,441	25,598	511,974	58.8	56.7	3.5
	7	1,267,118	21,789	757,787	25,748	725,810	31,977	507,702	59.9	57.3	4.2
	12	1,272,563	5,445	737,915	△ 19,872	702,091	35,824	530,772	58.2	55.2	4.9
	17	1,262,044	△ 10,519	726,965	△ 10,950	679,847	47,118	525,208	58.1	53.9	6.5
	22	1,226,706	△ 35,338	697,279	△ 29,686	650,972	46,307	516,248	57.5	53.1	6.6
22年全国総数 (単位:千人)		(110,277)	(513)	(63,699)	(△1,701)	(59,611)	(4,088)	(40,372)	61.2	54.1	6.4
男	平成2年	573,902	1,809	426,336	△ 12,240	408,792	17,544	146,973	74.4	71.2	4.1
	7	584,415	10,513	436,948	10,612	416,273	20,675	146,474	74.9	71.2	4.7
	12	587,194	2,779	418,945	△ 18,003	396,804	22,141	165,584	71.7	67.6	5.3
	17	580,434	△ 6,760	407,844	△ 11,101	377,529	30,315	166,078	71.1	65.0	7.4
	22	563,269	△ 17,165	388,635	△ 19,209	357,622	31,013	168,653	69.7	63.5	8.0
22年全国総数 (単位:千人)		(53,155)	(69)	(36,825)	(△1,465)	(34,090)	(2,735)	(13,086)	73.8	64.1	7.4
女	平成2年	671,427	11,519	305,703	11,186	297,649	8,054	365,001	45.6	44.3	2.6
	7	682,703	11,276	320,839	15,136	309,537	11,302	361,228	47.0	45.3	3.5
	12	685,369	2,666	318,970	△ 1,869	305,287	13,683	365,188	46.6	44.5	4.3
	17	681,610	△ 3,759	319,121	151	302,318	16,803	359,130	47.1	44.4	5.3
	22	663,437	△ 18,173	308,644	△ 10,477	293,350	15,294	347,595	47.0	44.2	5.0
22年全国総数 (単位:千人)		(57,123)	(444)	(26,874)	(△235)	(25,522)	(1,353)	(27,287)	49.6	44.7	5.0

(出典:国勢調査)

注 1) 15歳以上人口総数には「不詳」が含まれるため、15歳以上人口総数(a)は労働力人口(b)と非労働力人口(e)を足した合計とは一致しない。

2) 15才以上人口総数に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて集計している。

## 2. 年齢別労働力人口

①長崎県の年齢別労働力人口

(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口			非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(%) ×100 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
		(B)	就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	71,016	9,650	8,016	1,634	60,724	13.7%	11.3%	16.9%
20~24	59,140	44,458	39,690	4,768	13,757	76.4%	67.1%	10.7%
25~29	68,514	58,980	54,172	4,808	8,520	87.4%	79.1%	8.2%
30~34	77,621	64,729	60,304	4,425	11,985	84.4%	77.7%	6.8%
35~39	88,804	73,848	69,194	4,654	13,888	84.2%	77.9%	6.3%
40~44	83,437	70,602	66,463	4,139	11,799	85.7%	79.7%	5.9%
45~49	86,883	74,460	70,443	4,017	11,512	86.6%	81.1%	5.4%
50~54	96,001	80,395	76,008	4,387	14,731	84.5%	79.2%	5.5%
55~59	111,526	85,973	80,586	5,387	24,598	77.8%	72.3%	6.3%
60~64	114,474	68,961	63,792	5,169	44,305	60.9%	55.7%	7.5%
65~69	86,751	30,748	28,974	1,774	55,105	35.8%	33.4%	5.8%
70~74	83,797	18,078	17,420	658	64,797	21.8%	20.8%	3.6%
75~79	79,288	10,325	10,040	285	68,183	13.2%	12.7%	2.8%
80~84	62,187	4,455	4,322	133	57,219	7.2%	7.0%	3.0%
85~	57,267	1,617	1,548	69	55,125	2.8%	2.7%	4.3%
合計	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	57.5%	53.1%	6.6%

(出典:平成22年国勢調査)

②全国の年齢別労働力人口

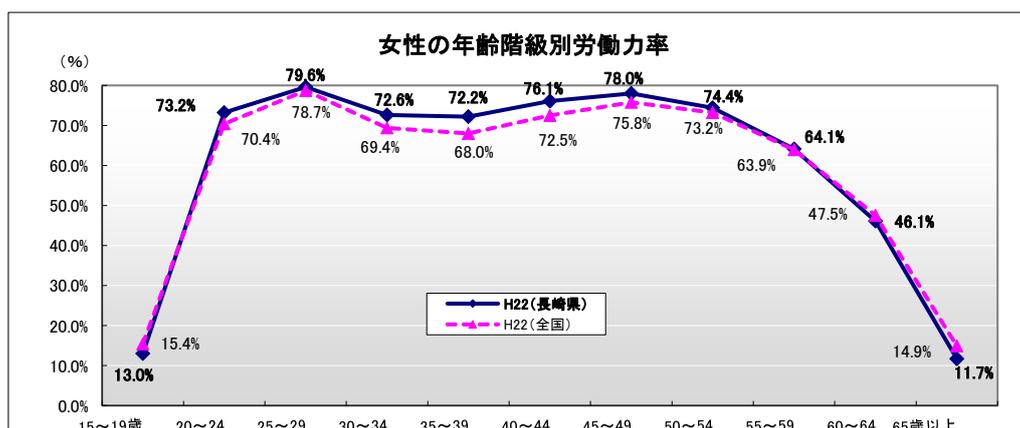
(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口			非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(%) ×100 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
		(B)	就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	6,063,357	908,645	792,156	116,489	4,967,724	15.5%	13.1%	12.8%
20~24	6,426,433	4,230,513	3,812,680	417,833	1,770,274	70.5%	59.3%	9.9%
25~29	7,293,701	5,785,886	5,314,059	471,827	852,456	87.2%	72.9%	8.2%
30~34	8,341,497	6,434,548	6,006,724	427,824	1,276,253	83.4%	72.0%	6.6%
35~39	9,786,349	7,574,681	7,124,792	449,889	1,562,274	82.9%	72.8%	5.9%
40~44	8,741,865	6,962,759	6,576,550	386,209	1,228,302	85.0%	75.2%	5.5%
45~49	8,033,116	6,580,335	6,251,745	328,590	1,024,635	86.5%	77.8%	5.0%
50~54	7,644,499	6,213,375	5,910,693	302,682	1,110,100	84.8%	77.3%	4.9%
55~59	8,663,734	6,587,402	6,214,018	373,384	1,755,832	79.0%	71.7%	5.7%
60~64	10,037,249	6,123,081	5,655,891	467,190	3,524,023	63.5%	56.3%	7.6%
65~69	8,210,173	3,200,663	2,990,320	210,343	4,583,468	41.1%	36.4%	6.6%
70~74	6,963,302	1,664,439	1,578,708	85,731	4,859,787	25.5%	22.7%	5.2%
75~79	5,941,013	876,503	844,039	32,464	4,684,574	15.8%	14.2%	3.7%
80~84	4,336,264	401,572	389,418	12,154	3,694,400	9.8%	9.0%	3.0%
85~	3,794,933	154,699	149,518	5,181	3,478,271	4.3%	3.9%	3.3%
合計	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	61.2%	54.1%	6.4%

(出典:平成22年国勢調査)

注 1) 15歳以上人口総数には労働力状態「不詳」が含まれるため、15歳以上人口総数(A)は労働力人口(B)と非労働力人口(E)を足した合計とは一致しない。

2) 労働力率とは、15才以上人口総数に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて集計している。



### 3. 産業大分類別就業者数

①産業大分類別就業者数の比較(長崎県・全国)

(単位:人、%)

項目	長崎県	全国	前回からの増減率		構成比		全国との 構成比差
			長崎県	全国	長崎県	全国	
産業大分類別就業者数	650,972	59,611,311	△ 4.2	△ 3.1	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	51,695	2,381,415	△ 16.6	△ 19.7	8.2	4.2	4.0
A 農業	38,948	2,204,530	△ 15.4	△ 19.8	6.0	3.7	2.3
うち農業	38,267	2,135,977	△ 16.4	△ 21.0	5.9	3.6	2.3
B 漁業	12,747	176,885	△ 20.1	△ 18.0	2.0	0.3	1.7
第二次産業 1)	127,183	14,123,282	△ 9.4	△ 12.1	20.2	25.2	△ 5.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	298	22,152	△ 13.9	△ 17.7	0.0	0.0	0.0
D 建設業	54,210	4,474,946	△ 19.2	△ 17.0	8.3	7.5	0.8
E 製造業	72,675	9,626,184	△ 0.4	△ 9.6	11.2	16.1	△ 5.0
第三次産業 1)	450,757	39,646,316	△ 4.9	△ 4.1	71.6	70.6	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,083	284,473	△ 3.0	1.7	0.5	0.5	△ 0.0
G 情報通信業	6,225	1,626,714	△ 4.0	0.1	1.0	2.7	△ 1.8
H 運輸業、郵便業	30,976	3,219,050	3.5	2.8	4.8	5.4	△ 0.6
I 卸売・小売業	105,580	9,804,290	△ 15.3	△ 11.0	16.2	16.4	△ 0.2
J 金融・保険業	15,789	1,512,975	△ 6.0	△ 1.6	2.4	2.5	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	7,368	1,113,768	45.5	29.6	1.1	1.9	△ 0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,972	1,902,215	-	-	2.3	3.2	△ 0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	38,987	3,423,208	5.4	6.2	6.0	5.7	0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,543	2,198,515	-	-	3.8	3.7	0.1
O 教育、学習支援業	30,750	2,635,120	△ 2.8	△ 2.5	4.7	4.4	0.3
P 医療、福祉	96,264	6,127,782	12.2	14.5	14.8	10.3	4.5
Q 複合サービス事業	6,555	376,986	△ 37.1	△ 44.5	1.0	0.6	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	34,153	3,405,092	△ 60.2	△ 61.4	5.2	5.7	△ 0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	35,512	2,016,128	△ 4.2	△ 3.9	5.5	3.4	2.1
T 分類不能の産業	21,337	3,460,298	485.4	201.9	3.3	5.8	△ 2.5

(出典:平成22年国勢調査)

②長崎県の産業大分類別就業者数の動き

(単位:人、%)

項目	平成22年	平成17年	前回との比較		構成比		
			実数	増減率	平成22年	平成17年	増減ポイント
産業大分類別就業者数	650,972	679,847	△ 28,875	△ 4.2	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	51,695	62,011	△ 10,316	△ 16.6	8.2	9.2	△ 1.0
A 農業、林業	38,948	46,051	△ 7,103	△ 15.4	6.0	6.8	△ 0.8
うち農業	38,267	45,764	△ 7,497	△ 16.4	5.9	6.7	△ 0.8
B 漁業	12,747	15,960	△ 3,213	△ 20.1	2.0	2.3	△ 0.3
第二次産業 1)	127,183	140,390	△ 13,207	△ 9.4	20.2	20.8	△ 0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	298	346	△ 48	△ 13.9	0.0	0.1	△ 0.1
D 建設業	54,210	67,096	△ 12,886	△ 19.2	8.3	9.9	△ 1.6
E 製造業	72,675	72,948	△ 273	△ 0.4	11.2	10.7	0.5
第三次産業 1) 2)	450,757	473,801	△ 23,044	△ 4.9	71.6	70.1	1.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,083	3,178	△ 95	△ 3.0	0.5	0.5	△ 0.0
G 情報通信業	6,225	6,486	△ 261	△ 4.0	1.0	1.0	△ 0.0
H 運輸業、郵便業	30,976	29,924	1,052	3.5	4.8	4.4	0.4
I 卸売・小売業	105,580	124,636	△ 19,056	△ 15.3	16.2	18.3	△ 2.1
J 金融・保険業	15,789	16,794	△ 1,005	△ 6.0	2.4	2.5	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	7,368	5,065	2,303	45.5	1.1	0.7	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,972	-	-	-	(2.3)	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	38,987	36,984	2,003	5.4	6.0	5.4	0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,543	-	-	-	(3.8)	-	-
O 教育、学習支援業	30,750	31,636	△ 886	△ 2.8	4.7	4.7	0.0
P 医療、福祉	96,264	85,798	10,466	12.2	14.8	12.6	2.2
Q 複合サービス事業	6,555	10,421	△ 3,866	△ 37.1	1.0	1.5	△ 0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	34,153	85,804	△ 51,651	△ 60.2	(5.2)11.3	12.6	△ 1.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	35,512	37,075	△ 1,563	△ 4.2	5.5	5.5	△ 0.0
T 分類不能の産業	21,337	3,645	17,692	485.4	3.3	0.5	2.8

(出典:平成22年国勢調査)

注 1) 割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

2) 第三次産業の17年との比較等で「-」は、22年において分類項目が増加・変更したため、「L 学術研究、専門・技術サービス業」及び「N 生活関連サービス業、娯楽業」は、「R サービス業(他に分類されないもの)」に含めている。また、「H 運輸業、郵便業」の内、郵便業は「Q 複合サービス事業」に含めている。

#### 4. 就業状態・雇用形態別就業者数

##### ①就業内訳

(単位:千人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
雇人のある業主	18	2.8	1,337	2.2	0.6
雇人のない業主	57	8.8	4,121	6.9	1.9
会社役員	27	4.1	3,180	5.3	▲ 1.2
雇用者	495	76.0	46,286	77.6	▲ 1.6
正規	332	51.0	30,436	51.1	▲ 0.1
非正規	163	25.0	15,850	26.6	▲ 1.6
家族従事者	39	6.0	2,322	3.9	2.1
家庭内職者	1	0.2	121	0.2	▲ 0.0
地位「不詳」	14	2.2	2,244	3.8	▲ 1.6
合計	651	100.0	59,611	100.0	

(出典:平成22年国勢調査)

##### ②非正規の内訳

(単位:千人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	人数(千人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)	
パート・アルバイト・その他	153	93.9	14,320	90.3	3.6
派遣	10	6.1	1,530	9.7	▲ 3.6
合計	163	100	15,850	100	

(出典:平成22年国勢調査)

##### ③男女別非正規割合(雇用者)

(単位:千人、%)

男女別	長崎県			全国			全国比較
	雇用者数	非正規数	非正規割合	雇用者数	非正規数	非正規割合	
男	259	43	16.6	25,525	4,523	17.7	▲ 1.1
女	236	120	50.8	20,761	11,327	54.5	▲ 3.7
合計	495	163	32.9	46,286	15,850	34.2	▲ 1.3

(出典:平成22年国勢調査)

## 5. 市町別労働力人口

(単位:人、%)

市 町	15歳以上 人口総数 ※	労働力人口			完全 失業率	非労働力 人口
		総数	就業者	完全失業者		
県 計	1,226,706	697,279	650,972	46,307	6.6	516,248
長 崎 市	385,596	214,183	199,972	14,211	6.6	164,130
佐 世 保 市	223,357	126,250	116,909	9,341	7.4	95,225
島 原 市	40,998	23,242	21,736	1,506	6.5	17,520
諫 早 市	120,012	69,588	64,570	5,018	7.2	49,358
大 村 市	74,917	45,270	42,551	2,719	6.0	28,104
平 戸 市	30,429	16,630	15,414	1,216	7.3	13,711
松 浦 市	21,721	12,629	11,611	1,018	8.1	9,036
対 馬 市	29,570	16,772	15,507	1,265	7.5	12,788
壱 岐 市	25,197	14,657	13,873	784	5.3	10,471
五 島 市	35,787	18,219	17,009	1,210	6.6	17,439
西 海 市	27,466	15,761	14,946	815	5.2	11,700
雲 仙 市	40,892	24,853	23,337	1,516	6.1	15,632
南 島 原 市	43,992	25,291	23,921	1,370	5.4	18,696
市 計	1,099,934	623,345	581,356	41,989	6.7	463,810
長 与 町	35,143	20,659	19,581	1,078	5.2	14,386
時 津 町	24,953	15,263	14,427	836	5.5	9,506
東 彼 杵 町	7,873	4,726	4,443	283	6.0	3,133
川 棚 町	12,433	7,457	6,898	559	7.5	4,949
波 佐 見 町	13,078	8,275	7,868	407	4.9	4,766
小 値 賀 町	2,617	1,332	1,283	49	3.7	1,284
佐 々 町	11,344	6,902	6,465	437	6.3	4,404
新上五島町	19,331	9,320	8,651	669	7.2	10,010
町 計	126,772	73,934	69,616	4,318	5.8	52,438

※労働力状態「不詳」を含む。

(資料:平成22年国勢調査)

## Ⅱ. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳、年)

		平均年齢				平均勤続年数			
		長崎県		全国		長崎県		全国	
		H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26
労働者	計	42.9	43.4	42.3	42.1	11.4	11.6	12.1	12.1
	男性	43.3	43.5	43.1	42.9	12.5	12.4	13.5	13.5
	女性	42.2	43.1	40.7	40.6	9.8	10.4	9.4	9.3
短時間労働者	計	46.7	46.5	45.4	45.0	5.6	5.9	5.7	5.6
	男性	45.6	45.1	43.9	43.4	5.0	4.6	5.3	5.1
	女性	47.0	47.0	45.9	45.6	5.7	6.3	5.8	5.8

(出典:賃金構造基本統計調査)

- 注 1) 「一般労働者」とは、常用労働者のうち、短時間労働者以外の労働者をいう。
- 2) 「短時間労働者」とは、1日の所定労働時間が一般労働者よりも短い、又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働時間が一般労働者よりも少ない労働者をいう。
- 3) 「平均勤続年数」とは、労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数。  
(全産業、全年代の平均)

### Ⅲ. 賃金・労働時間

#### 1. 賃金

##### (1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移

(単位:円、%)

			現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5 人 以 上	長 崎 県	平成 23年	262,927	△ 9.1	223,176	△ 6.6	206,203	△ 6.4	39,751
		24年	256,605	3.4	218,019	0.2	203,748	1.3	38,586
		25年	250,521	△ 2.0	213,212	△ 1.8	199,225	△ 1.9	37,309
		26年	252,310	1.1	214,089	0.8	199,191	0.3	38,221
		27年	262,115	3.0	220,579	2.1	204,976	2.0	41,536
	全 国	平成 23年	316,792	△ 0.2	262,373	△ 0.4	244,001	△ 0.5	54,419
		24年	314,127	△ 0.9	261,585	△ 0.2	242,824	△ 0.3	52,542
		25年	314,048	△ 0.4	260,349	△ 0.9	241,241	△ 1.0	53,701
		26年	316,567	0.4	261,029	△ 0.1	241,338	△ 0.4	55,538
		27年	313,801	0.1	259,244	0.2	239,651	0.3	54,557
3 0 人 以 上	長 崎 県	平成 23年	302,959	△ 5.9	249,457	△ 2.8	226,397	△ 2.5	53,502
		24年	285,283	3.5	238,816	△ 0.6	220,079	1.5	46,467
		25年	280,992	△ 0.9	235,905	△ 0.5	217,184	0.1	45,087
		26年	286,197	2.6	238,185	1.7	218,715	0.7	48,012
		27年	301,272	3.4	247,421	2.1	225,545	1.3	53,851
	全 国	平成 23年	362,296	0.2	291,783	△ 0.1	267,832	△ 0.1	70,513
		24年	356,649	△ 0.9	289,764	△ 0.1	265,820	△ 0.2	66,855
		25年	357,972	△ 0.3	289,147	△ 0.8	264,644	△ 1.0	68,825
		26年	363,338	0.9	291,475	0.2	266,017	△ 0.1	71,863
		27年	357,949	0.0	288,508	0.4	263,402	0.5	69,441

(出典:毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」との合計額である。
- 2) 「定期給与」とは、労働協約、給与規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって「超過労働給与」を含む。
- 3) 「所定内給与」とは、「定期給与」から「超過労働給与」を差し引いた額である。
- 4) 「特別給与」とは、調査期間内に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められている契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与、賞与等のことであって、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給があったり、支給事由の発生が不確定であるものも含まれる。
- 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

## (2)就業形態別平成27年平均の月間現金給与額

①長崎県 一事業所規模5人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与と総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	321,734	0.6	265,985	0.0	246,007	0.2	55,749	3.5
	製造業	359,726	0.7	287,796	2.2	248,971	2.6	71,930	△ 4.9
	卸売業,小売業	297,287	△ 0.2	253,756	0.0	237,332	0.8	43,531	△ 5.9
	医療,福祉	311,857	4.6	258,550	4.4	250,372	4.8	53,307	5.1
パートタイム労働者	調査産業計	96,643	△ 0.2	94,556	0.0	91,097	△ 1.4	2,087	△ 5.5
	製造業	112,032	△ 0.2	108,625	0.0	101,445	△ 1.3	3,407	△ 7.3
	卸売業,小売業	97,502	5.1	95,385	6.4	91,046	3.8	2,117	△ 30.6
	医療,福祉	99,498	1.5	96,742	0.6	95,721	0.4	2,756	36.5

②全国 一事業所規模5人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与と総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	408,433	0.4	331,057	0.5	304,365	0.5	77,376	△ 0.1
	製造業	419,413	0.3	332,709	0.3	295,800	0.1	86,704	0.3
	卸売業,小売業	403,883	△ 0.3	325,796	△ 0.4	307,987	△ 0.3	78,087	0.1
	医療,福祉	369,824	0.2	307,341	1.0	288,204	1.4	62,483	△ 3.8
パートタイム労働者	調査産業計	97,803	0.5	95,330	0.5	91,943	0.5	2,473	0.0
	製造業	117,137	0.2	112,486	0.1	106,462	0.4	4,651	3.8
	卸売業,小売業	94,143	0.7	91,837	0.8	89,438	0.6	2,306	△ 0.1
	医療,福祉	117,912	1.2	113,485	1.4	110,686	1.0	4,427	△ 4.6

③長崎県 一事業所規模30人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与と総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	358,188	0.6	289,225	△ 0.4	262,245	△ 0.8	26,980	3.8	68,963	5.1
	製造業	387,564	1.1	302,637	2.0	258,851	2.1	43,786	1.3	84,927	△ 2.0
	卸売業,小売業	312,328	1.6	266,260	3.2	244,981	1.7	21,279	17.6	46,068	△ 12.2
	医療,福祉	332,051	0.9	276,363	1.2	266,489	1.6	9,874	△ 12.9	55,688	△ 8.6
パートタイム労働者	調査産業計	108,288	2.4	105,676	2.4	101,107	0.5	4,569	74.4	2,612	2.4
	製造業	123,492	4.3	119,637	4.9	110,419	2.0	9,218	59.9	3,855	△ 12.5
	卸売業,小売業	106,306	8.3	103,050	9.3	97,258	4.7	5,792	317.3	3,256	△ 15.9
	医療,福祉	110,306	3.5	107,751	2.6	106,671	2.3	1,080	30.0	2,555	65.7

④全国 一事業所規模30人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与と総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	443,622	0.2	351,460	0.6	319,319	0.7	32,141	△ 0.7	92,162	△ 2.4
	製造業	445,583	0.4	345,574	0.4	304,098	0.1	41,476	1.0	100,009	△ 1.7
	卸売業,小売業	460,789	△ 0.2	358,389	0.3	337,128	0.5	21,261	△ 3.4	102,400	△ 1.8
	医療,福祉	397,029	△ 0.3	327,693	0.6	304,594	1.0	23,099	△ 4.7	69,336	△ 5.1
パートタイム労働者	調査産業計	108,059	0.6	104,891	0.7	100,304	0.6	4,587	2.4	3,168	△ 0.5
	製造業	125,488	0.0	120,223	0.1	111,769	0.8	8,454	△ 10.0	5,265	△ 2.0
	卸売業,小売業	101,830	△ 0.2	98,574	△ 0.3	95,955	△ 0.6	2,619	14.6	3,256	△ 1.0
	医療,福祉	140,473	1.9	135,302	2.4	131,102	1.5	4,200	48.5	5,171	0.5

(出典:毎月勤労統計調査)

注 1) 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

2) 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。

② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。

3) 全国、長崎県の就業形態別超過労働給与、特別給与の賃金指数は作成していないため、「対前年増減率」は、実数をもとに算定している。

(3) 産業別平成27年平均の月間定期給与額

(単位:円)

事業所規模 産 業	5人以上			30人以上		
	長崎県		全 国	長崎県		全 国
	実 額	格 差 全国=100	実 額	実 額	格 差 全国=100	実 額
調 査 産 業 計	220,579	85.1	259,244	247,421	85.8	288,508
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	269,386	X	X	328,528
建 設 業	239,607	74.2	322,986	321,558	87.0	369,468
製 造 業	262,004	87.0	301,322	280,080	87.6	319,716
電気・ガス・熱供給・水道業	276,296	61.4	449,698	X	X	476,949
情 報 通 信 業	322,565	84.8	380,471	385,035	96.5	399,120
運 輸 業 , 郵 便 業	242,915	84.1	288,762	235,904	78.6	300,238
卸 売 業 , 小 売 業	189,762	85.2	222,799	177,012	74.3	238,194
金 融 業 , 保 険 業	289,163	80.7	358,421	301,430	78.3	385,049
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	167,164	58.7	284,586	144,828	47.3	306,310
学術研究,専門・技術サービス業	313,989	87.2	360,256	365,634	91.5	399,535
宿泊業,飲食サービス業	117,468	99.1	118,556	146,423	107.2	136,652
生活関連サービス業,娯楽業	187,093	99.6	187,848	203,298	105.8	192,213
教 育 , 学 習 支 援 業	255,674	86.2	296,598	294,420	88.0	334,719
医 療 , 福 祉	219,935	88.5	248,570	247,382	87.0	284,399
複 合 サ ー ビ ス 事 業	244,915	84.4	290,122	222,711	75.0	296,785
サービス業(他に分類されないもの)	198,850	89.1	223,289	194,975	92.9	209,852

「X」・・・調査対象が少ないため掲載しないもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

#### (4)男女別平成27年平均の月間定期給与額

①事業所規模5人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	274,107	163,604	59.7	326,809	177,480	54.3
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	280,834	193,190	68.8
建設業	250,488	165,262	66.0	345,729	206,301	59.7
製造業	310,099	150,167	48.4	350,641	181,276	51.7
電気・ガス・熱供給・水道業	291,736	170,599	58.5	472,118	305,688	64.7
情報通信業	406,666	220,427	54.2	417,646	274,981	65.8
運輸業,郵便業	250,450	165,345	66.0	315,914	176,583	55.9
卸売業,小売業	247,484	133,552	54.0	304,982	144,411	47.4
金融業,保険業	386,201	218,597	56.6	494,588	247,266	50.0
不動産業,物品賃貸業	208,106	110,125	52.9	337,646	190,120	56.3
学術研究,専門・技術サービス業	350,887	199,459	56.8	415,139	238,586	57.5
宿泊業,飲食サービス業	162,513	95,257	58.6	161,467	91,137	56.4
生活関連サービス業,娯楽業	218,431	156,095	71.5	237,853	152,556	64.1
教育,学習支援業	306,339	206,644	67.5	350,745	248,128	70.7
医療,福祉	322,873	190,586	59.0	356,927	213,517	59.8
複合サービス事業	282,774	172,852	61.1	349,166	214,477	61.4
サービス業(他に分類されないもの)	240,294	133,518	55.6	270,089	156,036	57.8

(出典:毎月勤労統計調査)

②事業所規模30人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	303,109	184,281	60.8	356,220	197,566	55.5
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	341,188	211,450	62.0
建設業	337,344	197,337	58.5	389,069	239,280	61.5
製造業	325,149	155,604	47.9	365,593	193,684	53.0
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	496,503	338,100	68.1
情報通信業	435,316	255,744	58.7	436,022	286,148	65.6
運輸業,郵便業	240,998	180,773	75.0	329,990	181,643	55.0
卸売業,小売業	251,953	124,967	49.6	341,065	151,686	44.5
金融業,保険業	435,328	233,425	53.6	529,660	258,111	48.7
不動産業,物品賃貸業	179,458	111,666	62.2	369,107	196,446	53.2
学術研究,専門・技術サービス業	396,629	241,655	60.9	442,619	263,337	59.5
宿泊業,飲食サービス業	200,072	114,119	57.0	186,811	102,819	55.0
生活関連サービス業,娯楽業	231,216	172,309	74.5	253,470	147,144	58.1
教育,学習支援業	333,875	239,994	71.9	381,171	280,400	73.6
医療,福祉	346,971	212,284	61.2	389,264	242,846	62.4
複合サービス事業	240,534	186,934	77.7	342,387	209,409	61.2
サービス業(他に分類されないもの)	245,928	142,835	58.1	259,767	149,876	57.7

「X」・・・調査対象が少ないため掲載しないもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

## 2. 労働時間

### (1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移

(単位: 時間、日)

			総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5 人 以 上	長 崎 県	平成23年	156.3	△ 4.0	144.5	△ 3.8	11.8	△ 7.5	20.4
		24年	152.0	1.4	141.9	2.0	10.1	△ 5.5	20.1
		25年	149.7	△ 0.4	140.2	△ 0.1	9.5	△ 5.8	19.9
		26年	149.5	0.9	139.1	0.4	10.4	9.0	19.6
		27年	153.1	△ 0.3	142.9	△ 0.2	10.2	△ 2.2	19.9
	全 国	平成23年	145.6	△ 0.2	135.6	△ 0.3	10.0	1.0	19.0
		24年	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.7	19.1
		25年	145.5	△ 1.0	134.9	△ 1.4	10.6	2.7	18.9
		26年	145.1	△ 0.4	134.1	△ 0.6	11.0	4.0	18.8
		27年	144.5	△ 0.3	133.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	18.7
3 0 人 以 上	長 崎 県	平成23年	163.8	△ 2.8	148.8	△ 2.2	15.0	△ 8.4	20.4
		24年	152.5	0.4	140.6	1.0	11.9	△ 7.0	19.7
		25年	150.3	0.5	138.1	0.5	12.2	1.9	19.4
		26年	150.7	2.3	138.0	2.1	12.7	4.3	19.3
		27年	158.4	0.0	145.4	△ 0.3	13.0	2.7	20.0
	全 国	平成23年	149.0	△ 0.4	137.1	△ 0.4	11.9	△ 0.5	19.0
		24年	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.4	19.2
		25年	149.3	△ 1.0	136.9	△ 1.3	12.4	2.4	18.9
		26年	149.0	△ 0.2	136.2	△ 0.6	12.8	3.4	18.9
		27年	148.7	△ 0.1	135.8	0.0	12.9	△ 0.3	18.8

(出典: 毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- 2) 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と就業時刻との間の実労働時間のことである。
- 3) 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤の労働時間のことである。
- 4) 「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にはならないが、1時間でも就業すれば出勤日となる。
- 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

## (2) 就業形態別平成27年平均の月間労働時間

①長崎県 一事業所規模5人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	172.0	△ 0.5	159.5	0.4	12.5	△ 10.1	20.8	0.0
	製造業	180.7	0.6	158.3	0.7	22.4	△ 0.4	20.7	0.0
	卸売業, 小売業	177.8	0.6	167.5	1.8	10.3	△ 16.4	21.6	△ 0.1
	医療, 福祉	162.6	△ 3.1	159.2	△ 3.7	3.4	8.3	20.4	△ 0.2
パートタイム労働者	調査産業計	100.5	4.6	96.8	3.3	3.7	54.2	17.3	0.5
	製造業	121.1	△ 1.9	113.8	△ 3.2	7.3	25.9	18.5	0.8
	卸売業, 小売業	113.7	1.8	108.3	△ 0.4	5.4	89.6	19.7	△ 0.1
	医療, 福祉	89.1	9.4	88.2	9.4	0.9	1.2	15.9	1.9

②全国 一事業所規模5人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	168.8	0.1	154.3	0.1	14.5	△ 0.2	20.2	0.0
	製造業	171.1	0.4	153.3	0.4	17.8	0.4	19.8	0.0
	卸売業, 小売業	169.3	0.1	158.2	0.0	11.1	0.3	20.5	△ 0.1
	医療, 福祉	159.7	0.3	152.9	0.4	6.8	△ 2.7	20.1	0.1
パートタイム労働者	調査産業計	89.0	△ 1.0	86.1	△ 0.9	2.9	△ 2.9	15.3	△ 0.2
	製造業	115.4	△ 1.2	110.2	△ 0.7	5.2	△ 8.2	17.7	△ 0.1
	卸売業, 小売業	95.2	△ 0.7	92.8	△ 0.4	2.4	△ 7.9	16.8	0.1
	医療, 福祉	79.7	0.0	78.4	△ 0.1	1.3	4.2	14.2	△ 0.2

③長崎県 一事業所規模30人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	173.1	0.9	157.5	1.7	15.6	△ 6.0	20.6	0.3
	製造業	179.4	1.0	155.7	0.8	23.7	1.7	20.4	0.1
	卸売業, 小売業	175.6	4.0	163.5	1.6	12.1	37.7	21.2	0.2
	医療, 福祉	164.1	△ 2.4	160.6	△ 2.7	3.5	△ 1.3	20.3	0.0
パートタイム労働者	調査産業計	108.7	12.1	104.5	11.1	4.2	44.8	17.8	1.2
	製造業	133.2	4.1	123.6	1.7	9.6	50.0	19.6	0.7
	卸売業, 小売業	119.3	6.5	114.4	3.6	4.9	183.4	20.3	0.2
	医療, 福祉	100.5	13.1	99.7	13.0	0.8	33.0	16.8	3.2

④全国 事業所規模30人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	167.4	0.2	151.3	0.2	16.1	0.3	19.8	0.0
	製造業	170.2	0.5	151.3	0.6	18.9	0.5	19.5	0.0
	卸売業, 小売業	166.6	△ 0.4	154.1	△ 0.4	12.5	△ 0.2	20.0	△ 0.2
	医療, 福祉	160.3	0.4	153.1	0.6	7.2	△ 2.0	19.9	0.0
パートタイム労働者	調査産業計	94.3	△ 0.5	90.7	△ 0.2	3.6	△ 4.5	16.0	△ 0.1
	製造業	121.9	△ 0.1	114.6	0.7	7.3	△ 12.4	17.8	0.0
	卸売業, 小売業	101.7	△ 1.1	99.0	△ 0.8	2.7	△ 8.8	18.1	0.0
	医療, 福祉	85.2	0.5	83.7	0.4	1.5	△ 0.4	14.5	△ 0.1

注 1) 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

2) 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。

② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。

### (3) 産業別平成27年平均の月間労働時間

①事業所規模5人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	153.1	142.9	10.2	144.5	133.5	11.0
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	168.3	156.1	12.2
建設業	169.3	161.2	8.1	171.5	157.7	13.8
製造業	172.1	151.9	20.2	163.2	147.2	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	151.0	145.9	5.1	155.9	140.3	15.6
情報通信業	171.5	156.4	15.1	162.9	145.2	17.7
運輸業,郵便業	183.2	156.5	26.7	171.9	148.1	23.8
卸売業,小売業	151.8	143.5	8.3	136.7	129.4	7.3
金融業,保険業	151.1	143.6	7.5	147.7	135.9	11.8
不動産業,物品賃貸業	141.0	130.1	10.9	153.3	141.0	12.3
学術研究,専門・技術サービス業	165.1	148.9	16.2	155.0	141.5	13.5
宿泊業,飲食サービス業	126.3	117.6	8.7	103.1	97.4	5.7
生活関連サービス業,娯楽業	157.8	145.3	12.5	136.7	129.3	7.4
教育,学習支援業	129.1	121.1	8.0	126.2	118.3	7.9
医療,福祉	145.0	142.2	2.8	135.4	130.3	5.1
複合サービス事業	149.1	144.1	5.0	150.6	142.8	7.8
サービス業(他に分類されないもの)	151.7	142.1	9.6	144.6	133.2	11.4

(出典:毎月勤労統計調査)

②事業所規模30人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	158.4	145.4	13.0	148.7	135.8	12.9
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	163.8	150.7	13.1
建設業	168.9	156.0	12.9	173.4	154.4	19.0
製造業	173.8	151.8	22.0	164.7	147.1	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	156.8	139.8	17.0
情報通信業	170.7	153.2	17.5	162.1	143.6	18.5
運輸業,郵便業	186.3	156.1	30.2	171.1	146.8	24.3
卸売業,小売業	144.9	136.7	8.2	136.5	128.6	7.9
金融業,保険業	151.9	141.4	10.5	148.3	134.8	13.5
不動産業,物品賃貸業	122.2	118.4	3.8	147.7	135.2	12.5
学術研究,専門・技術サービス業	174.9	153.6	21.3	155.5	140.2	15.3
宿泊業,飲食サービス業	146.9	131.4	15.5	110.4	103.0	7.4
生活関連サービス業,娯楽業	166.9	145.3	21.6	132.9	124.8	8.1
教育,学習支援業	133.3	124.2	9.1	128.6	120.3	8.3
医療,福祉	153.2	150.1	3.1	143.4	137.5	5.9
複合サービス事業	160.5	153.9	6.6	155.4	146.9	8.5
サービス業(他に分類されないもの)	140.7	128.3	12.4	141.6	129.4	12.2

「X」・・・調査対象が少ないため掲載しないもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

#### (4)労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

##### ①長崎県

企業規模	付与日数 <sup>1)</sup> (日)	取得日数 <sup>2)</sup> (日)	取得率 <sup>3)</sup> (%)
計(5人以上)	16.7	7.8	46.5
計(30人以上)	16.9	8.4	49.9
5～29人	16.4	6.7	40.8
30～99人	16.6	7.6	45.7
100～299人	17.2	8.7	50.2
300人以上	17.1	10.0	58.5

(出典:県雇用労働政策課「平成28年労働条件等実態調査」)

##### ②全国

企業規模	付与日数 <sup>1)</sup> (日)	取得日数 <sup>2)</sup> (日)	取得率 <sup>3)</sup> (%)
計	18.1	8.8	48.7
30～99人	17.0	7.4	43.7
100～299人	17.7	7.9	44.8
300～999人	18.0	8.5	47.1
1,000人以上	19.1	10.4	54.7

(出典:厚生労働省「平成28年就労条件総合調査」)

注 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

2) 「取得日数」は、平成27年(又は平成26年会計年度)1年間に実施に取得した日数である。

3) 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

4) 調査対象は、県:常用労働者5人以上の事業所、全国:常用労働者30人以上の事業所である。

## (5) 主な週休制<sup>1)</sup>の形態別企業割合

### ①長崎県

(単位: %)

企業規模	全企業 <sup>2)</sup>		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 <sup>4)</sup>
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 <sup>3)</sup>	完全週休 2日制	
計(5人以上)	[100.0]	100.0	25.7	69.5	28.5	41.0	4.7
計(30人以上)	[19.8]	100.0	9.3	82.7	30.0	52.7	8.0
5～29人	[80.2]	100.0	29.8	66.3	28.1	38.2	3.9
30～99人	[16.4]	100.0	9.7	83.1	29.0	54.0	7.3
100～299人	[2.6]	100.0	5.0	85.0	35.0	50.0	10.0
300人以上	[0.8]	100.0	16.7	66.7	33.3	33.3	16.7

(出典: 県雇用労働政策課「平成28年労働条件等実態調査」)

### ②全国

(単位: %)

企業規模	全企業 <sup>2)</sup>		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 <sup>4)</sup>
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 <sup>3)</sup>	完全週休 2日制	
計	[100.0]	100.0	5.6	88.6	39.6	49.0	5.8
30～99人	[70.3]	100.0	6.5	88.7	41.5	47.2	4.8
100～299人	[20.9]	100.0	3.9	87.8	38.1	49.6	8.3
300～999人	[6.7]	100.0	2.2	89.7	29.8	60.0	8.1
1,000人以上	[2.2]	100.0	1.6	89.6	20.5	69.1	8.8

(出典: 厚生労働省「平成28年就労条件総合調査」)

注 1) 「主な週休制」とは、企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

2) [ ]内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。

3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。

4) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

5) 調査対象は、県: 常用労働者5人以上の事業所、全国: 常用労働者30人以上の事業所である。

## (6) 週休制の適用労働者割合

### ①長崎県

(単位:%)

企業規模	全企業 <sup>1)</sup>		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 <sup>3)</sup>
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 <sup>2)</sup>	完全週休 2日制	
計(5人以上)	[100.0]	100.0	13.8	78.8	31.6	47.2	7.4
計(30人以上)	[ 63.1]	100.0	7.9	82.8	32.3	50.5	9.3
5～29人	[ 36.9]	100.0	24.0	72.0	30.4	41.6	4.0
30～99人	[ 28.3]	100.0	8.4	80.8	32.4	48.4	10.8
100～299人	[ 17.9]	100.0	4.2	86.6	34.7	51.9	9.2
300人以上	[ 16.9]	100.0	11.0	82.0	29.6	52.4	7.0

(出典:県雇用労働政策課「平成28年労働条件等実態調査」)

### ②全国

(単位:%)

企業規模	全企業 <sup>1)</sup>		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 <sup>3)</sup>
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 <sup>2)</sup>	完全週休 2日制	
計	[100.0]	100.0	2.9	88.2	28.4	59.8	8.9
30～99人	[ 23.6]	100.0	5.6	88.3	40.7	47.6	6.0
100～299人	[ 20.9]	100.0	3.6	87.2	36.8	50.3	9.2
300～999人	[ 18.9]	100.0	2.3	90.6	28.0	62.6	7.1
1,000人以上	[ 36.7]	100.0	1.0	87.4	15.3	72.1	11.7

(出典:厚生労働省「平成28年就労条件総合調査」)

- 注 1) [ ]内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。  
 2) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。  
 3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。  
 4) 調査対象は、県:常用労働者5人以上の事業所、全国:常用労働者30人以上の事業所である。

## IV. 労使関係

### 1. 労働組合組織状況(平成28年6月30日現在)

#### ①県内の組合数及び組合員数の推移

	組合数			組合員数		
		対前年増減数	増減率		対前年増減数	増減率
	組合	組合	%	人	人	%
平成13年	757	2	0.3	90,703	△ 2,569	△ 2.8
14	745	△ 12	△ 1.6	86,949	△ 3,754	△ 4.1
15	704	△ 41	△ 5.5	82,169	△ 4,780	△ 5.5
16	669	△ 35	△ 5.0	80,134	△ 2,035	△ 2.5
17	638	△ 31	△ 4.6	77,715	△ 2,419	△ 3.0
18	607	△ 31	△ 4.9	77,271	△ 444	△ 0.6
19	586	△ 21	△ 3.5	77,126	△ 145	△ 0.2
20	580	△ 6	△ 1.0	75,960	△ 1,166	△ 1.5
21	548	△ 32	△ 5.5	75,541	△ 419	△ 0.6
22	541	△ 7	△ 1.3	74,328	△ 1,213	△ 1.6
23	535	△ 6	△ 1.1	73,076	△ 1,252	△ 1.7
24	522	△ 13	△ 2.4	71,812	△ 1,264	△ 1.7
25	510	△ 12	△ 2.3	69,629	△ 2,183	△ 3.0
26	508	△ 2	△ 0.4	68,314	△ 1,315	△ 1.9
27	500	△ 8	△ 1.6	66,899	△ 1,415	△ 2.1
28	493	△ 7	△ 1.4	65,977	△ 922	△ 1.4

#### ②産業別組合数・組合員数

区分	組合数			組合員数	
		対前年増減数	構成比		構成比
	組合	組合	%	人	%
農業, 林業	1	0	0.2	27	0.0
漁業	2	0	0.4	26	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0.2	5	0.0
建設業	23	0	4.7	7,309	11.1
製造業	72	△ 1	14.6	12,811	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	4.3	1,395	2.1
情報通信業	19	0	3.9	629	1.0
運輸業, 郵便業	88	1	17.8	5,512	8.4
卸売業, 小売業	39	△ 6	7.9	6,852	10.4
金融業, 保険業	42	1	8.5	5,569	8.4
不動産業, 物品賃貸業	2	0	0.4	10	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	9	0	1.8	679	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	4	0	0.8	33	0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	9	0	1.8	2,773	4.2
教育, 学習支援業	37	△ 2	7.5	1,369	2.1
医療, 福祉	24	△ 1	4.9	4,515	6.8
複合サービス事業	16	1	3.2	3,784	5.7
サービス業	10	0	2.0	935	1.4
公務	68	0	13.8	11,229	17.0
分類不能	6	0	1.2	515	0.8

## V. 高齢者雇用確保措置実施状況

※H28. 6. 1現在（長崎労働局調べ）

（集計結果は、雇用状況を報告した従業員31人以上の企業の状況をまとめたもの）

### 1. 雇用確保措置実施状況(31人以上規模企業)

#### 1-1 雇用確保措置実施状況

(単位:社)

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,724	100.0%	153,023	100.0%
定年制の廃止	45	2.6%	4,064	2.7%
定年の引上げ	279	16.2%	24,477	16.0%
継続雇用制度の導入	1,376	79.8%	123,734	80.9%
雇用確保措置済み計	1,700	98.6%	152,275	99.5%

#### 1-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(単位:社)

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
雇用確保措置計	1,700	98.6%	152,275	99.5%
(うち、希望者全員)	(1,208)	(70.1%)	(113,434)	(74.1%)

#### ■雇用確保措置義務化について（段階的な年齢の引き上げ）

I 平成18年4月1日から平成19年3月31日…62歳

II 平成19年4月1日から平成22年3月31日…63歳

III 平成22年4月1日から平成25年3月31日…64歳

IV 平成25年4月1日以降 …65歳

### 2. 65歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移

(単位:社)

	県		全国	
	企業数	割合	企業数	割合
10年(基準)	142	15.9%	—	—
20年	686	74.5%	71,808	76.5%
21年	1,205	78.6%	113,353	83.0%
22年	1,333	84.4%	119,876	86.8%
23年	1,336	84.0%	120,227	86.9%
24年	1,436	88.6%	125,722	89.6%
25年	1,347	82.5%	132,067	92.3%
26年	1,592	96.4%	143,179	98.1%
27年	1,649	97.8%	147,740	99.2%
28年	1700	98.6%	152,275	99.5%

※18年以降は、常用労働者51人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

※21年以降は、常用労働者31人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

### 3. 70歳以上まで働ける企業の状況（31人以上規模企業）

(単位:社)

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,724	100.0%	153,023	100.0%
①定年制の廃止	45	2.6%	4,064	2.7%
②70歳以上定年	19	1.1%	1,575	1.0%
③70歳以上までの継続雇用制度	-	-	-	-
希望者全員70歳以上	102	5.9%	6,770	4.4%
基準該当者70歳以上	140	8.1%	12,339	8.1%
④その他の制度で70歳以上まで雇用	95	5.5%	7,730	5.1%
70歳以上雇用確保措置実施企業計(①+②+③+④)	401	23.3%	32,478	21.2%

### 4. 60歳定年企業における定年到達者等の状況

(単位:人)

確保措置区分	県		全国	
	人数	割合	人数	割合
過去1年間に定年を迎えた人	2,888	100.0%	352,761	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者	2,483	86.0%	292,408	82.9%
・継続雇用を希望しない者	401	13.9%	59,485	16.9%
・継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者	4	0.1%	868	0.2%

※過去1年間(平成27年6月1日から平成28年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計。

### 5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

(単位:人)

確保措置区分	県		全国	
	人数	全体に占める割合	人数	全体に占める割合
基準適用年齢(61歳)到達者	855	100.0%	103,824	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者(基準に該当し、継続雇用)	790	92.4%	93,459	90.0%
・継続雇用を希望しない者	51	6.0%	8,019	7.7%
・基準に該当せず離職した者	14	1.6%	2,346	2.3%

※平成27年6月1日から平成28年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計。